

**令和元年度 東日本大震災からの復興状況の把握のための
統計データベース更新及び充実等に関する調査事業
報告書**

目次

はじめに.....	1
第1章 復興関連指標のデータベース（Excelデータ）の更新等.....	2
1-1 基本方針.....	2
1-2 復興施策の整理に基づく復興関連指標のデータベースの再分類.....	3
1-3 新たな復興関連指標の検討.....	5
1-4 新たに追加した復興関連指標の一覧.....	21
1-5 再分類・更新した復興関連指標のデータベース.....	22
第2章 復興関連指標を活用した復興状況に関する調査・分析.....	29
2-1 被災3県の人口推移に関する時系列の分析.....	29
2-2 被災3県の産業復興の時系列・地域別の分析.....	43
2-3 被災地の子どもを取り巻く環境分析.....	114
2-4 交通インフラ整備の効果分析.....	120

はじめに

本事業では、東日本大震災からの復興状況を把握し、復興に関する議論を行う際の基礎資料として活用すること及び情報提供を行うことを目的として、これまで復興関連指標のデータベースを整備してきた。データベースは、基本的に公表された統計資料から、市町村単位でのデータを収集する方針とした。

被災から9年が経過した現在、復興施策の更なる推進及び復興・創生期間の総括に向けた取組が復興庁及び被災自治体で進められている。これらは、適切な実態把握に基づいて検討されることが重要となる。現時点における復興の進捗は、地域単位または分野単位で異なる傾向が生じているものと推察される。さらに、心の復興といった定性的な実態把握も、重要な課題となっている。

このような状況を踏まえて、本調査では、復興庁及び被災自治体における復興施策の更なる進展及び総括の参考となるように、データベースの再分類及び新たな復興指標の検討を行った。新たな復興関連指標の検討に際しては、該当する公的な統計データがない場合、被災地自治体または今後の災害発生時の参考となるように、代替指標の可能性についても検討した。

また、被災から9年が経過した現在の被災地の復興状況を定量的に把握するため、公表データに基づき地系列・地域別の分析を行った。具体的には、人口推移及び産業復興、子どもを取り巻く環境、インフラ整備の効果に関して定量的なデータを収集・分析した。

第1章 復興関連指標のデータベース（Excelデータ）の更新等

既存のデータベースは、平成23年度～平成24年度の検討結果に基づき、復興状況に関連する指標をその特徴や関連分野に応じた分類を設定して作成したものである。

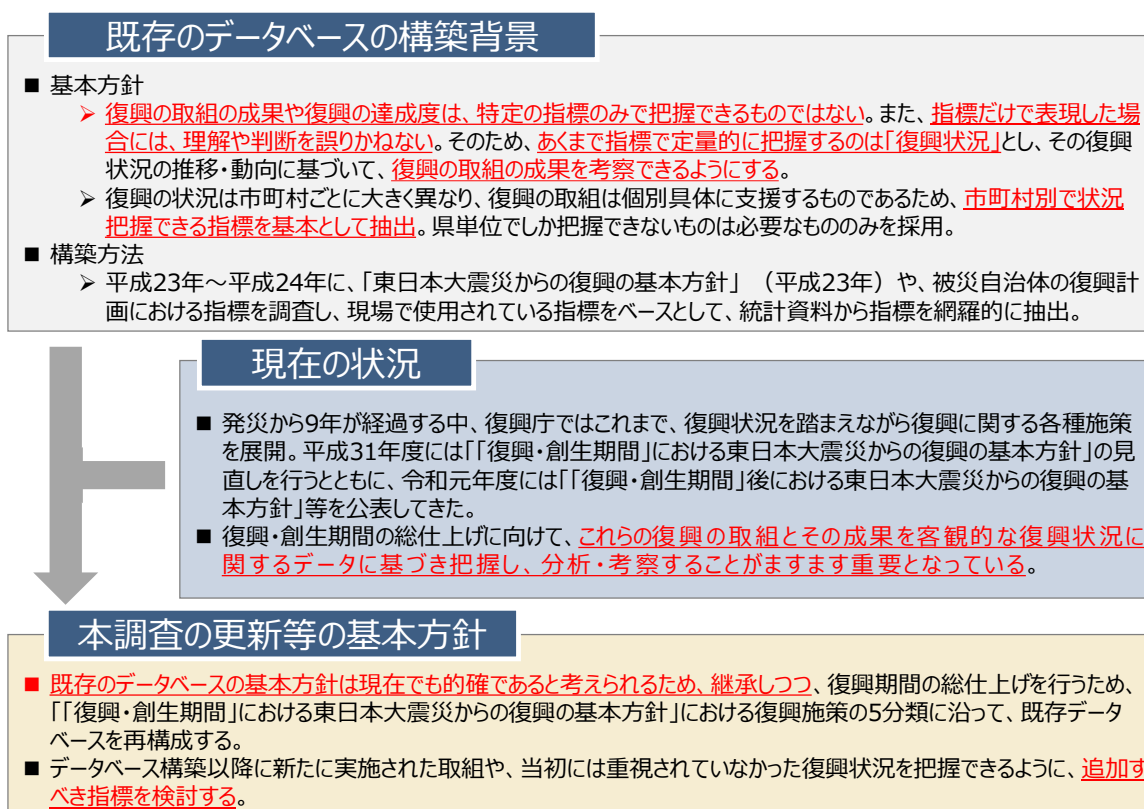
現在、復興期間の総仕上げに向けた検討が進められている背景を踏まえて、検討に資する体系的なデータベースとして再構築するために、復興関連指標を再分類した。

また、現在の復興の進捗や課題を踏まえて、データベースに新たに追加する指標を検討した。

1-1 基本方針

復興関連指標のデータベースの再分類及び新たな復興関連指標の検討を行うにあたっては、既存のデータベースの構築背景や現在の状況を踏まえて、図表 1に示す基本方針に基づいて実施した。

図表 1 復興関連指標のデータベースの更新等における基本方針



出所) 三菱総合研究所作成

1-2 復興施策の整理に基づく復興関連指標のデータベースの再分類

これまで、復興施策は、『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針（平成31年3月8日閣議決定）（以下、「復興の基本方針」とする。）に定める5つの分野（大きく「被災者支援」、「住まいとまちの復興」、「産業・生業の再生」、「原子力災害からの復興・再生」及び「新しい東北」の創造）に沿って、多種多様な施策が展開されてきた。主要指標の変動・推移の要因の分析に資するべく、これらの施策と対応した分野に、復興関連指標を再分類した。

再分類を行ううえでは、「復興の基本方針」に定める5分野に加えて、「全般」、「財政」を加えた7分野に整理した（図表 2）。「全般」は、被災地の基本情報や、分野横断的に関連する指標を整理する分野として設定した。「財政」は、既存のデータベースにおいても財政関連指標は独自の整理を行っていたため、同様に一つの分野として整理した。なお、7分野に基づく復興関連指標の再分類結果は、1-5に掲載した。

図表 2 復興施策の整理に基づく主な取組の整理

分野	該当する主な取組	該当する指標の例
全般	人口動態	市町村別人口
	避難生活・生活再建	避難者等の数
	復興支援体制	被災自治体の応援職員数の推移
被災者支援	家計・生活環境	1世帯当たり1か月間の実収入
	コミュニティ形成	コミュニティ再構築活動を行う団体への支援件数
	子育て・学習環境	スクールカウンセラーの配置率
	文化活動	社会体育施設の利用者数
住まいとまちの復興	基盤整備全般	復興まちづくり計画等の進捗率
	住宅再建	災害公営住宅の進捗率
	生活基盤・公共サービス	下水道の復旧率
	安全・防災機能	海岸対策（全体）の進捗率
	交通環境	工事に着手した復興道路・復興支援道路の割合
	電力・エネルギー	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入容量
	医療・福祉機能	被災医療施設（病院）数の対震災前施設数比
農林水産業関連機能	津波被災農地面積に対する営業再開可能面積の割合	

分野	該当する主な取組	該当する指標の例
産業・生業の再生	産業全般	市町村内総生産
	企業活動	月間有効求人数
	雇用	月間有効求人数
	農林水産業関連	農業経営体再開率
	商工業・製造業	製造品出荷額等
	建設・土木	公共工事請負契約額
	観光	観光入込客数
原子力災害からの復興・再生	風評払拭	福島県産農産物と全国平均の価格差の推移
「新しい東北」の創造	—	—
財政	歳出概況	財政力指数
	歳入	地方税
	性質別歳出	人件費
	地方債・積立金等	地方債現在高

出所) 「『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針」(平成31年3月8日閣議決定)等をもとに三菱総合研究所作成

1-3 新たな復興関連指標の検討

1-2における再分類の結果を踏まえて、データベースをより充実させるために、新たな復興関連指標を検討した。データベースの充実という観点から、これまで未設定であった指標について、適切な指標を検討した。

また、復興期間の総仕上げに向けた検討が推進されている状況を踏まえて、これまで重視されてきた復興状況や復興施策に関連する指標を検討した。

なお、復興施策の進捗に関わる指標など、復興庁が独自に集計している指標については、既に復興庁内にデータが蓄積されているため、本調査において新たな指標として追加はしない方針とした。

(1) 未設定指標の更新

復興関連指標は、平成23年度に、被災自治体の復興計画及び既往研究のレビューと、有識者へのヒアリング等を踏まえて設定したものである。復興関連指標の分野は、復興状況を把握するうえでの網羅性を重視して設定しており、平成23年度時点で該当する指標が存在しない場合でも、番号のみを設定して今後追加するものとされていた。

これらの未設定指標について、現時点の公表資料の状況を踏まえて該当する指標を図表 3のとおり検討し、一部指標を新たにデータベースに追加した。

図表 3 未設定指標の検討結果

番号	指標	検討結果
(8)	防潮堤等の進捗率	平成23年度当初に、今後進む防潮堤等の整備進捗を把握することを目的に設定されたが、結果的に既存指標「(14) 海岸対策の進捗率」が包含する内容となっているため、指標一覧から削除する。
(23)	完了した復興事業の割合	平成23年度当初に、特にハード関連の復興事業の完了割合を把握することを目的に設定されたが、複数の既存指標（「(22) 防災集団移転の進捗率」等）の合計と同様の指標となるため、指標一覧から削除する。
(53)	在宅サービス等の拠点整備率	厚生労働省が公表している「地域包括ケアセンターの施設数」を、 <u>新たな指標として追加する。</u>
(75)	復興を契機に起こった新規事業の件数	震災以前は地域になかったが、新たに創出された事業という点で、経済センサスに基づく「新規開設された事業所数」を、 <u>新たな指標として追加する。</u>

出所) 三菱総合研究所作成

(2) 追加指標の検討

現在の復興の進捗や課題を踏まえて、「過年度調査で分析された指標」及び「復興関連状況に係る指標」の2つの側面から、追加指標を検討した。

1) 過年度調査で分析された指標

過年度調査では、当時重視されていた復興動向や復興施策を踏まえて、産業や人口、コミュニティといった特定の分野に特化して、関連する指標を検討し、定量的な分析を実施してきた。

過年度調査で分析された指標は、過去に重視されてきた復興施策や復興動向に関わる指標であるため、このうち一部指標を新たな復興関連指標としてデータベースに追加した（図表 4）。

図表 4 過年度調査で分析された指標のうち、新たにデータベースに追加する指標一覧

年度	分野	復興関連指標
平成27年度	全般	小学校児童生徒数
		中学校児童生徒数
		高等学校児童生徒数
	産業と生業の再生	鉱工業生産指数（季節調整剤指数）
		民営事業所数
		新車新規登録台数
		観光入込客数
		観光消費額
		現金給与総額
		ボーナス（受取額対前年比）
		景気CI指数
		不渡手形の発行枚数
平成28年度	産業と生業の再生	旅行関連の支出に関するもの
		ホテル等の施設数・客室数
		東北地方の空港における入国外国人数
		入国空港別国内利用交通機関別の訪問者数

出所) 三菱総合研究所作成

2) 復興関連状況に係る指標の検討

平成30年度から令和元年度にかけて、復興庁では復興の基本方針の見直しが進められ、被災自治体においても復興施策の総仕上げに着手する動きがみられた。

このような状況を受けて、本調査の第2章では発災後9年の現状を定量的に捉えるために、データベースに登録されていない指標についても収集し、被災地の状況分析を行った。そのうち図表 5に示す指標を、新たな復興関連指標としてデータベースに追加した。

図表 5 本調査において集計した指標のうち新たに追加する指標

分野	指標名	本調査の掲載箇所
被災者支援	小学生国語B及び算数Bの平均正答率 (被災3県及び全国)	2-3 (1)
	高等学校(全日制・定時制)就職者に占める県外 就職率(被災3県及び全国)	2-3 (2)

出所) 三菱総合研究所作成

(3) 今後に向けた知見としての復興関連指標の検討

冒頭で述べたとおり、本業務で整備するデータベースは、基本方針として市町村単位で収集可能な指標を中心として整備してきた。

一方で、発災から9年が経過し、現時点における被災地の復興の進捗を把握するためには、より詳細な地域や個人の属性、分野に応じたデータを活用することが有効となる。また、心の復興といった、定性的な実態把握も重要な課題となっている。ただし、そのようなデータは、既存の公的な統計資料を用いた把握が容易ではない。

このようなデータについては、被災自治体が復興の総仕上げを行ううえで新たに集計することも考えられる。また、今後、大規模災害が発生した際にも、将来的に同様の課題に直面することも考えられ、その際にはあらかじめこのようなデータを収集することが有用となる。

そこで、東日本大震災の被災地自治体や、今後の大規模災害発生時において活用可能な知見とするため、公的な統計資料からは把握できない復興関連指標について、活用可能な資料や集計方法等について検討した。

復興施策の現状や今後も継続すると考えられる課題を踏まえて、具体的には図表 6に示す分野において検討を行った。

図表 6 検討対象とする分野及び復興状況

分野	復興状況
被災者支援分野	自治会及び町内会の状況
	災害公営住宅の実態（高齢化率・孤立死者数・健康状態）
	復興の実感
産業分野	被災地の企業活動状況（公的な統計資料以外による把握）
	サプライチェーンの回復状況
住宅再建分野	住宅再建者の全体像の把握

出所) 三菱総合研究所作成

1) 被災者支援分野

発災からの時間経過を踏まえて、個々の被災者の特性に応じた支援が重要となっており、地域のコミュニティ形成の状況や、居住者の特性に係る実態を把握することが課題となっている。また、心の復興という観点では、被災者の復興の実感度合いを把握することも重要な課題であると考えられる。

そのため、ここでは「自治会及び町内会の状況」、「災害公営住宅の実態」及び「復興の実感」の把握方法等について検討した。

i) 自治会及び町内会の状況

避難生活及び生活再建の進展に伴い、新たな地域におけるコミュニティ形成が課題の一つとなっている。コミュニティ形成の状況を把握するうえでは、基礎的な指標として、自治会及び町内会の形成数が挙げられる。ただし、形成数自体は外形的な情報に過ぎず、コミュニティ形成の実態を捉えるためには、実際の活動状況についても把握することが有用となる。

それぞれの指標の把握方法に関する検討結果は図表 7のとおりである。

図表 7 自治会及び町内会の状況に関する指標の検討結果

項目	検討結果
形成数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会及び町内会は、市町村の管轄であり、被災 3 県全体での自治会の形成状況等を確認できる統計資料等はみられない状況にある。 ・ 市町村によっては、独自に自治会及び町内会等の実数が把握されているものと考えられる。 ・ また、一部の市町村では、町内会等の実態調査や復興状況に関する調査の一環として、自治体の形成状況や活動内容を調査し、公表している。例えば、仙台市では「仙台市町内会等実態調査報告書」(平成 27 年 2 月)において、町内会・自治会の形成数や時期、活動等を調査しており、石巻市では「石巻市の復興状況」(各年更新、最新版は令和元年 7 月)において仮設住宅団地における設立自治会数を掲載している。 ・ よって、県単位での自治体及び町内会数を把握するためには、各市町村へのアンケート・ヒアリング調査を行うことが有用と考えられる。 ・ また、自治会の範囲として、地区単位のものか、災害公営住宅単位のものか等を区別して集計することが望ましいと考えられる。
活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な活動内容、役員の年齢構成、加入状況といった活動状況は、形成数以上に公表資料から把握することは困難である。形成数を把握している市町村であっても、具体的な活動内容について把握している地域は限定的と考えられる。 ・ よって、県単位または市町村単位での活動状況を把握するためには、必要に応じて実際の災害公営住宅へのアンケート・ヒアリング調査を行うことが有効と考えられる。 ・ また、今後の災害発生時には、応急仮設住宅または災害公営住宅入居時点からこのような情報をアンケート調査等により統一的に収集することが有効と考えられる。

出所) 公表情報に基づき、三菱総合研究所作成

ii) 災害公営住宅の実態

阪神・淡路大震災等の過去の災害において、災害公営住宅における高齢化率の高さに加え、それに伴う孤立死の発生や健康状態の悪化等が課題となった。東日本大震災においても、住宅再建の進展に伴って同様の課題が指摘されている。そのため、市町村単位だけでなく、災害公営住宅単位で高齢化率や孤立死者数、居住者の健康状態に関する実態を把握することは、対応策を講じるうえで有効となる。

高齢化率及び孤立死者数の把握方法に関する検討結果は図表 8のとおりである。

図表 8 高齢化率及び孤立死者数に関する指標の検討結果

項目	検討結果
高齢化率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害公営住宅は県営（岩手県及び福島県）及び市町村営が存在するが、県営については情報は公表されていない。また、市町村営の災害公営住宅については、公表資料からは限定的な情報のみ収集可能である。 ・ 河北新聞等の一部報道資料では、県や市町村への調査に基づき、各自治体の災害公営住宅全体の高齢者数及び高齢化率を示している事例がみられる。 ・ よって、適宜、報道における情報を活用しながら、各市町村へのアンケート・ヒアリング調査を行うことで把握できる可能性がある。
孤立死者数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県別で災害関連死者数は公表されているが、災害公営住宅別では公表されていない。また、各市町村においても、公表情報は確認されていない。 ・ 毎日新聞等の一部報道資料では、県や市町村への調査に基づき、各県の災害公営住宅における孤独死件数を示している事例がみられる。 ・ よって、適宜、報道における情報を活用しながら、各市町村へのアンケート・ヒアリング調査を行うことで把握できる可能性がある。

出所) 公表情報に基づき、三菱総合研究所作成

災害公営住宅入居者の健康状態については、主な既往調査として、県単位では宮城県が災害公営住宅入居者のみを対象とした調査を実施している。災害公営住宅入居者に限定しない調査としては、岩手県では県民全体を対象とした調査、福島県では原子力災害の被災に関わる県民全体を対象とした調査及び原子力災害の被災を受ける地域の住民を対象とした調査を実施している（図表 9参照）。

県単位での災害公営住宅入居者の健康状態を把握するうえでは、これらの既往調査の結果が活用可能と考えられる。

また、宮城県のような災害公営住宅入居者のみを対象とした調査を経年で実施することは、今後の大規模災害発生時にも有効であると考えられる。

図表 9 各県の被災者の健康状態に関する主な既往調査

県	調査名	概要
岩手県	東日本大震災被災者健診結果報告（平成24年度～令和元年度）	<ul style="list-style-type: none"> 県内で実施している特定健康診査実施結果のうち、東日本大震災津波被害を受けた沿岸 12 市町村のデータを独自に集計・整理したもの。 なお、公表されている報告結果からは、災害公営住宅別のデータは把握できない。
宮城県	災害公営住宅入居者健康調査報告書（平成27年度～平成29年度）	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県沿岸部 12 市町の災害公営住宅入居者を対象としたアンケート調査。 糖尿病や高血圧等の治療状況、神経過敏や絶望感についての主観的認知、食欲不振、飲酒習慣、運動頻度、地域との交流頻度、悩み等の相談相手の有無、介護保険の認定状況、障害者手帳の有無といった身体的・精神的な健康状況が調査されている。
福島県	県民健康調査（平成24年度～令和元年度）	<ul style="list-style-type: none"> 被ばく線量の評価・健康状態の把握のため全県民を対象に実施している調査。
	こころの健康度・生活習慣に関する調査（平成23年度～令和元年度）	<ul style="list-style-type: none"> 避難区域等の住民への質問票調査。なお、公表されている報告からは災害公営住宅別のデータは把握できない。

出所）公表情報に基づき、三菱総合研究所作成

iii) 復興の実感

復興の実感に関して、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震においては、被災者の生活復興感という指標が検討され、経年的に調査が行われた。

東日本大震災の生活復興感について、被災3県で統一的に実施されている主な既往調査としては図表 10の調査が挙げられる。

図表 10 被災3県全体での東日本大震災の生活復興に関する主な既往調査

調査主体	調査名	概要
東日本大震災生活復興調査チーム	震災から5年が経過するなかでの東日本大震災生活復興調査(平成28年調査結果報告書)	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被害が集中した 36 市町村の住民を対象に、「生活再建実感」についてアンケート調査を実施。阪神・淡路大震災をはじめ、過去の災害時に実施された調査と同様の枠組みで、調査・分析がなされている。 なお、「生活再建実感」については、過去の調査を基に「すまい(居住地の移動、再建目処)」「人とひとのつながり(支援者とのつながり)」「まち(まちの移りかわり)」「こころとからだ(こころとからだのストレス)」「次の災害へのそなえ(防災意識・行動の変化)」「くらしむき(家計のようす)」「行政とかかわり(自助・共助・公助の役割分担)」の充足度によって測るとしている。
日本NPO学会	震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査報告書(2014年)	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部自治体の住民を対象にインターネット調査を行い、東日本大震災から約3年後の生活復興感等について調査している。 「生活復興感」は明確に定義されていないが、質問項目は「地域や自治体の復興の実感」をはじめ、「健康状態の変化」「3年後の復興状況の想定」「永住・移住志向」等が挙げられている。

出所) 公表情報に基づき、三菱総合研究所作成

自治体が実施した主な調査として、図表 11の調査が挙げられる。なお、調査票等は公表資料からは十分に確認できないが、各調査において「復興意識」等の定義には差があるものと推察される。

岩手県の「いわて復興ウォッチャー」は、半年に一度の頻度で継続して調査が実施されており、このような調査は今後の大規模災害発生時にも有効であると考えられる。

図表 11 自治体による東日本大震災の生活復興に関する主な既往調査

調査主体	調査名	概要
岩手県	岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査(復興意識調査) (平成23年度～平成31年度)	<ul style="list-style-type: none"> 有権者 5,000 人に対し「県民がどの程度復旧・復興を実感しているか」といった項目を調査。 具体的な質問項目は、「県全体・市町村全体における復旧・復興の実感」や「現在の生活に対する震災の影響の大きさ」、また、岩手県が掲げる「復興に向けた 3 つの原則」に基づく各取組に関する主観的重要度及び復旧・復興の実感といった項目が挙げられる。
岩手県	いわて復興ウォッチャー (平成23年～令和元年)	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域に居住または就労している方のうち 150 名程度を対象としたアンケート調査であり、半年に一度の頻度で継続して実施。 調査内容は、主に生活の回復に対する実感・地域経済の回復に対する実感・災害に強い安全なまちづくりに対する実感の 3 点である。
釜石市	釜石市民アンケート (2016年)	<ul style="list-style-type: none"> 調査資料自体は公表資料から入手できないが、「釜石市オープンシティ戦略(釜石市総合戦略)」(平成 30 年 5 月改定版)において、上記調査結果のうち「復興活動への参加度合いと復興感」が引用されている。
名取市	名取市現況調査 (2014年～2017年)	<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅入居者及び住宅再建者を対象に、生活再建状況について調査。 震災前と比較した現在の生活の満足度や充実度、1 年後の生活の見通しに関する質問項目に基づき、「生活復興感」の回答得点を算出している。 調査票は非公表であるため、詳細な質問項目は不明であるが「自分が被災者だと意識しなくなった」といった項目が挙げられている。

出所) 公表情報に基づき、三菱総合研究所作成

2) 産業分野

産業復興を推進するために、被災企業への補助金といった多様な施策が展開されてきた。これらの施策の効果や、産業復興の実態を把握するために、これまで工業統計調査や経済センサスの結果が多く活用されてきた。

一方、産業復興の進捗を多面的に捉えるためには、公的な統計資料以外の資料も活用して、被災地の企業の経営状況を把握することも有効となる。また、復興需要を除き、企業の経営活動が震災以前の水準に戻っているかを考察するうえでは、サプライチェーンの回復という観点も重要となる。

そのため、「公的な統計資料以外による被災地の企業活動状況の把握方法」及び「サプライチェーンの回復状況」の把握方法等について検討した。

i) 公的な統計資料以外による被災地の企業活動状況の把握方法

a) 個々の企業における経営情報の把握

被災地では株式市場に非上場の企業が多くあると考えられ、このような企業では決算書は必ずしも公表されていない。そのため、公表情報から個々の企業における経営情報を把握することは容易ではない。

活用可能な民間の有料データベースとしては、図表 12に示す株式会社帝国データバンクのデータベースが挙げられる。

図表 12 企業情報が把握可能な帝国データバンクのデータベース

データベース	概要
企業概要データベース COSMOS2	個人営業の企業含む様々な規模・業種の企業情報 (所在地、業種等)が把握できる。
企業の関係性データ	企業の主要仕入先を検索することができる。

出所) 公表情報に基づき、三菱総合研究所作成

b) 東北6県における東日本大震災関連倒産状況の把握

東日本大震災による影響を受けたことで倒産した企業の集計・分析を実施している民間企業による主な調査を図表 13に整理した。倒産情報については、これらの調査結果のデータが活用可能であると考えられる。

図表 13 倒産企業に関する民間企業による主な調査

事業者名	調査名	概要
帝国データバンク	東北6県『東日本大震災関連倒産』の動向調査	県別、業種別の東日本大震災関連倒産件数及び負債総額が公表。東北版、全国版も公開。
東京商工リサーチ	『東日本大震災』関連倒産状況	県別、形態別の東日本大震災関連倒産件数及び負債総額、従業員被害者数が公表。

出所) 公表情報に基づき、三菱総合研究所作成

c) グループ補助金交付先企業の企業状況の把握

被災した企業のなかには、経済産業省によるグループ補助金を活用した企業が多いものと考えられる。経済産業省東北経済産業局では、前年度までの全てのグループ補助金交付先を対象として「グループ補助金交付先アンケート調査」を以降実施している。これにより、震災直前と現在の雇員人数や売上の比較や、売上状況に関する要因、補助事業に係る工事の自己負担分や事業運転資金、設備資金の調達状況、及び現在の経営課題を把握することができる。

例えば、図表 14に示す2019年11月時点のアンケート調査では、各企業の売上の状況について調査し、東北地域では震災直前の水準以上まで売上が回復している事業者の割合は45.8%で、回答企業の半数以下であることが示されている。

図表 14 グループ補助金交付先アンケート調査結果の一例（売上の状況）

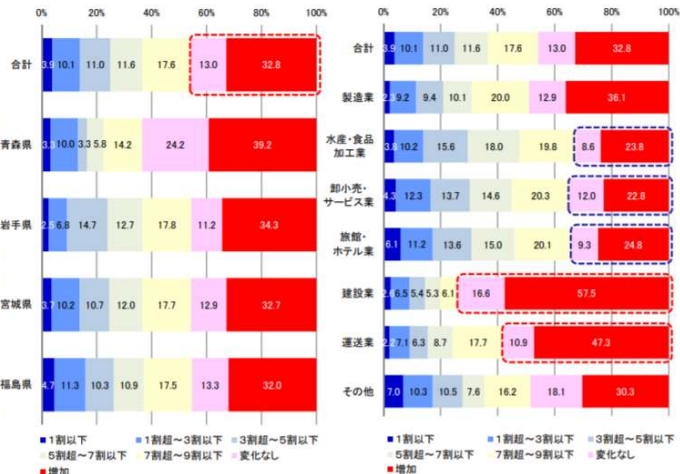
II 売上の状況

- 東北4県の現在の総売上高は、震災直前を上回っていることが分かった(117.0%)。
- 売上状況(増減)をみると、東北地域では震災直前の水準以上まで回復している事業者の割合が45.8%となっている。
- 業種別に見ると、東北地域では、震災前の水準以上に回復していると回答した割合は建設業(74.1%)が最も高く、次いで運送業(58.2%)となっている。一方、最も低いのは水産・食品加工業(32.4%)、次いで旅館・ホテル業(34.1%)、卸小売・サービス業(34.8%)となっており、回復が遅れている。

震災直前と現在の売上高比較

業種	有効回答 事業者数 ※	震災直前 (億円) ①	現在 (億円) ②	②/① (%)
合計	4,495	51,688	60,490	117.0%
製造業	899	27,699	33,524	121.0%
水産・ 食品加工業	395	3,398	3,109	91.5%
卸小売・ サービス業	1,619	11,862	13,053	110.0%
旅館・ ホテル業	170	425	381	89.8%
建設業	650	2,637	3,957	150.1%
運送業	287	2,460	2,906	118.1%
その他	475	3,207	3,558	110.9%
合計	4,968	54,295	63,160	116.3%
製造業	1,026	28,628	34,501	120.5%
水産・ 食品加工業	444	3,755	3,422	91.1%
卸小売・ サービス業	1,816	12,911	14,133	109.5%
旅館・ ホテル業	220	556	546	98.3%
建設業	659	2,653	3,972	149.7%
運送業	292	2,475	2,929	118.4%
その他	511	3,317	3,657	110.3%

※比較可能な回答等から算出



出所) 経済産業省東北経済産業局「グループ補助金交付先アンケート調査(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)令和元年6月実施(東北4県版)」(令和元年11月14日)(2020年3月3日閲覧)

ii) サプライチェーンの回復状況

東日本大震災の発生時には交通インフラの停止や企業の被災によりサプライチェーンが分断された。被災地の産業復興の進捗を把握するためには、その後にサプライチェーンが復旧したかどうかを把握することが重要となる。

震災を契機に分断されたサプライチェーンの回復傾向については、内閣府「平成24年度年次経済財政報告」第2-1-7図において、内閣府「企業行動に関する意識調査」（2012年）を利用してサプライチェーン寸断の影響が図化され、2012年3月の時点でサプライチェーンの影響は速やかに解消されてきたとしている。ただし、内閣府の当該調査は非公表であり、詳細に分析することは困難である。

また、前述の図表 12の帝国データバンクのデータは、地域経済分析システム¹（RESAS）において、国及び地方自治体の職員が一定の制約のもとで利用可能なデータとして提供されており、企業間の関係性を図化して把握することができる。当該データを活用した図表は非公開となるが、国及び被災自治体の内部資料として、市町村単位での実態把握を行ううえでは有用と考えられる（図表 15参照）。

図表 15 地域経済分析システムにおける
市町村単位での経済活動・企業活動に関する情報（一部）

表示マップ	把握可能な情報	特徴
全産業の構造	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自地域の域外からのお金を稼ぐ産業 ・ 自地域の経済を支える主要産業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県・市区町村単位 ・ 企業数・従業者数・売上高・付加価値額・取引流入額の産業別の割合を四角の大きさと表現したマップ ・ データは2009年～2016年（取引流入額のみ2009年～2015年） ・ 取引流入額は帝国データバンク社の企業間取引情報に基づき算出
産業間取引	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数自治体間での政策連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県・市区町村単位 ・ 「どの自治体」の「どの産業」と結びつきが強いのか、販売・仕入別に把握可能 ・ データは2009年～2016年 ・ 出所は帝国データバンク社の企業間取引情報

¹ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム。

表示マップ	把握可能な情報	特徴
企業間取引	<ul style="list-style-type: none"> 任意の企業の活動が、取引先企業に与える影響 講じた施策の効果 地域経済を支える「地域中核企業」候補 	<ul style="list-style-type: none"> ある企業と取引先企業（販売・仕入）との関係や影響度合い（売上高、当期純利益額、従業員数の増減等）を衛星図で表示可能 地域の企業について、売上高・資本金・従業員数などで企業を絞り込んだうえで、「コネクター度」「ハブ度」「雇用貢献度」「利益貢献度」の4要素の重視する割合に応じ、地域の企業を上位・下位50社までリスト化 データは2009年～2016年 出所は帝国データバンク社の企業間取引情報

出所) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS) の最新情報」(平成31年1月)(2020年2月28日閲覧)に基づき三菱総合研究所作成。

なお、各マップで把握可能な情報及び特徴については、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS) 平成28年度第二次リリース(2月末)の予定について」

(2017年2月15日)及び内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS) について(平成27年9月)<ver.19>」

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/pdf/h27-09-11-nousui.pdf>) (2020年2月28日閲覧)

を、データ年次についてはRESASホームページ「UPDATE」<https://resas.go.jp/update/#/13/13101>を参照した。

3) 住宅再建分野

東日本大震災において、災害公営住宅への入居者数に関しては建設戸数に基づき概ね把握可能であるが、自主再建者数については、被災者生活再建支援金の支給状況によって把握されている。被災者生活再建支援金の支給を受けずに再建した方などを含め、住宅再建の全体像を把握することは困難となっている。

ここでは、既往研究に基づき、住宅再建の全体像を捉える視点について整理した。

i) 既往研究のレビュー

東日本大震災の住宅再建に関する既往研究として、災害公営住宅と比較した自主再建の立地傾向を論じるもの²や、自主住宅移転再建に際する意思決定プロセスに着目したもの³が挙げられる。

自主再建の全体像に言及した研究では、被災者の住宅再建の時期や件数を市町村単位で把握できる加算支援金の申請・支給件数と（独）住宅金融支援機構が提供する災害復興住宅融資の申請件数の時系列データを市（区）町村単位で分析するものがみられた⁴。ただし、当該研究は住宅再建の諸課題の把握に主眼を置いたものであるため、全体像の把握は行われていない。

ii) 住宅再建を捉える視点

東日本大震災の住宅再建は、「混線型住宅復興」⁵と表現されるなど、住宅の種類も再建のフローも多様であるしたがって、一律の基準によって明確に把握することは困難と考えられる。

以上を踏まえて、自主再建を含む住宅再建を捉える視点としては、図表 16 のとおり、利用制度の申請件数、住宅需要の変化、人口移動といった3つが考えられる。これらを組み合わせて、県別または市町村別で推計方法を検討することが考えられる。

また、今後の大規模災害発生時には、あらかじめ自主再建者を含め住宅再建の全体像を把握できるように、住宅再建以外の被災者の生活再建に関わる制度を申請した際に、住宅再建の状況についても把握できるように設計することも有効と考えられる。

² 米野史健「応急仮設住宅から災害公営住宅等の恒久的住宅への移行の実態と課題—東日本大震災から5年—」、BRI-H28講演会テキスト、p.41-52

³ 柄谷友香、近藤民代「東日本大震災後の自主住宅移転再建に伴う居住地の移動と意思決定プロセス—岩手県陸前高田市でのインタビュー調査を通して—」、地域完全学会論文集、2016.11、.No29、p207-217

⁴ 多田忠義「東日本大震災の住宅再建に関する地域差」、農林金融、2015.03、p62-77

⁵ 塩崎賢明（2014）『復興〈災害〉—阪神・淡路大震災と東日本大震災』岩波書店

図表 16 住宅再建の全体像を捉える視点

視点	方針案	利用制度・統計案
利用制度の申請件数の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災者が住宅の修繕・再建を行った件数を把握するため、被災者生活再建支援制度をはじめとする利用可能な制度を整理し、可能な限りその申請件数等を把握する。 ・ 件数別の整理結果を分析することにより、再建方法を推測できる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災者生活再建支援金（基礎支援金、加算支援金） ・ 災害復興住宅融資（建設、新築住宅購入、リ・ユース住宅（中古住宅）購入、補修） ・ 生活福祉資金制度による貸付（住宅の補修等） ・ 母子寡婦福祉資金の住宅資金 ・ 災害援護資金
住宅需要の変化の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災者や自主避難者が、新たに住宅再建や賃貸住宅に入居した際には住宅需要の増加が生じる。 ・ 全国水準との差に留意して住宅需要の増減を分析することにより、震災の影響を受けた住宅需要を推計できる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅着工統計、建築着工統計調査（新築着工数等） ・ 住宅・土地統計調査（賃貸住宅入居世帯数等）
人口移動の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元の居住地と異なる市町村で住宅再建を行う場合、住民票や居住地の移動が生じ得る。 ・ 転出・転入には時間差（国勢調査であれば5年）が生じることを鑑みて、住宅再建時期を考慮して人口移動と住宅再建の関係性を考察することにより、住宅再建による市町村間移動を推測できる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国勢調査（居住地別人口の比較等） ・ 住民基本台帳人口移動報告（転入出者数等）

出所) 公表情報に基づき、三菱総合研究所作成

1-4 新たに追加した復興関連指標の一覧

1-3を踏まえて新たに追加した復興関連指標の一覧を、図表 17に示す。

図表 17 新たに追加した復興関連指標の一覧

分野	指標名	
被災者支援（健康・生活支援）	家計・生活環境	新車新規登録台数
	家計・生活環境	現金給与総額
	家計・生活環境	ボーナス（受取額対前年比）
	子育て・学習環境	小学校児童生徒数
	子育て・学習環境	中学校児童生徒数
	子育て・学習環境	高等学校児童生徒数
	子育て・学習環境	小学生国語B及び算数Bの平均正答率（被災3県及び全国）
	子育て・学習環境	高等学校（全日制・定時制）就職者に占める県外就職率
住まいとまちの復興	医療・福祉機能	在宅サービス等の拠点整備率 （地域包括ケアセンターの施設数）
産業・生業の再生	産業全般	復興を契機に起こった新規事業の件数 （新規開設された事業所数）
	産業全般	景気CI指数
	産業全般	不渡手形の発行枚数
	産業全般	民営事業所数
	商工業・製造業	鉱工業生産（季節調整済指数）
	観光	観光入込客数
	観光	観光消費額

1-5 再分類・更新した復興関連指標のデータベース

1-4で新たに追加した指標を含め、復興関連指標を7分野に再分類した一覧を図表 18に示す。なお、過年度から収集した指標については、平成31年4月以降に公表されたデータを更新した。また、データの最新更新月についても新たに整理した。

図表 18 復興関連指標の一覧

新分類 番号	分類	指標名	集計単位				旧分類				
			公表間隔	最新時点	出典	作成主体	番号	分類			
(1)	全般	人口動態	人口(男女計)	月次/年次	令和2年1月	人口推計	総務省/各自治体	(79)-1	地域経済・行政	人口	
(2)			人口(男)	月次/年次	令和2年1月	人口推計	総務省/各自治体	(79)-2	地域経済・行政	人口	
(3)			人口(女)	月次/年次	令和2年1月	人口推計	総務省/各自治体	(79)-3	地域経済・行政	人口	
(4)			世帯数	月次/年次	令和2年1月	人口推計	各自治体	(80)	地域経済・行政	人口	
(5)			人口の社会増減数	月次/年次	令和2年1月	人口推計	総務省/各自治体	(34)	コミュニティ	コミュニティ	
(6)			人口に占める児童の割合	年度	平成30年	学校基本調査	文部科学省	(33)	コミュニティ	コミュニティ	
(7)			高齢化率	年次	令和1年	人口推計	総務省/各自治体	(35)	コミュニティ	コミュニティ	
(8)		避難生活・生活再建	避難者等の数	月次	令和1年12月	全国の避難者等の数	復興庁	(1)	市民生活	住まい	
(9)			仮設住宅入居者数	年2~7回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(2)	市民生活	住まい	
(10)			応急仮設住宅入居者の推移	年度	令和1年	応急仮設住宅の入居状況	岩手県	(204)	-	-	
(11)			応急仮設住宅入居戸数の推移	年度	令和1年	応急仮設住宅の入居状況	岩手県	(205)	-	-	
(12)		復興支援体制	被災自治体の応援職員数の推移	年度	令和1年	被災市町村の行政機能回復や復興を支援するための応援職員の確保について	岩手県	(203)	-	-	
(13)	被災者支援(健康・生活支援)	家計・生活環境	1世帯当たり1か月間の実収入(総世帯のうち勤労者世帯)	年次	令和1年	家計調査(家計収支編)調査	総務省	(6)	市民生活	家計	
(14)			現金給与総額(都道府県別)2010~2014年賃金実数	年次	平成30年	毎月勤労統計調査全国調査	厚生労働省	-	-	-	
(15)			ポーナース(受取額対前年比)	年次	岩手:令和元年 福島:平成30年	岩手県内ポナース調査結果(概要) ポナース及び暮らし向きアンケート調査	一般財団法人 岩手経済研究所 一般財団法人 とうほう地域総合研究所	-	-	-	
(16)			新車新規登録台数	月次	平成30年9月	自動車保有車両数調査	国土交通省	-	-	-	
(17)			刑法犯総数(認知件数)	年次	令和1年	犯罪統計	警視庁	(7)	市民生活	安全・安心	
(18)			生活保護 被保護実人員(総数)	月次/年次	令和1年9月	年:被保護者全国一斉調査 月次:被保護者調査	厚生労働省	(5)	市民生活	家計	
(19)			コミュニティ形成	特定非営利活動法人の認証法人数(累計)【県・全国】	月次/年次	令和1年11月	NPO統計情報	内閣府	(31)-1	コミュニティ	コミュニティ
(20)				特定非営利活動法人の認証法人数(累計)【市町村】	月次/年次	令和1年	各自治体のHP	各自治体	(31)-2	コミュニティ	コミュニティ
(21)				コミュニティ再構築活動を行う団体への支援件数	年2回	平成30年9月	募集分交付可能額について	復興庁	(32)	コミュニティ	コミュニティ
(22)			子育て・学習環境	生徒数(小学校)	年次	平成30年	学校基本調査	文部科学省	-	-	-
(23)	生徒数(中学校)	年次		平成30年	学校基本調査	文部科学省	-	-	-		
(24)	生徒数(高等学校)	年次		平成30年	学校基本調査	文部科学省	-	-	-		
(25)	学習塾当たりの児童数	年度		平成30年	特定サービス産業実態調査	経済産業省	(39)	教育・文化	初等・中等教育		
(26)	スクールカウンセラーの配置率(小学校)	年度		平成30年	学校保健統計調査	文部科学省	(38)-1	教育・文化	初等・中等教育		
(27)	スクールカウンセラーの配置率(中学校)	年度		平成30年	学校保健統計調査	文部科学省	(38)-2	教育・文化	初等・中等教育		
(28)	スクールカウンセラーの配置率(高等学校)	年度		平成30年	学校保健統計調査	文部科学省	(38)-3	教育・文化	初等・中等教育		
(29)	教員の加配の状況	年次		令和1年	学校基本調査結果速報	岩手県 いわての統計	(226)	-	-		
(30)		再開可能な学校(小中高)のうち、被災前と同様の活動・行事ができるようになった学校の割合	年0~1回	平成23年10月	被災地域の学校における授業の実施状況等について(10月時点)(報道発表)	文部科学省	(37)	教育・文化	初等・中等教育		
(31)		小学生国語B及び算数Bの平均正答率(被災3県及び全国)	年度	平成30年	全国学力・学習状況調査	国立教育政策研究所	-	-	-		
(32)		高等学校(全日制・定時制)就職者に占める県外就職率	年次	平成30年	学校基本調査	文部科学省	-	-	-		
(33)		高等学校等進学率	年度	平成30年	学校基本調査	文部科学省	(40)	教育・文化	初等・中等教育		
(34)		大学等進学率	年度	平成30年	学校基本調査	文部科学省	(41)	教育・文化	高等教育		

新分類			指標名	集計単位				旧分類				
番号	分類	分類		公表間隔	最新時点	山典	作成主体	番号	分類	分類		
(35)	被災者支援(健康・生活支援)	文化活動	社会体育施設の利用者数	年度	平成26年	社会教育調査	文部科学省	(42)	教育・文化	社会教育		
(36)			文化施設(市民会館等)の再開率	年0~1回	平成24年1月	東日本大震災に伴う東北3県の公立文化施設被災館の再開状況について	公益社団法人全国公立文化施設協会	(43)	教育・文化	文化		
(37)			個人貸出点数の変化(震災前年比)	年次	平成30年	岩手県統計年鑑	岩手県	(91)	生活復興	生活復興		
(38)	住まいとまちの復興	基盤整備全般	復興まちづくり計画等の進捗率(事業化された地区の割合)	年3~5回	平成30年1月	復興の現状と取組	復興庁	(24)	都市・まちづくり	都市・まちづくり		
(39)			まちなか再生計画認定数	10事例	平成30年	まちなか再生計画の認定実績	復興庁	(225)	-	-		
(40)			災害公営住宅や高台移転地の整備状況	年次	令和1年	住まいの復興工程表	復興庁	(206)	-	-		
(41)			土地区画整理事業の進捗率	四半期	令和1年6月	公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	復興庁	(213)	-	-		
(42)			漁業落防災機能強化事業の実施地区数の割合	年3~5回	平成30年1月	復興の現状と取組	復興庁	(25)	都市・まちづくり	都市・まちづくり		
(43)			津波復興拠点整備事業の進捗状況	四半期	令和1年6月	公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	復興庁	(210)	-	-		
(44)			都市再生機構による現地復興支援体制の推移	年次	平成31年	東日本大震災の復興支援に関するお知らせ	都市再生機構	(216)	-	-		
(45)			公共工事前払金保証の件数・請負金額の推移	年度	平成31年	公共工事前払金保証統計	北海道建設業保証(株) 東日本建設業保証	(217)	-	-		
(46)			住宅再建	住宅再建	災害公営住宅の進捗率	月次	令和1年12月	災害公営住宅及び民間住宅等用地の供給状況	復興庁	(3)	市民生活	住まい
(47)					災害公営住宅の整備に着手した割合	年2~6回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(21)	都市・まちづくり	都市・まちづくり
(48)					防災集団移転の進捗率(国土交通大臣の同意を得た地区の割合)	年3~5回	平成30年1月	復興の現状と取組	復興庁	(22)	都市・まちづくり	都市・まちづくり
(49)	新設住宅着工戸数	月次/年次/年			令和1年12月	住宅着工統計	国土交通省	(4)	市民生活	住まい		
(50)	宅地造成の工事に着手した地区の割合	年1~4回			平成25年9月	公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	復興庁	(26)	都市・まちづくり	都市・まちづくり		
(51)	復興まちづくり(民間住宅用地)の進捗率(戸数ベース)(完了)	年1~3回			令和1年9月	公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	復興庁	(27)	都市・まちづくり	都市・まちづくり		
(52)	都市ガスの復旧率	年0~1回			平成24年10月	復興の現状と取組	復興庁	(9)	市民生活	公共サービス		
(53)	銀行の再開率	年0~1回			平成24年9月	復興の現状と取組	復興庁	(10)-1	市民生活	公共サービス		
(54)	郵便局の再開率	年0~2回			平成25年3月	復興の現状と取組	復興庁	(10)-2	市民生活	公共サービス		
(55)	郵便配達エリア	年0~1回			平成24年10月	復興の現状と取組	復興庁	(11)	市民生活	公共サービス		
(56)	コンビニ店舗数の対震災前施設数比	月次			平成25年3月	東日本大震災復旧・復興インデックス —データが語る被災3県の現状と課題	公益財団法人総合研究開発機構	(12)	市民生活	公共サービス		
(57)	安全・防災機能	安全・防災機能	ガソリンスタンド再開率	年0~1回	平成24年10月	復興の現状と取組	復興庁	(13)	市民生活	公共サービス		
(58)			下水道の復旧率(通常処理に移行した下水処理場の割合)	年3~5回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(16)	都市・まちづくり	都市・まちづくり		
(59)			水道施設の復旧率(本格復旧が完了した水道事業数の割合)	年2~5回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(17)	都市・まちづくり	都市・まちづくり		
(60)			災害廃棄物の処理・処分が完了した割合	年2~8回	平成29年9月	復興の現状と取組	復興庁	(18)	都市・まちづくり	都市・まちづくり		
(61)			復旧が完了した公立学校施設の割合	年2~4回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(36)	教育・文化	初等・中等教育		
(62)			海岸対策(全体)の進捗率(本復旧工事に着手した地区海岸の割合)	年2~5回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(14)-1	都市・まちづくり	都市・まちづくり		
(63)			海岸対策(国施工)の進捗率(本復旧工事に着手した地区海岸の割合)	年2~5回	平成31年1月	復興の現状と取組	復興庁	(14)-2	都市・まちづくり	都市・まちづくり		
(64)			海岸防災林の再生の進捗率(復旧工事に着手した海岸防災林の割合)	年2~6回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(15)	都市・まちづくり	都市・まちづくり		
(65)			河川対策の進捗率(直轄管理区間)	四半期	令和1年6月	公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	復興庁	(207)	-	-		
(66)			河川対策の進捗率(県・市町村管理区間)	四半期	令和1年6月	公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	復興庁	(208)	-	-		
(67)			港湾施設の復旧率	四半期	令和1年6月	公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	復興庁	(209)	-	-		
(68)	造成宅地の滑動崩落防止の状況	四半期	令和1年6月	公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	復興庁	(211)	-	-				
(69)	交通環境	交通環境	工事に着手した復興道路・復興支援道路の割合	年1~5回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(19)	都市・まちづくり	都市・まちづくり		
(70)			運行を再開した鉄道路線延長の割合	年2~5回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(20)	都市・まちづくり	都市・まちづくり		
(71)			旅客自動車運送事業による輸送(乗合バス事業による輸送)	年度	平成31年	自動車輸送統計調査	国土交通省	(218)	-	-		
(72)			旅客自動車運送事業による輸送(貸切バス事業による輸送)	年度	平成31年	自動車輸送統計調査	国土交通省	(219)	-	-		
(73)	電力・エネルギー	電力・エネルギー	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入容量	年3~4回	令和1年9月	再生可能エネルギー発電設備の導入状況等	資源エネルギー庁	(28)	環境・エネルギー	環境・エネルギー		
(74)			固定価格買取制度における太陽光発電設備導入容量	年3~4回	令和1年9月	再生可能エネルギー発電設備の導入状況等	資源エネルギー庁	(29)	環境・エネルギー	環境・エネルギー		
(75)			固定価格買取制度におけるバイオマス発電設備導入容量	年3~4回	令和1年9月	再生可能エネルギー発電設備の導入状況等	資源エネルギー庁	(30)	環境・エネルギー	環境・エネルギー		

新分類		指標名	集計単位				旧分類				
番号	分類		公表間隔	最新時点	出典	作成主体	番号	分類			
(76)	住まいとまちの復興	医療・福祉機能	被災医療施設(病院)数の対震災前施設数比	月次	平成25年3月	東日本大震災復興・復興インデックス —データが語る被災3県の現状と課題	公益財団法人総合研究開発機構	(44)-1	保健・医療・福祉 医療		
(77)			被災医療施設(診療所)数の対震災前施設数比	月次	平成25年3月	東日本大震災復興・復興インデックス —データが語る被災4県の現状と課題	公益財団法人総合研究開発機構	(44)-2	保健・医療・福祉 医療		
(78)			人口1,000人当たり医師数	年次	平成30年	医師・歯科医師・薬剤師調査	厚生労働省	(45)	保健・医療・福祉 医療		
(79)			人口1,000人当たり看護師数	年次	平成30年	衛生行政報告例	厚生労働省	(46)	保健・医療・福祉 医療		
(80)			入院の受入制限等から回復した病院の割合	年2~3回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(47)	保健・医療・福祉 医療		
(81)			介護保険施設定員数	年次	平成29年	介護サービス施設・事業所調査	厚生労働省	(48)	保健・医療・福祉 介護		
(82)			人口1,000人当たり生活支援相談員数	年0~1回	平成24年3月	全国社会福祉協議会の調査・研究報告、統計情報	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	(49)	保健・医療・福祉 介護		
(83)			人口1,000人当たり常勤保健師数	年度	平成30年	保健師活動領域調査	厚生労働省	(50)	保健・医療・福祉 介護		
(84)			人口1,000人当たり認定ケアマネジャー登録人数	年0~1回/年度	平成29年	認定ケアマネジャー登録人数	一般社団法人 日本ケアマネジメント学会	(51)	保健・医療・福祉 介護		
(85)			人口1,000人当たり社会福祉士数	年度	平成30年	都道府県別会員数	公益財団法人 日本社会福祉士会	(52)	保健・医療・福祉 介護		
(86)			在宅サービス等の拠点整備率(地域包括ケアセンターの施設数)	随時	令和2年3月	介護サービス情報公表システム	厚生労働省	(53)	保健・医療・福祉 介護		
(87)			障害者施設定員数	年次	平成29年	社会福祉施設等調査	厚生労働省	(54)	保健・医療・福祉 障害		
(88)			社会福祉施設等定員数の変化(震災前年比)	年次	平成29年	社会福祉施設等調査	厚生労働省	(89)	生活復興 生活復興		
(89)			児童福祉施設定員数の変化(震災前年比)	年次	平成29年	社会福祉施設等調査	厚生労働省	(90)	生活復興 生活復興		
(90)			医療施設の復旧状況	四半期	令和1年6月	公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	復興庁	(212)	-	-	
(91)		農林水産業関連機能	津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合	年2~5回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(55)	産業 一次		
(92)			陸揚げ岸壁の機能が回復した漁港の割合	年4回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(59)	産業 一次		
(93)			がれき撤去が完了した養殖漁場の割合	年2~6回	令和1年12月	公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	復興庁	(60)	産業 一次		
(94)			養殖施設の復旧の割合	年2~3回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(61)	産業 一次		
(95)			大型定置網の復旧の割合	年3~6回	令和1年12月	公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	復興庁	(62)	産業 一次		
(96)			復旧が完了した主要な排水機場の割合	四半期	令和1年6月	公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	復興庁	(214)	-	-	
(97)			がれき撤去が完了した定置漁業の割合	四半期	令和1年6月	公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	復興庁	(215)	-	-	
(98)			産業・生業の再生	産業全般	事業所数	調査周期	平成28年	経済センサス	経済産業省	-	-
(99)				就業者数(第一次産業)	年次	平成27年	国勢調査	総務省	(66)	産業 一次	
(100)				就業者数(第二次産業)	年次	平成27年	国勢調査	総務省	(70)	産業 二次	
(101)		就業者数(第三次産業)		年次	平成27年	国勢調査	総務省	(74)	産業 三次		
(102)		グループ補助金交付件数		年3~5回	令和2年2月	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の採択事業等を決定しました~岩手県、宮城県、福島県の30グループを採択~(ニュースリリース)	経済産業省	(67)	産業 二次		
(103)		復興を契機に起こった新規事業の件数(新規開設された事業所数)		年次	平成28年	経済センサス(活動調査)	経済産業省	(75)	産業 新産業		
(103)		市町村内総生産(名目)		年度	平成28年	各県市町村民経済計算	各自治体	(83)	地域経済・行政 経済活動		
(104)		輸出額		月次	令和2年1月	貿易統計	財務省	(84)-1	地域経済・行政 経済活動		
(105)		輸入額		月次	令和2年1月	貿易統計	財務省	(84)-2	地域経済・行政 経済活動		
(106)		CI指数(一致指数)		月次	令和元年12月	全国・景気動向指数 岩手県・景気動向指数 宮城県・景気動向指数 福島県・景気動向指数	内閣府 岩手県 宮城県 福島県	-	-	-	
(107)		不渡手形実数	年次	令和元年	全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調	一般社団法人全国銀行協会	-	-	-		
(108)		企業活動	貨物流動量(全機関・総貨物)	年度	平成28年	貨物・旅客地域流動調査	国土交通省	(81)	地域経済・行政 企業活動		
(109)			旅客流動量(全機関)	年度	平成28年	貨物・旅客地域流動調査	国土交通省	(82)	地域経済・行政 企業活動		
(111)		雇用	雇用保険受給者実人員(一般被保険者の求職者(基本手当(延長給付を除く)))	月次/年度	令和1年12月	雇用保険事業月報・年報	厚生労働省	(76)	地域経済・行政 雇用		
(112)			月間有効求人数(原数値・新規学卒者及びパートタイムを除く(常用))	月次/年度	平成31年3月	労働市場年報	厚生労働省	(77)-1	地域経済・行政 雇用		
(113)			月間有効求職者数(原数値・新規学卒者及びパートタイムを除く(常用))	月次/年度	平成31年3月	労働市場年報	厚生労働省	(77)-2	地域経済・行政 雇用		
(114)			有効求人倍率(季節調整値・新規学卒者を除きパートタイムを含む(全数))	月次	令和2年1月	職業安定業務統計	厚生労働省	(77)-3	地域経済・行政 雇用		
(115)			完全失業率(モデル推計値)	月次/年次	令和1年12月	労働力調査	総務省	(78)	地域経済・行政 雇用		

新分類		指標名	集計単位				旧分類				
番号	分類		公表間隔	最新時点	出典	作成主体	番号	分類			
(116)	産業・生業の再生	農林水産業	農業経営体再開率	年1回	平成26年2月	東日本大震災関係統計情報 被災地域の統計情報	農林水産省	(56)	産業	一次	
(117)			農業産出額	年次	平成30年	都道府県・生産農業所得統計 市町村：東日本大震災関係統計情報 被災地域の統計情報	農林水産省	(57)	産業	一次	
(118)			東京都中央卸売市場における野菜1kg当りの平均価格	月次/年次	令和2年1月	市場統計情報(月報・年報)	東京都中央卸売市場	(58)	産業	一次	
(119)			漁業経営体再開率	年1回	平成25年3月	東日本大震災による農業・漁業経営体の被災・経営再開状況(平成25年3月11日現在)について(報道発表資料)	農林水産省	(63)	産業	一次	
(120)			岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ数量の被災前同期比(数量ベース)	月次	平成30年1月	復興の現状と取組	復興庁	(64)	産業	一次	
(121)				主要な魚市場の水揚げ量・水揚げ金額	年次	令和1年(宮城)	岩手県：岩手県水産業の指標 宮城県：県内産地魚市場水揚げ概要 福島県：福島県海面漁業漁獲高統計	岩手県H29 宮城県R01 福島県H30	(86)	産業・雇用	一次
(122)			商工業・製造業	水産加工施設再開率	年2~4回	令和1年12月	復興の現状と取組	復興庁	(65)	産業	一次
(123)				従業者数(第二次産業)※工業統計等	年次	平成30年(福島)	岩手県：工業統計 宮城県：宮城県の工業 福島県：工業統計	岩手県(更新なし) 宮城県H29 福島県H30	(88)	産業・雇用	二次
(124)				商工業者の事業再開率	年2~3回	平成24年4月	東日本大震災からの復旧・復興の現状と東北経済産業局の取組	経済産業省	(68)	産業	二次
(125)		商工会会員の廃業割合		年次	平成30年	東日本大震災被災商工業者営業状況調査の結果について	宮城県	(87)	産業・雇用	二次	
(126)		製造品出荷額等		年次	平成29年	工業統計調査	経済産業省	(69)	産業	二次	
(127)		大型小売店事業所数(百貨店+スーパー)		月次/年次	令和1年12月	商業動態統計(旧商業販売統計)	経済産業省	(71)	産業	三次	
(128)		大型小売店販売額(百貨店+スーパー)		月次/年次	令和1年12月	商業動態統計(旧商業販売統計)	経済産業省	(72)	産業	三次	
(129)		鉱工業生産(季節調整済指数)		年次	平成30年9月	全国：鉱工業指数 総合季節調整済指数 岩手：鉱工業生産指数 宮城：鉱工業生産指数 福島：鉱工業生産指数	経済産業省 岩手県 宮城県 福島県	-	-	-	
(130)		建設・土木		公共工事請負契約額 (公共機関からの受注工事：1件500万円以上の工事)	月次	令和1年12月	建設工事受注動態統計調査	国土交通省	(85)	地域経済・行政	経済活動
(131)		観光	延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)	月次/年次	令和1年12月	宿泊旅行統計調査	国土交通省	(73)	産業	三次	
(132)			東北6県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)の外国人宿泊者数の推移	月次 年次	平成30年	宿泊旅行統計調査	観光庁	(201)	-	-	
(133)			観光入込客数	四半期	令和元年7-9月期	全国観光入込客統計	国土交通省	-	-	-	
(134)			観光消費額	四半期	令和元年7-9月期	全国観光入込客統計	国土交通省	-	-	-	
(135)	原子力災害からの復興・再生	風評払拭	福島県産農産物と全国平均の価格差の推移	年次	平成30年	福島県産農産物等流通実態調査	農林水産省	(202)	-	-	

新分類		指標名	集計単位				旧分類	
番号	分類		公表間隔	最新時点	出典	作成主体	番号	分類
(136)	財政	歳出概況	年次	2019年	地方財政状況調査	総務省	(92)	財政 歳出概況
(137)		住民基本台帳人口(各年度3月31日現在)					(93)	財政 歳出概況
(138)		基準財政需要額					(94)	財政 歳出概況
(139)		基準財政収入額					(95)	財政 歳出概況
(140)		標準財政規模					(96)	財政 歳出概況
(141)		実質収支比率					(97)	財政 歳出概況
(142)		公債費負担比率					(98)	財政 歳出概況
(143)		実質公債費比率					(99)	財政 歳出概況
(144)		経常収支比率					(100)	財政 歳出概況
(145)		財政力指数					(101)	財政 歳出概況
(146)		歳入総額					(102)	財政 歳出概況
(147)		歳入総額					(103)	財政 歳出概況
(148)		歳入・歳出差引額					(104)	財政 歳出概況
(149)		翌年度に繰り越すべき財源					(105)	財政 歳出概況
(150)		実質収支					(106)	財政 歳出概況
(151)		単年度収支					(107)	財政 歳出概況
(152)		積立金					(108)	財政 歳出概況
(153)		繰上償還金					(109)	財政 歳出概況
(154)		積立金取崩し額					(110)	財政 歳出概況
(155)		実質単年度収支					(111)	財政 歳入
(156)		歳入					(112)	財政 歳入
(157)		地方税					(113)	財政 歳入
(158)		個人住民税					(114)	財政 歳入
(159)		法人住民税					(115)	財政 歳入
(160)		固定資産税					(116)	財政 歳入
(161)		市町村たばこ税					(117)	財政 歳入
(162)		特別土地保有税					(118)	財政 歳入
(163)		都市計画税					(119)	財政 歳入
(164)		地方譲与税					(120)	財政 歳入
(165)		利子割交付金					(121)	財政 歳入
(166)		配当割交付金					(122)	財政 歳入
(167)		株式等譲渡所得割交付金					(123)	財政 歳入
(168)		地方消費税交付金					(124)	財政 歳入
(169)		ゴルフ場利用税交付金					(125)	財政 歳入
(170)		特別地方消費税交付金					(126)	財政 歳入
(171)		自動車取得税交付金					(127)	財政 歳入
(172)		軽油取引税交付金					(128)	財政 歳入
(173)		自動車取得税交付金及び軽油取引税交付金					(129)	財政 歳入
(174)		地方特例交付金					(130)	財政 歳入
(175)		地方交付税					(131)	財政 歳入
(176)		普通交付税					(132)	財政 歳入
(177)		特別交付税					(133)	財政 歳入
(178)		震災復興特別交付税					(134)	財政 歳入
(179)		交通安全対策特別交付金					(135)	財政 歳入
(180)		分担金及び負担金					(136)	財政 歳入
(181)		分担金及び負担金(同級他団体)					(137)	財政 歳入
(182)		分担金及び負担金(その他)					(138)	財政 歳入
(183)		使用料					(139)	財政 歳入
(184)		手数料					(140)	財政 歳入
(185)		手数料(法定受託事務に係るもの)					(141)	財政 歳入
(186)		手数料(自治事務に係るもの)					(142)	財政 歳入
(187)		支出金					(143)	財政 歳入
(188)		国庫支出金					(144)	財政 歳入
(189)		生活保護支出金					(145)	財政 歳入
(190)		普通建設費支出金+社会資本整備総合交付金					(146)	財政 歳入
		普通建設費支出金						
		社会資本整備総合交付金						

新分類		指標名	集計単位				旧分類					
番号	分類		公表間隔	最新時点	出典	作成主体	番号	分類				
(191)	財政	歳入	年次	2019年	地方財政状況調査	総務省	(147)	財政	歳入			
(192)							(148)	財政	歳入			
(193)							(149)	財政	歳入			
(194)							(150)	財政	歳入			
(195)							(151)	財政	歳入			
(196)							(152)	財政	歳入			
(197)							(153)	財政	歳入			
(198)							(154)	財政	歳入			
(199)							(155)	財政	歳入			
(200)							(156)	財政	歳入			
(201)							(157)	財政	歳入			
(202)							(158)	財政	歳入			
(203)							(159)	財政	歳入			
(204)							(160)	財政	歳入			
(205)							(161)	財政	歳入			
(206)							(162)	財政	歳入			
(207)							(163)	財政	歳入			
(208)							(164)	財政	歳入			
(209)							(165)	財政	歳入			
(210)							(166)	財政	歳入			
(211)							(167)	財政	歳入			
(212)							(168)	財政	歳入			
(213)							(169)	財政	歳入			
(214)							(170)	財政	歳入			
(215)							(171)	財政	歳入			
(216)							(172)	財政	歳入			
(217)							(173)	財政	歳入			
(218)							(174)	財政	歳入			
(219)							(175)	財政	歳入			
(220)							(176)	財政	歳入			
(221)							(177)	財政	歳入			
(222)							(178)	財政	歳入			
(223)							(179)	財政	歳入			
(224)							(180)	財政	歳入			
(225)							(181)	財政	歳入			
(226)							(182)	財政	歳入			
(227)							性質別歳出	前年度繰上充用金	(183)	財政	性質別歳出	
(228)								人件費	(184)	財政	性質別歳出	
(229)								物件費	(185)	財政	性質別歳出	
(230)								維持補修費	(186)	財政	性質別歳出	
(231)								扶助費	(187)	財政	性質別歳出	
(232)								補助費等	(188)	財政	性質別歳出	
(233)								普通建設事業費	(189)	財政	性質別歳出	
(234)								災害復旧事業費	(190)	財政	性質別歳出	
(235)								失業対策事業費	(191)	財政	性質別歳出	
(236)								公債費	(192)	財政	性質別歳出	
(237)								積立金	(193)	財政	性質別歳出	
(238)								投資及び出資金	(194)	財政	性質別歳出	
(239)								貸付金	(195)	財政	性質別歳出	
(240)								繰出金	(196)	財政	性質別歳出	
(241)								前年度繰上充用金	(197)	財政	性質別歳出	
(242)								地方債・積立金等	地方債現在高	(198)	財政	地方債・積立金等
(243)									積立金残高	(199)	財政	地方債・積立金等
(244)							債務負担行為額		(200)	財政	地方債・積立金等	
(244)							公営企業等に対する繰出金					

第2章 復興関連指標を活用した復興状況に関する調査・分析

被災から9年が経過した現在の被災地の復興状況を定量的に把握するため、公表データに基づいて地系列・地域別の分析を行った。

実態把握として、基礎的な情報として人口推移の分析を行うとともに、産業復興の動向及び子どもを取り巻く環境について時系列の分析を行った。

また、完了しつつある交通インフラ整備については、これまでの復興施策の成果を把握するため、整備効果に関する公表資料を収集して分析した。

2-1 被災3県の人口推移に関する時系列の分析

基礎的な情報として被災3県の人口推移を把握するため、時系列・地域別の分析を行った。各県が公表する資料に基づき、震災以前からの人口の年齢階級別増減、自然増減・社会増減別の推移を分析した。

また、震災前後の人口の実績値及び将来人口推計値の変化を把握するため、2010年及び2015年に実施された国勢調査に基づく人口の実績値と、2008年・2013年・2018年に公表された国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計値の比較分析を行った。

その結果、各県ともに自然減による人口減少が進展していることが把握された。また、市町村別の傾向をみると、震災以前に算出された将来人口推計値を、震災の将来人口の推計値や実績値が下回る市町村が半数以上であるが、一部の市町では、震災後の将来人口の推計値が、震災以前の推計値を上回っていることが確認された。

(1) 被災3県における人口増減の推移

被災3県における2000年～2019年までの年齢階層別の人口増減数の推移を把握した。被災3県で作成されている人口に関するデータの概要と、本項における活用先は図表 19 の通りである。

2000年から自然減または社会減による人口減少が発生しており、2011年の震災によって一時的に大幅な自然減が生じたことが被災3県で共通しているが、震災以降の推移については各県で差異がみられる。

図表 19 被災3県の人口に関するデータの概要

作成	資料名	集計日	更新日	活用先
岩手県	岩手県人口移動報告年報	毎年 10 月 1 日	毎年 11 月	人口推移 人口増減
	岩手県毎月人口推計	毎月 1 日	毎月末	—
宮城県	宮城県推計人口（年報）	毎年 10 月 1 日	毎年 12 月	
	宮城県推計人口（月報）	毎月 1 日	毎月末	—
	住民基本台帳年報	毎年 1 月 1 日	毎年 8 月	人口推移 人口増減（※）
	住民基本台帳人口及び世帯数（年報）	毎年 12 月末	毎年 3 月	
	住民基本台帳人口及び世帯数（月報）	毎月 1 日	毎月末	—
福島県	福島県現住人口調査年報	毎年 10 月 1 日	毎年 3 月 末	人口推移 人口増減
	福島県現住人口調査月報	毎月 1 日	毎月末	—

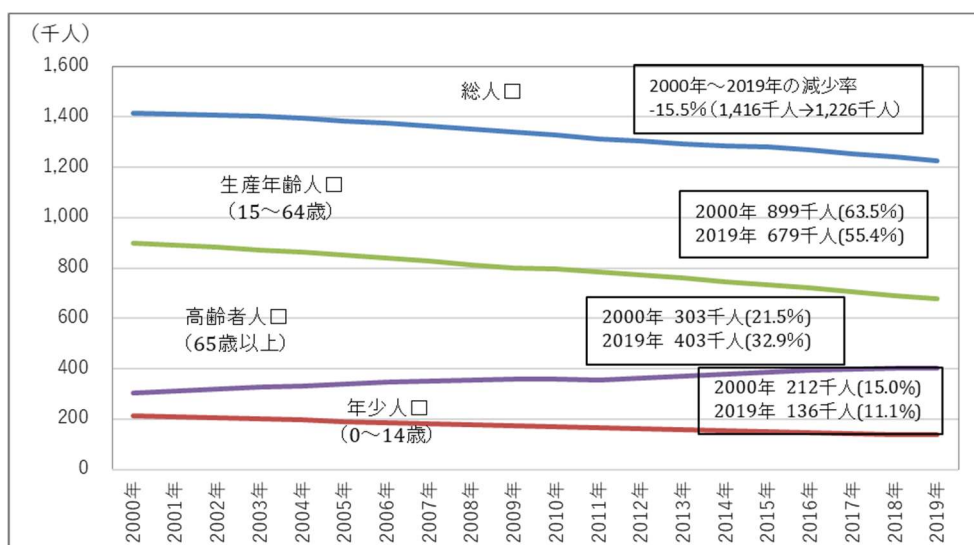
出所) 各県の公式 web サイトに基づき三菱総合研究所作成

注) (※) について、国勢調査に基づき推計人口を算出している「宮城県推計人口（年報）」は、年齢階級別人口が公表されていないため、代わりに「住民基本台帳年報」に基づき作成した。

1) 岩手県

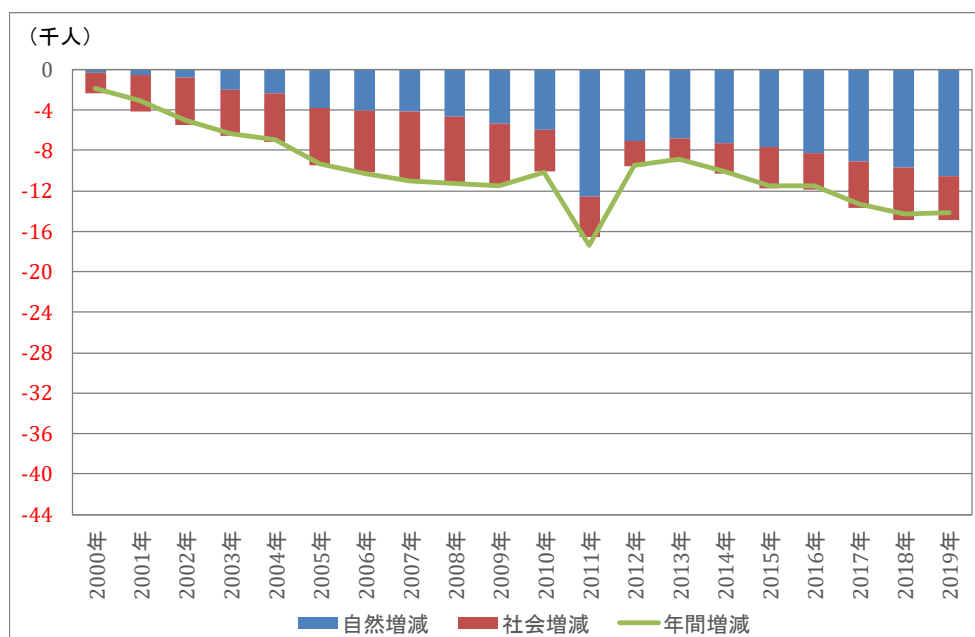
岩手県では高齢者人口の割合が2000年から2019年までに11.4ポイント増加し、高齢化が進行している（図表 20）。また、2000年以降に社会減を中心とした人口減少が進行しており、自然減も拡大傾向にあった。2011年に震災によって自然減が増加した後は、自然減を中心とする人口減少が進展している（図表 21）。

図表 20 岩手県における年齢階級別人口推移（2000年～2019年）



出所) 「岩手県人口移動報告年報」 (岩手県、2000年～2019年) より作成。

図表 21 岩手県における人口の増減数の推移（2000年～2019年）

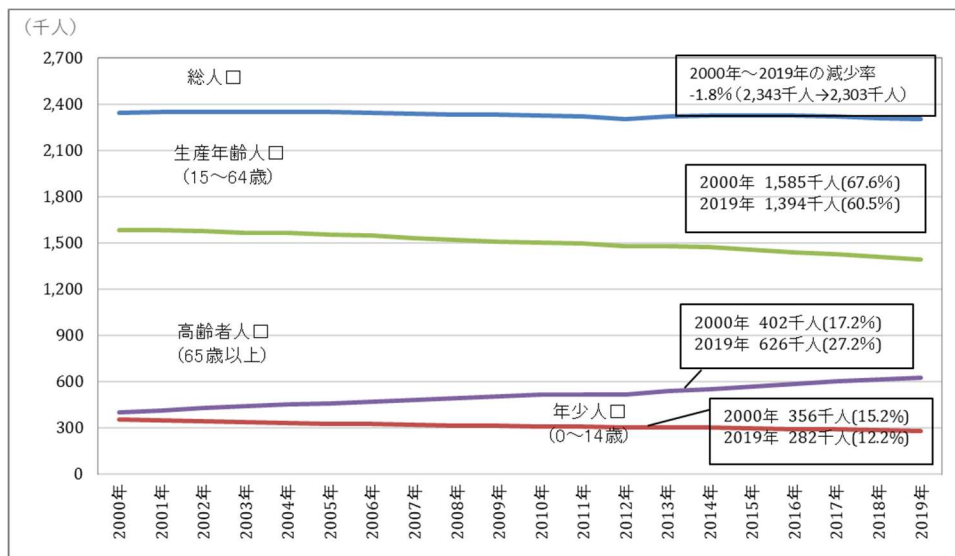


出所) 「岩手県人口移動報告年報」 (岩手県、2000年～2019年) より作成。

2) 宮城県

宮城県は3県で最も人口の減少率が低いが、高齢者人口の割合は2019年時点で27.2%と超高齢社会となっている（図表 22）。2000年初頭は自然増による人口増加の傾向にあったが、2004年に人口減少に転じた。2008年まで社会減の傾向が生じていたが、震災後の3年間は一時的に社会増に転じており、他県の被災地からの転入者数が増加したものと推察される。2018年時点で人口減少の傾向にあるが、主な要因は自然減である（図表 23）。

図表 22 宮城県における年齢階級別人口推移（2000年～2019年）



出所 「住民基本台帳年報」（宮城県、2000年～2019年）より作成。

図表 23 宮城県における人口の増減数の推移（2000年～2018年）

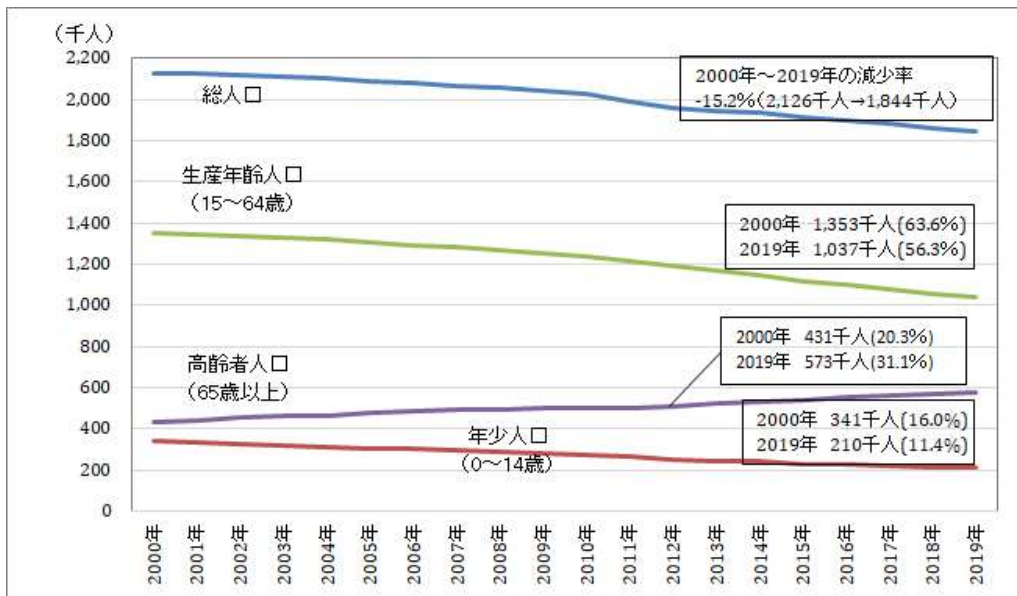


出所 「住民基本台帳人口及び世帯数（年報）」（宮城県、2000年～2018年）より作成。

3) 福島県

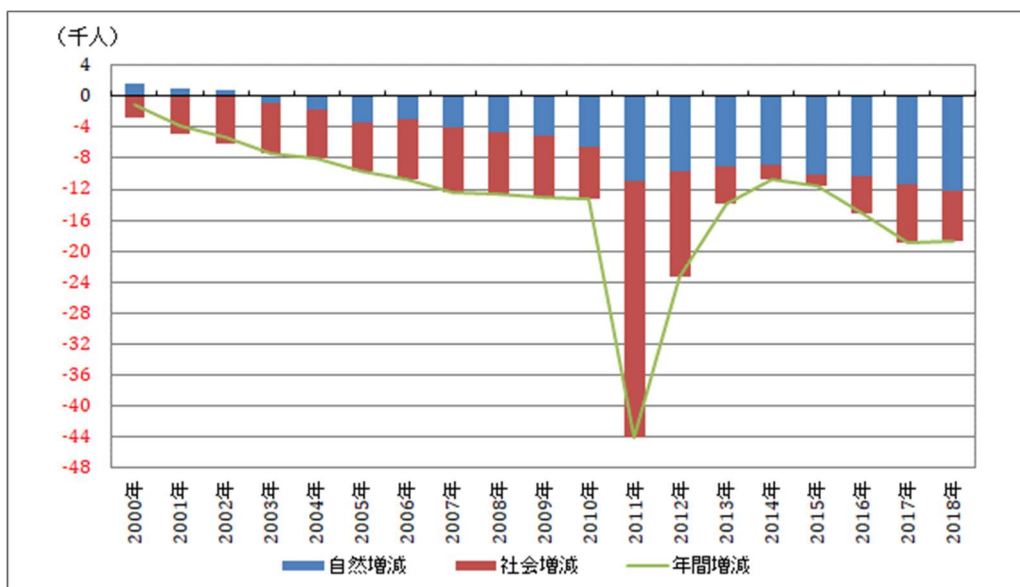
福島県では2000年から2019年までに高齢者人口の割合が10.8ポイント上昇する一方、年少人口は4.6ポイント減少しており、少子高齢化が進行している（図表 24）。震災が発生した2011年と翌年2012年などは社会減が急増したが、その後は人口減少の大半は自然減が占めている（図表 25）。

図表 24 福島県における年齢階級別人口推移（2000年～2019年）



出所) 福島県の推計人口「福島県現住人口調査月報」（福島県、2000年～2019年）より作成。

図表 25 福島県における人口の増減数の推移（2000年～2018年）



出所) 「福島県現住人口調査年報」（福島県、2000年～2018年）より作成。

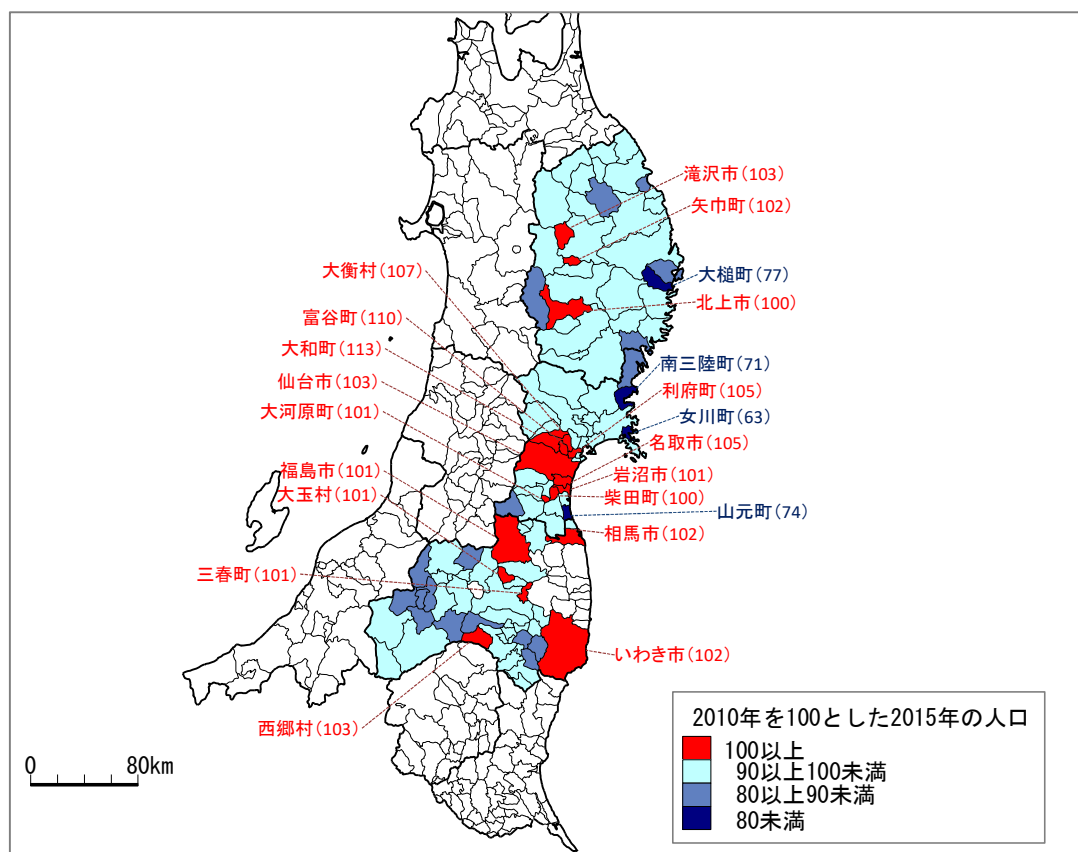
(2) 国勢調査における震災前後の人口の実績値・将来人口推計値の比較

1) 実績値の比較

前提情報として、被災3県の人口の増減を把握するため、2010年及び2015年の国勢調査に基づく人口の実績値を比較した（図表 26）。

沿岸市町村では、宮城県利府町、名取市、岩沼市、福島県相馬市、いわき市を除き、震災後の人口が震災以前の人口を下回っている。特に岩手県大槌町、宮城県南三陸町、女川町等では人口が2割以上減少している。

図表 26 国勢調査による震災前後における人口の実績値の比較
（2010年比の2015年の値）（平成28年度調査の再掲）



出所) 平成28年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」より再掲。
データは「平成22年国勢調査結果」（総務省統計局）、及び「平成27年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。
注) 2010年の実績値は「平成22年国勢調査結果」の人口であり、2015年の実績値は「平成27年国勢調査結果」の人口であり、基準が異なる。福島県内の避難指示区域の12市町村については、2010年と2015年を単純に比較できないことから表記していない。

2) 各市町村における将来人口推計値と実績値の比較

震災による人口への影響を捉えるためには、日本全体が人口減少傾向にある状況を踏まえると、実績値だけではなく、将来人口推計値の変化を捉えることも有効となる。

平成28年度及び平成29年度の本調査では、岩手県及び宮城県の沿岸市町村等を対象に、国立社会保障・人口問題研究所による2008年及び2013年に公表された将来人口推計値と、国勢調査による人口の実績値を比較した。

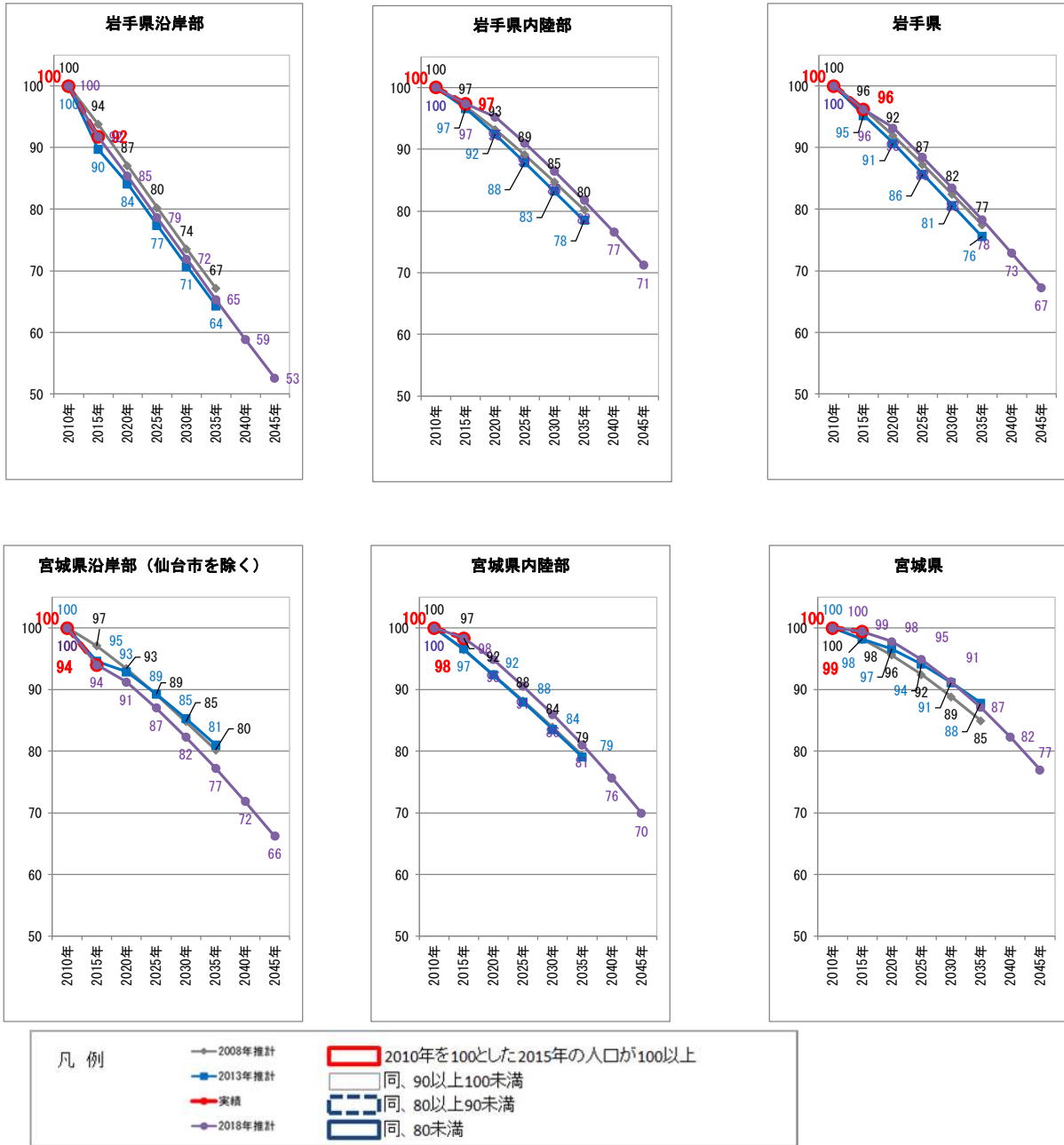
本年度調査では、さらに2018年に公表された将来人口推計値を加えて、3つの時点（2008年：震災以前、2013年：震災後2年、2018年：震災後7年）における将来人口推計値の比較分析を行った。

全国、被災3県合計、岩手県及び宮城県の沿岸市町村／内陸市町村の人口に関する推計値及び実績値の比較は図表 27及び図表 28、岩手県及び宮城県の市町村別の人口に関する推計値及び実績値の比較は図表 29～図表 32のとおりである。

全国では、2018年の将来人口推計値は、過去2時点の推計値を上回っている。一方、被災3県合計では、2018年の将来人口推計値は、過去2時点の推計値をわずかに下回っている。岩手県沿岸部では、2018年の将来人口の推計値が、2013年の将来人口推計値よりも高い水準にある。

市町村別の傾向をみると、2010年の実績人口を2015年の実績人口が上回っている市町村（赤枠の地域）では、岩手県矢巾町及び宮城県岩沼市以外の市町村は、2018年の将来人口推計値が、過去2時点の推計値と同等または上回る水準にある。

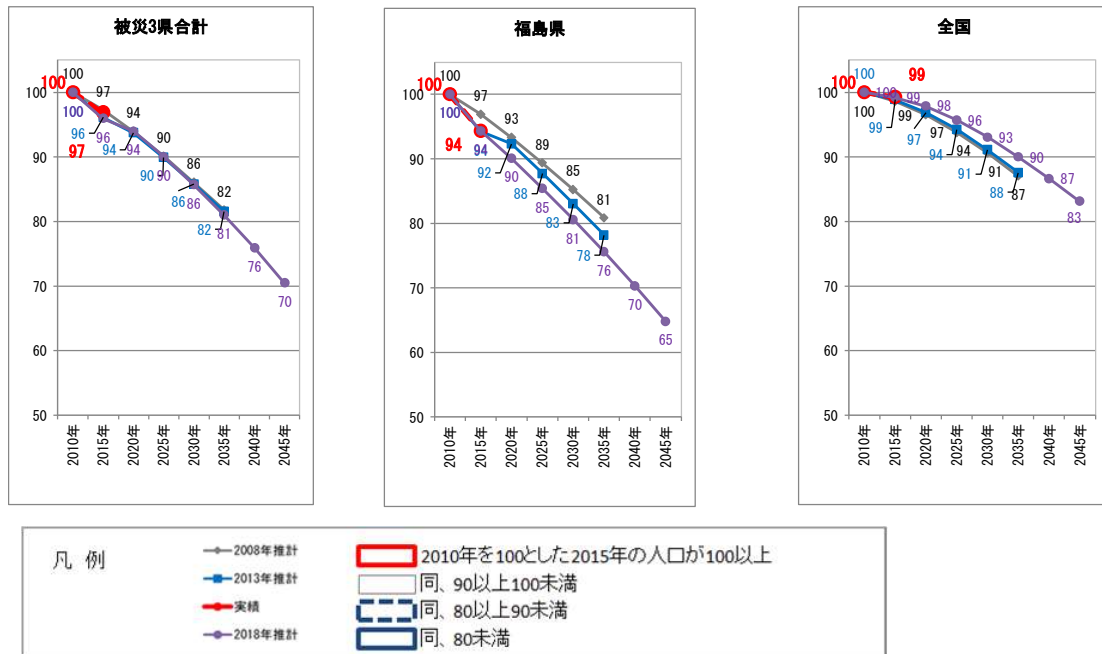
図表 27 県別等の人口に関する推計値及び実績値の比較（2045年まで）（1/2）



出所) 「平成 22 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成 27 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口(月報)」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成 20 年 12 月推計)・(平成 25 年 3 月推計)・(平成 30 (2018) 年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

注) 2010 年の実績値は「平成 22 年国勢調査結果」の人口であり、2015 年の実績値は「平成 27 年国勢調査結果」の人口であり、基準が異なる。「日本の市区町村別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」では、市区町村別に将来人口を推計したものであるが、福島県においては市町村別の人口の動向及び今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体についてのみ将来人口を推計したとされている。

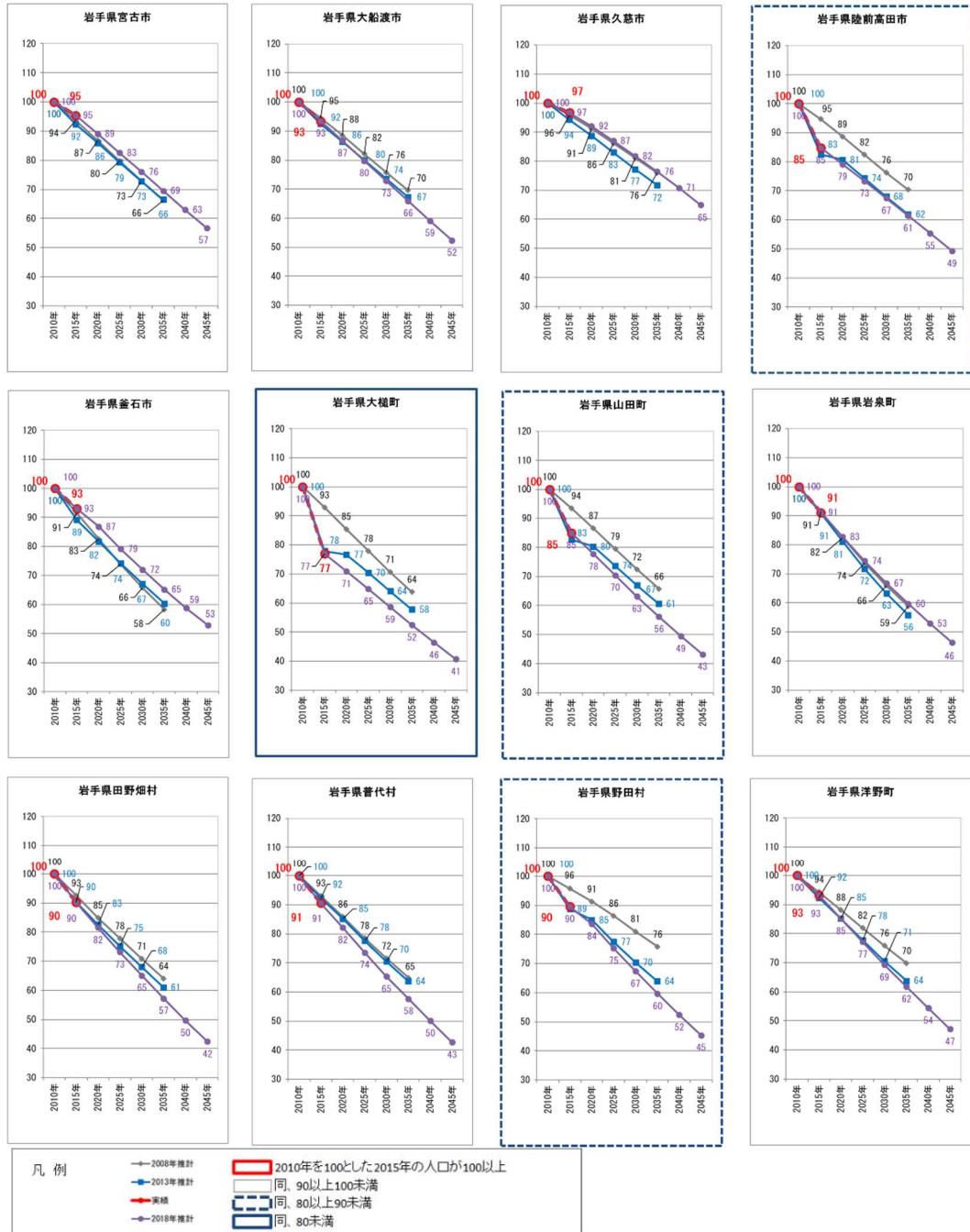
図表 28 県別等の人口に関する推計値及び実績値の比較（2045年まで）（2/2）



出所) 「平成 22 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成 27 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口(月報)」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成 20 年 12 月推計)・(平成 25 年 3 月推計)・(平成 30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

注) 2010 年の実績値は「平成 22 年国勢調査結果」の人口であり、2015 年の実績値は「平成 27 年国勢調査結果」の人口であり、基準が異なる。「日本の市区町村別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」では、市区町村別に将来人口を推計したものであるが、福島県においては市町村別の人口の動向及び今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体についてのみ将来人口を推計したとされている。

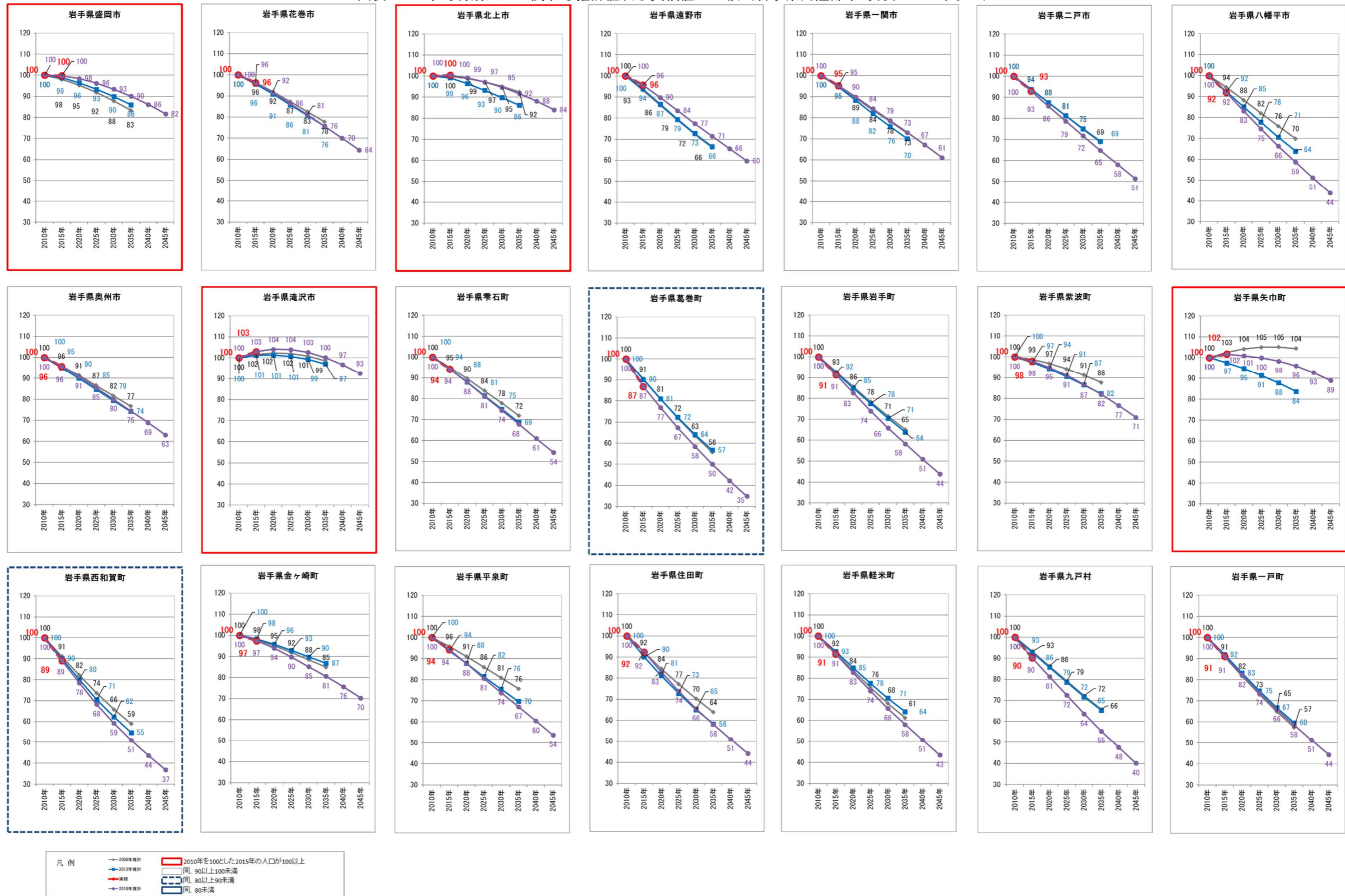
図表 29 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較（岩手県沿岸市町村、2045年まで）



出所) 「平成 22 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成 27 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口(月報)」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成 20 年 12 月推計)・(平成 25 年 3 月推計)・(平成 30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

注) 2010 年の実績値は「平成 22 年国勢調査結果」の人口であり、2015 年の実績値は「平成 27 年国勢調査結果」の人口であり、基準が異なる。「日本の市区町村別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」では、市区町村別に将来人口を推計したものであるが、福島県においては市町村別の人口の動向及び今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体についてのみ将来人口を推計したとされている。

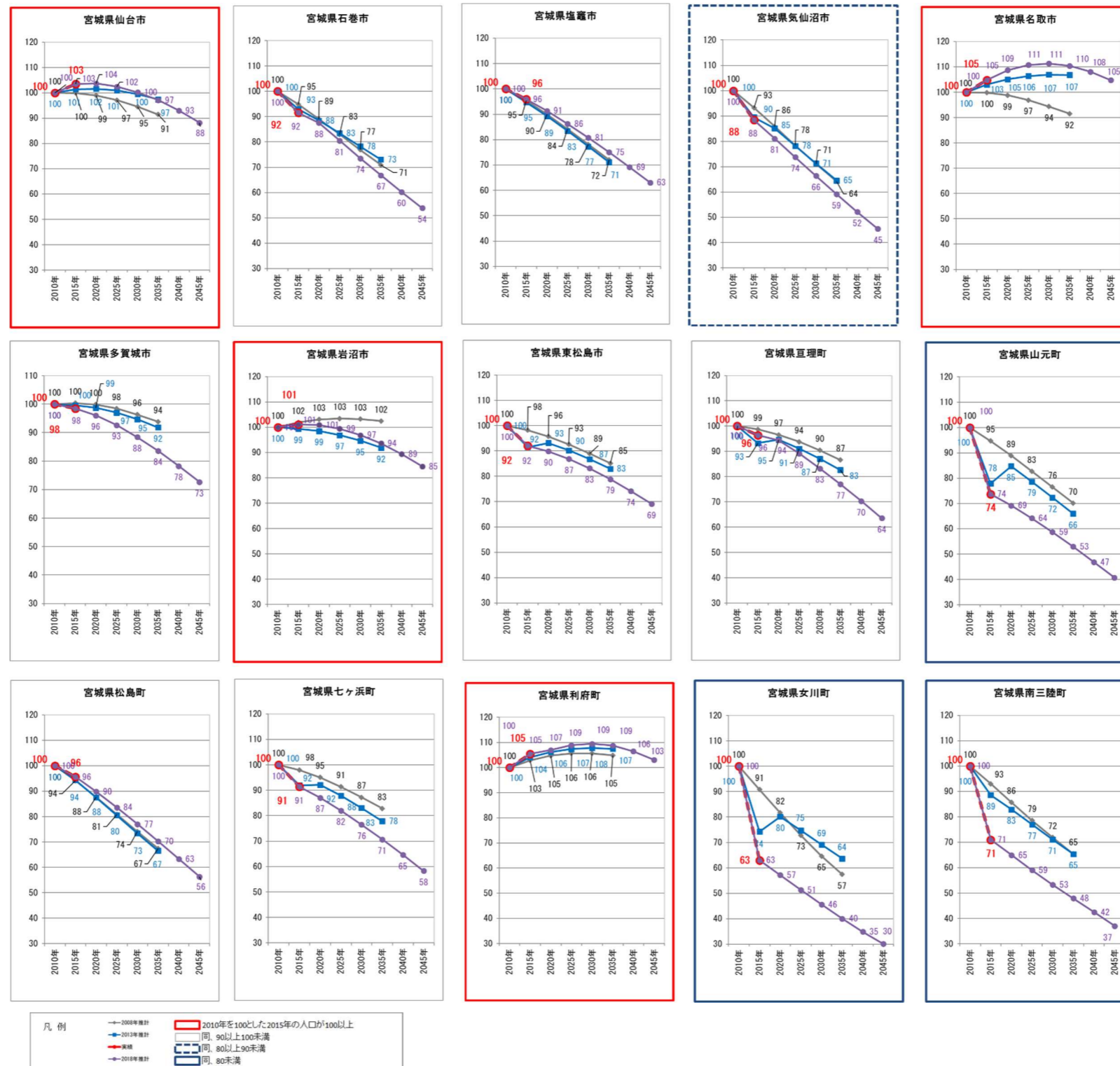
図表 30 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較（岩手県内陸部市町村、2045年まで）



出所) 「平成 22 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成 27 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口(月報)」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成 20 年 12 月推計)・(平成 25 年 3 月推計)・(平成 30 (2018) 年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

注) 2010 年の実績値は「平成 22 年国勢調査結果」の人口であり、2015 年の実績値は「平成 27 年国勢調査結果」の人口であり、基準が異なる。「日本の市区町村別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」では、市区町村別に将来人口を推計したものであるが、福島県においては市町村別の人口の動向及び今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体について将来人口を推計したとされている。

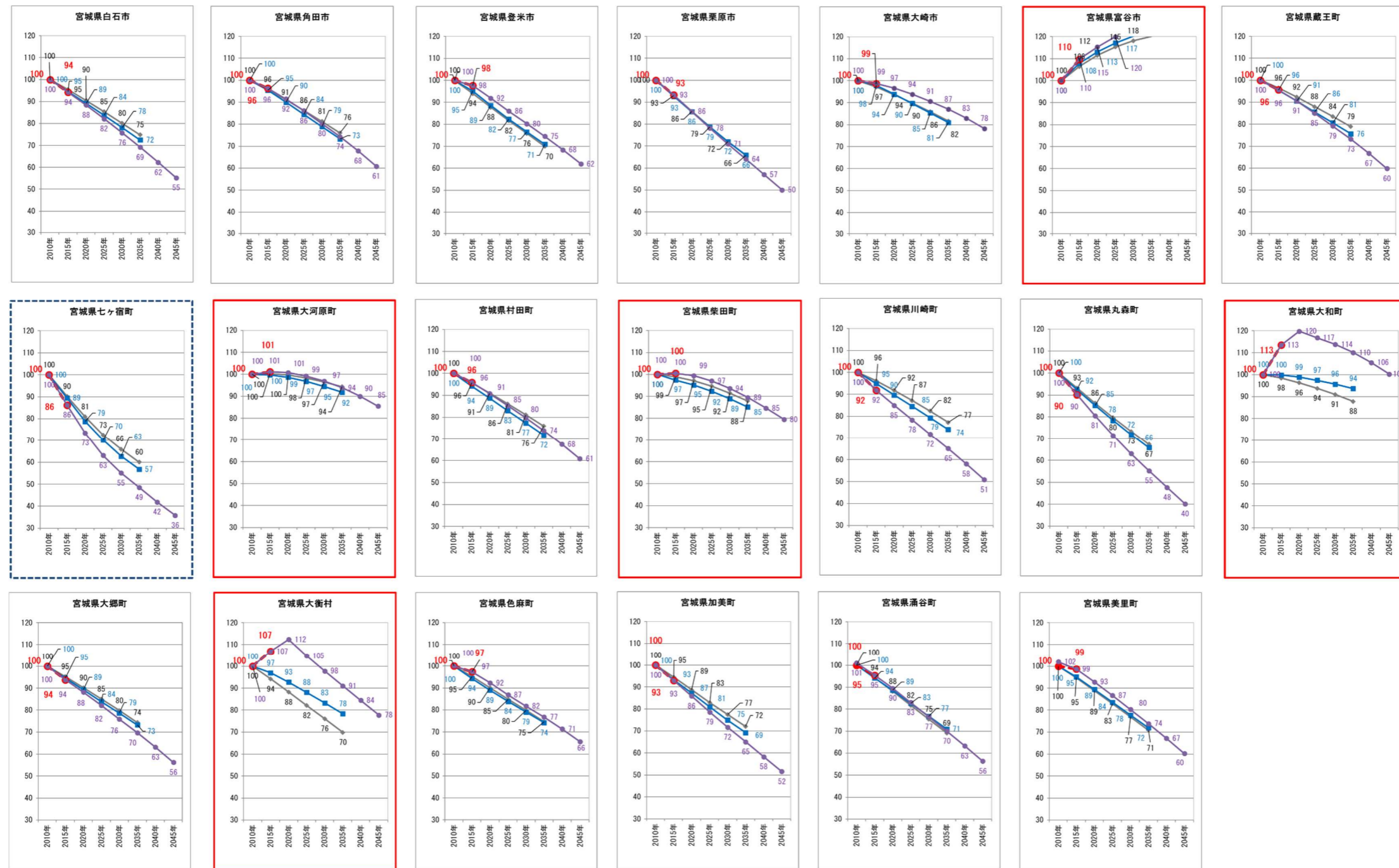
図表 31 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較（宮城県沿岸市町村、2045年まで）



出所) 「平成 22 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成 27 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口(月報)」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成 20 年 12 月推計)・(平成 25 年 3 月推計)・(平成 30 (2018) 年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

注) 2010 年の実績値は「平成 22 年国勢調査結果」の人口であり、2015 年の実績値は「平成 27 年国勢調査結果」の人口であり、基準が異なる。「日本の市区町村別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」では、市区町村別に将来人口を推計したものであるが、福島県においては市町村別の人口の動向及び今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体について将来人口を推計したとされている。

図表 32 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較（宮城県内陸部市町村、2045年まで）



凡例
 ● 2010年推計
 ● 2015年推計
 ● 2020年推計
 ● 2025年推計
 ● 2030年推計
 ● 2035年推計
 ● 2040年推計
 ● 2045年推計
 ● 2010年実績
 ● 2015年実績
 ● 2020年実績
 ● 2025年実績
 ● 2030年実績
 ● 2035年実績
 ● 2040年実績
 ● 2045年実績
 ■ 2010年を100とした2015年の人口が100以上
 ■ 同、90以上100未満
 ■ 同、80以上90未満
 ■ 同、80未満

出所) 「平成 22 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成 27 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口(月報)」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成 20 年 12 月推計)・(平成 25 年 3 月推計)・(平成 30 (2018) 年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

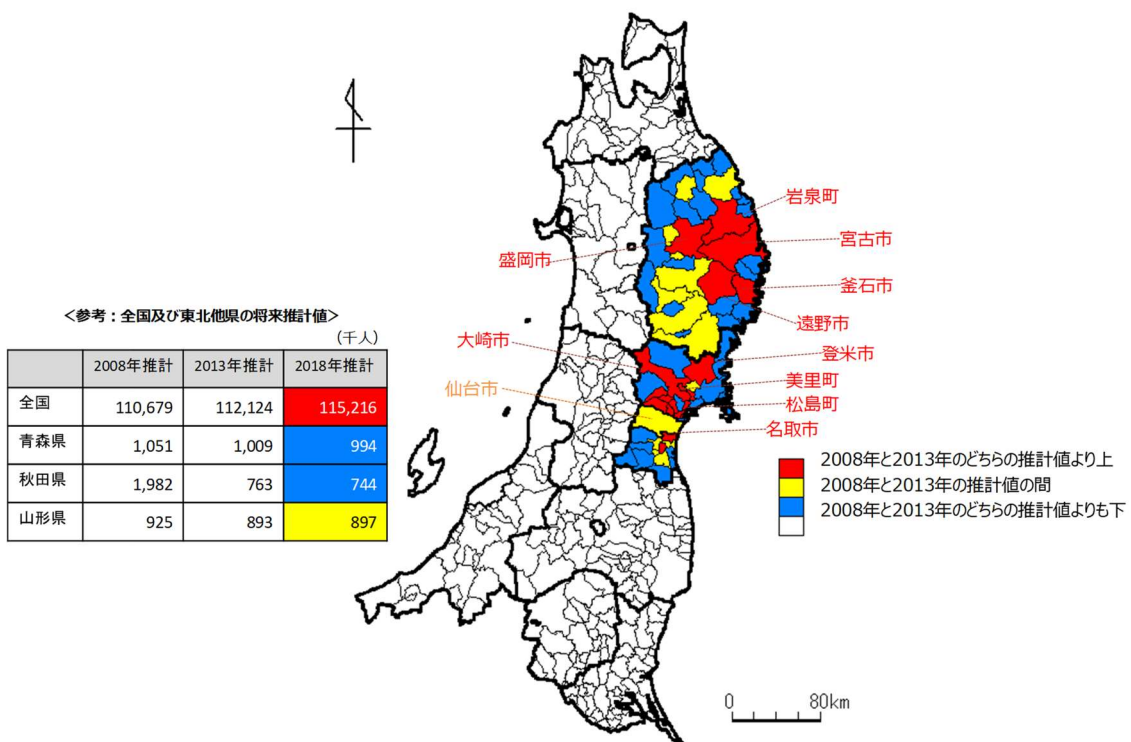
注) 2010 年の実績値は「平成 22 年国勢調査結果」の人口であり、2015 年の実績値は「平成 27 年国勢調査結果」の人口であり、基準が異なる。「日本の市区町村別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」では、市区町村別に将来人口を推計したものであるが、福島県においては市町村別の人口の動向及び今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体について将来人口を推計したとされている。

3) 市町村別の将来人口推計値の推移の比較

将来人口推計値の増減を市町村別で把握するため、2008年、2013年、2018年に公表された将来推計人口のそれぞれの2035年時点の推計値について、市町村別に比較した。

2035年時点の将来人口推計値の比較結果は図表 33のとおりである。2018年の将来人口推計値が過去2時点の将来人口推計値を上回っている地域（赤色）は、岩手県沿岸部では岩泉町、宮古市、釜石市が、宮城県沿岸部では松島町、名取市が挙げられる。

図表 33 2035年時点の将来推計人口の比較
(2008年・2013年・2018年) (岩手県・宮城県)



出所 「日本の市区町村別将来推計人口（平成 20 年 12 月推計）・（平成 25 年 3 月推計）・（平成 30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）より作成。

2-2 被災3県の産業復興の時系列・地域別の分析

発災から9年を迎えた現在における産業復興の進捗状況を把握するため、時系列・地域別で産業復興の分析を行った。

分析対象とする分野は、津波により被災した沿岸部の自治体の基幹産業である水産業と、平成28年を「観光復興元年」として復興政策を注力してきた観光業を対象とした。訪日外国人の延べ宿泊者数は増加傾向にあることが確認された。

また、沿岸市町村の産業全体の動向を把握するため、沿岸市町村等の市町村内総生産を産業別・時系列で分析した。被災3県全体で市町村内総生産が増加しており、特に沿岸市町村では建設業による増加幅が大きい地域が多いことが把握された。

(1) 水産業の復興に関する主要な変動の分析

データベースの指標「主要な魚市場の水揚量・水揚金額」に基づき、岩手県及び宮城県的主要な市場別の水揚量及び水揚金額の推移を図表 34～図表 41に整理した。震災後の回復傾向を確認するため、実績値に加えて、震災前年比での推移についても整理した。震災前年比の推移では、参考値として全国の値も整理した。なお、全国的な水揚量及び水揚金額の実績値は図表 42～図表 43に整理した。

いずれの県においても、水揚量は2011年度に大きく落ち込んだあと、2012年以降に回復傾向にあるが、宮城県の「その他」の市場を除くすべての市場では、2019年度の水揚量は震災前年比を下回る水準にある。

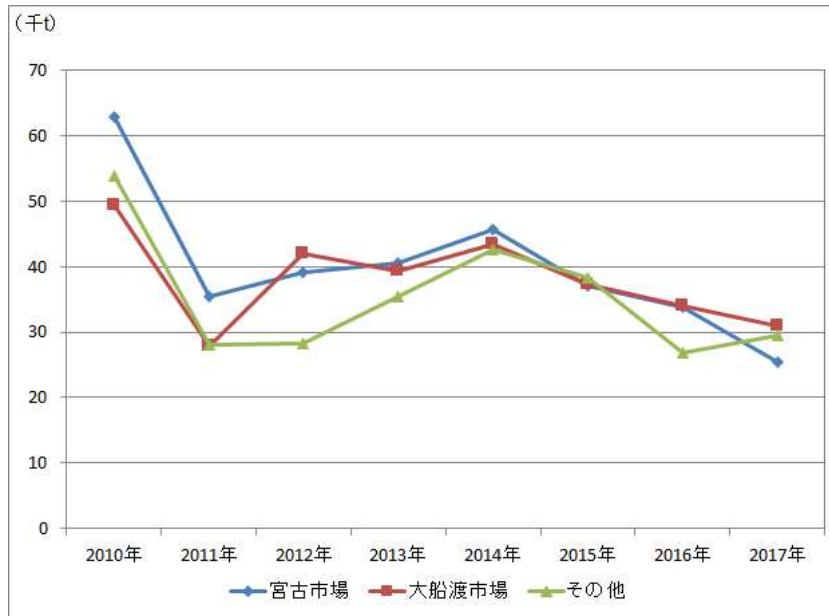
水揚金額については、全国的に震災前年比と同等または上回る水準にあり、被災2県においても、年によっては震災前年比を上回る市場もみられる。

なお、宮城県の水揚量については、「その他」の漁場において、2011年度に水揚量が増加している。これは、「その他」に含めた、宮城県において3番目に大きい塩竈港において水揚量が増加したことに起因している。これについて、関根ら⁶は、塩竈港が比較的津波被害が軽微であったことや生鮮マグロの拠点漁港であることを踏まえ、「漁港及び市場機能の早期復旧により被災した近隣の他の漁港に水揚げしていた漁船が震災以降も引き続き塩竈港に入港したこと、かつ移送による入荷も減少することがなかったことが要因として指摘できる」としている。

全国的な傾向として、水揚量は2010年以降減少傾向にあり、2018年は2010年比で85%程度に留まっている。

⁶ 関根良平、庄子元、小田隆史、松井知也（2017）「宮城県塩竈市における水産業の「復旧」と「復興」」、日本地理学会春季学術大会、https://www.jstage.jst.go.jp/article/ajg/2017s/0/2017s_100270/_pdf/char/ja（2020年2月28日閲覧）

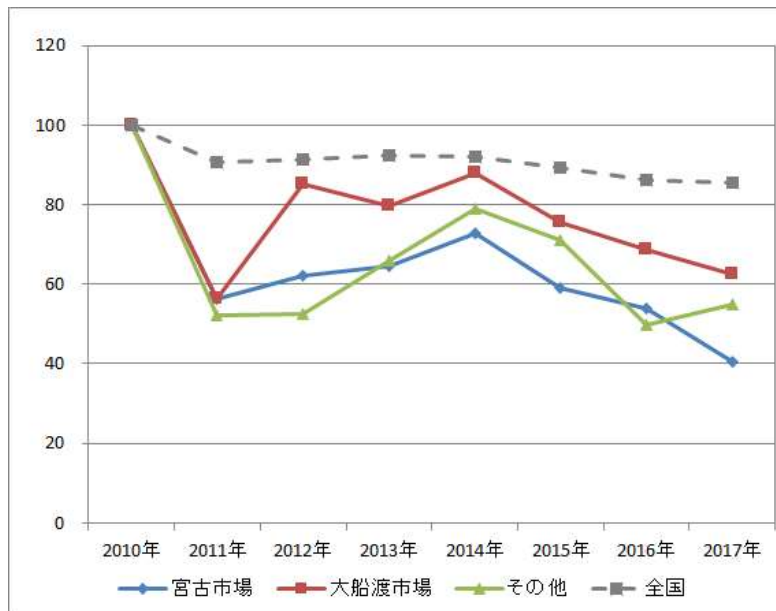
図表 34 水揚量の回復状況（岩手県）



出所) 「岩手県水産業の指標」(平成23年度版～平成27年度版及び平成30年度版、岩手県)より作成。

注) その他(種市市場、八木市場、久慈市場、野田市場、普代市場、田野畑市場、田老市場、山田市場、船越市場、大槌市場及び釜石市場)

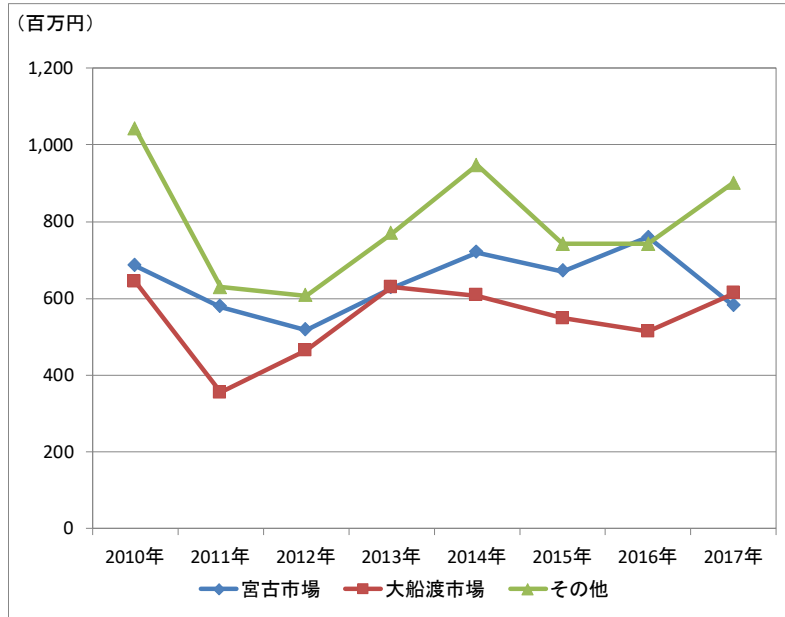
図表 35 水揚量の回復状況(震災前年比)(岩手県)



出所) 「岩手県水産業の指標」(平成23年度版～平成27年度版及び平成30年度版、岩手県)、「産地水産物流通調査」(平成22年～平成29年、水産庁)より作成。

注) その他(種市市場、八木市場、久慈市場、野田市場、普代市場、田野畑市場、田老市場、山田市場、船越市場、大槌市場及び釜石市場)

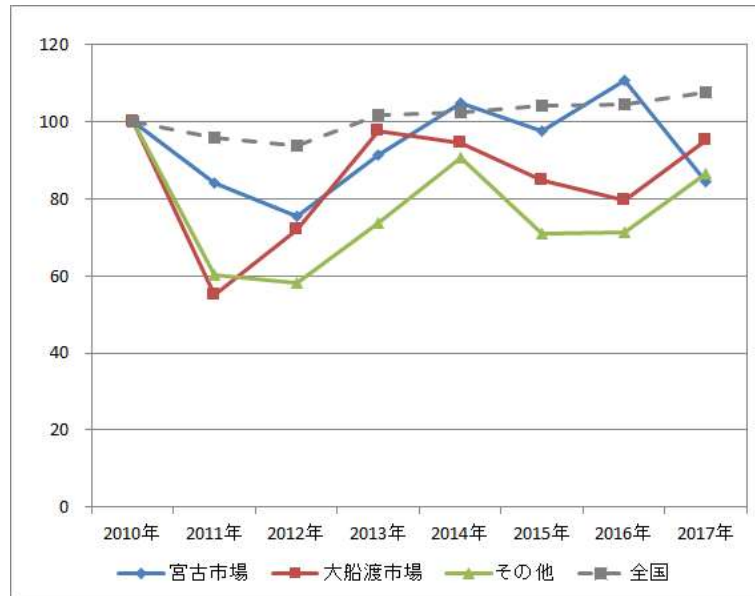
図表 36 水揚金額の回復状況（岩手県）



出所) 「岩手県水産業の指標」(平成23年度版～平成27年度版及び平成30年度版、岩手県)より作成。

注) その他(種市市場、八木市場、久慈市場、野田市場、普代市場、田野畑市場、田老市場、山田市場、船越市場、大槌市場及び釜石市場)

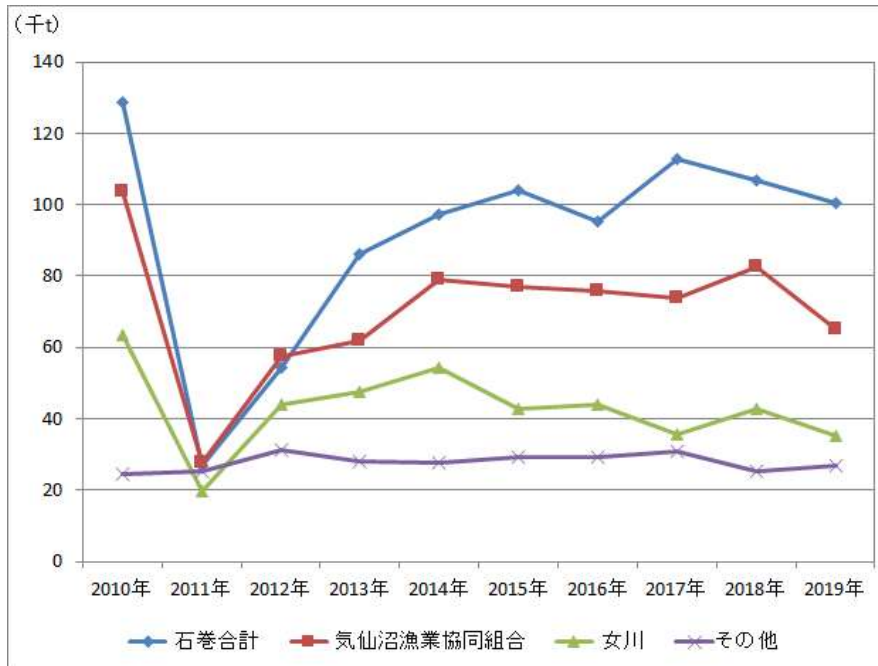
図表 37 水揚金額の回復状況(震災前年比)(岩手県)



出所) 「岩手県水産業の指標」(平成23年度版～平成27年度版及び平成30年度版、岩手県)、「産地水産物流通調査」(平成22年～平成30年、水産庁)、より作成。

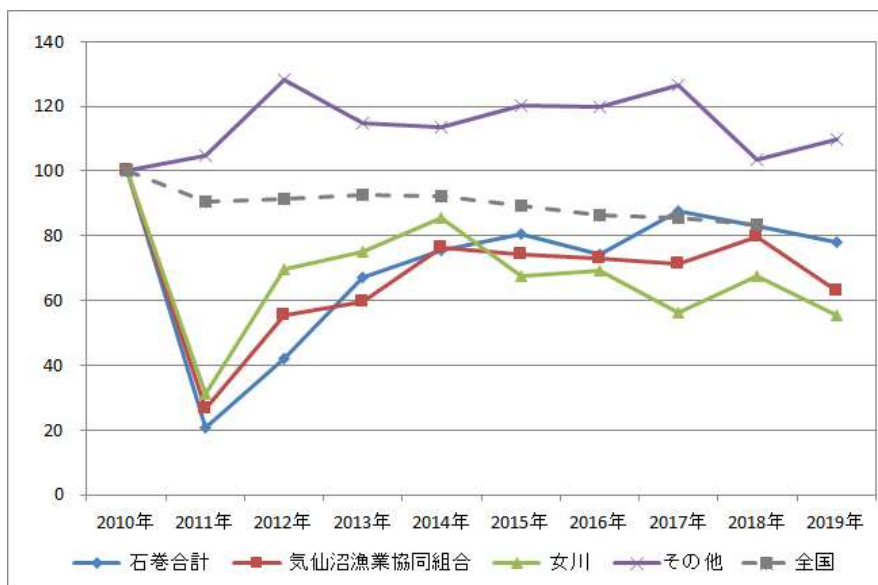
注) その他(種市市場、八木市場、久慈市場、野田市場、普代市場、田野畑市場、田老市場、山田市場、船越市場、大槌市場及び釜石市場)

図表 38 水揚量の回復状況（宮城県）



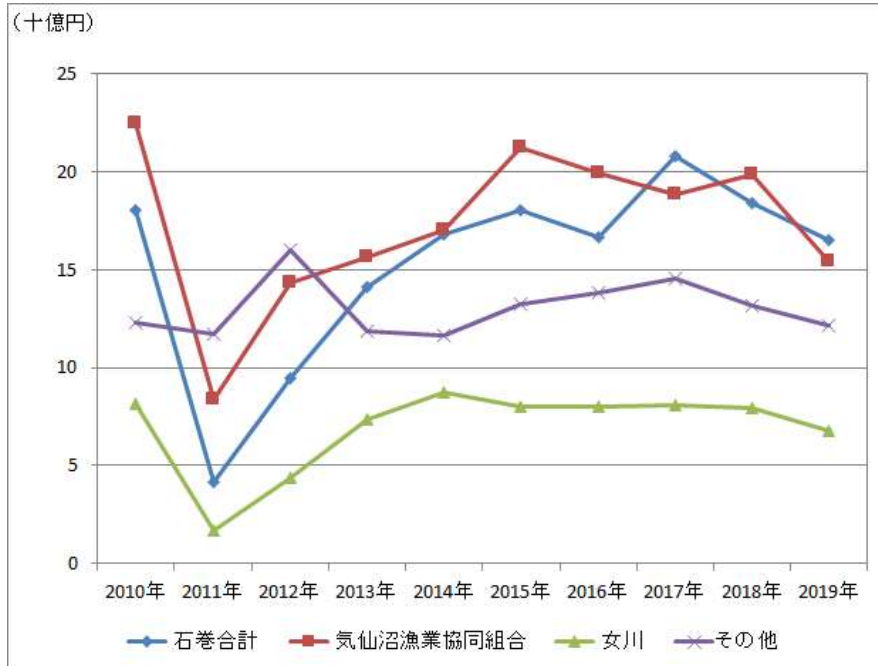
出所 「水産物水揚統計 魚種別・魚市場別」（平成 22 年～令和元年、宮城県水産業振興課）より作成。
 注 ）その他（（株）塩釜、機船漁協、南三陸、閑上、亘理、牡鹿及び七ヶ浜）

図表 39 水揚量の回復状況（震災前年比）（宮城県）



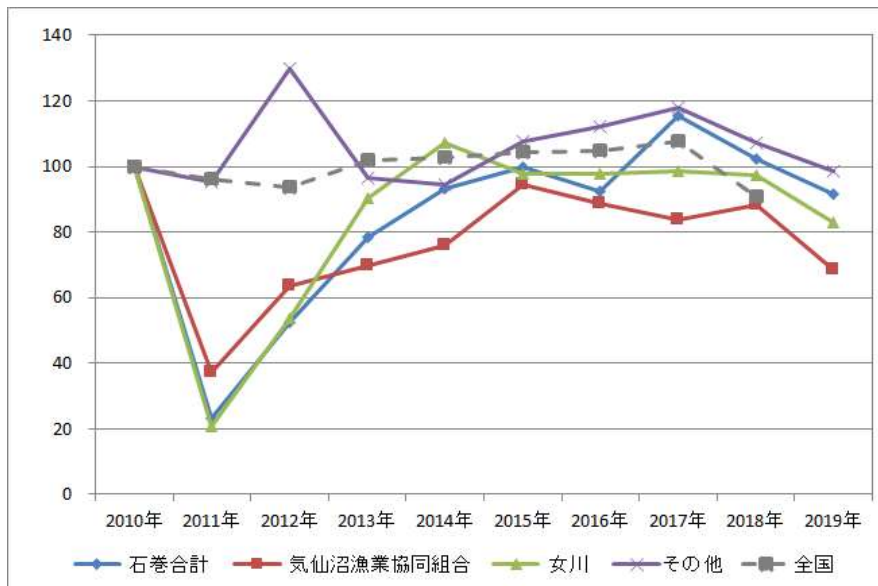
出所 「水産物水揚統計 魚種別・魚市場別」（平成 22 年～令和元年、宮城県水産業振興課）、「産地水産物流通調査」（平成 22 年～平成 30 年、水産庁）より作成。
 注 ）その他（（株）塩釜、機船漁協、南三陸、閑上、亘理、牡鹿及び七ヶ浜）

図表 40 水揚金額の回復状況（宮城県）



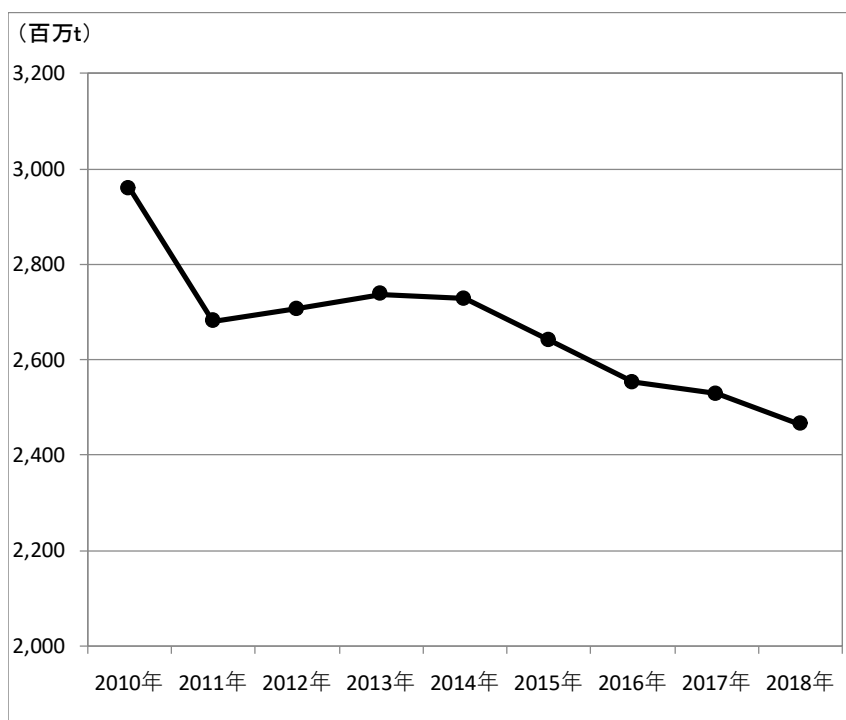
出所 「水産物水揚統計 魚種別・魚市場別」（平成 22 年～令和元年、宮城県水産業振興課）より作成。
注 ）その他（（株）塩釜、機船漁協、南三陸、閑上、亘理、牡鹿及び七ヶ浜）

図表 41 水揚金額の回復状況（震災前年比）（宮城県）



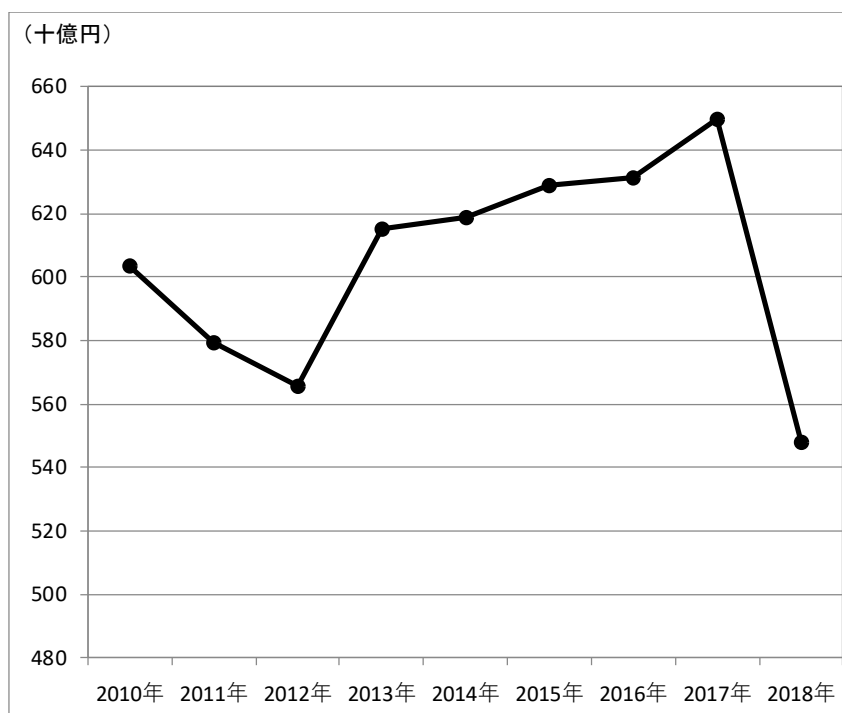
出所 「水産物水揚統計 魚種別・魚市場別」（平成 22 年～令和元年、宮城県水産業振興課）、「産地水産物流通調査」（平成 22 年～平成 30 年、水産庁）より作成。
注 ）その他（（株）塩釜、機船漁協、南三陸、閑上、亘理、牡鹿及び七ヶ浜）

図表 42 全国の水揚量



出所) 「産地水産物流通調査」 (平成 22 年～平成 30 年、水産庁) より作成。

図表 43 全国の水揚金額



出所) 「産地水産物流通調査」 (平成 22 年～平成 30 年、水産庁) より作成。

(2) 観光業の復興に関する主要な変動の分析

復興庁では平成28年度を「観光復興元年」と位置付けて、観光復興を推進してきた。平成28年度の本調査では、今後の観光復興に資する資料とするため、当時の東北地方における観光の実態に関する定量データを分析した。本年度調査では、平成28年度以降に実施されてきた観光復興に関する施策を踏まえて、訪日外国人に着目し、宿泊者数及び消費額について定量データを分析した。

1) 国籍別の外国人延べ宿泊者数の整理

宿泊旅行統計を用いて、従業者数10人以上の宿泊施設における各県の外国人延べ宿泊者数を国籍別で整理した（図表 44～図表 51）。

外国人延べ宿泊者数は、東北6県全体で2011年に大きく減少し、その後回復傾向にある。各県別にみると、青森県は2014年に、岩手県、宮城県及び山形県は2015年に、秋田県は2016年に、福島県は2017年に、2010年の水準まで回復し、増加傾向を続けている。青森県は、2018年の外国人延べ宿泊者数が2010年の約5倍の水準にあり、東北6県で最も増加している。

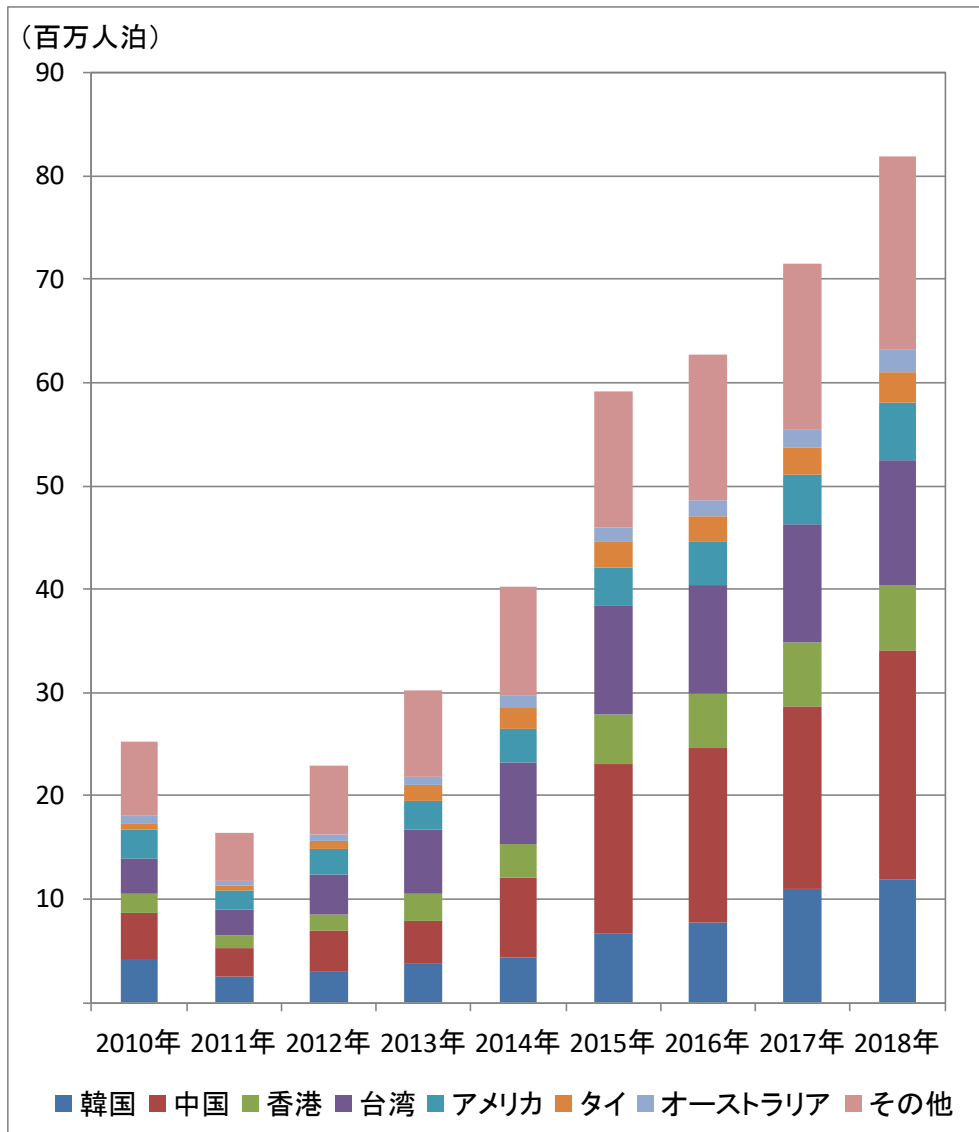
国籍別で傾向をみると、韓国、中国、香港及び台湾の延べ宿泊者数は東北6県全体で震災以降に落ち込んでいる。このうち、韓国及び香港は2010年の水準への回復が遅れている。一方で、台湾及び中国は2015年に2010年水準まで回復し、その後も増加傾向にある。なお、2018年の台湾の延べ宿泊者数は岩手県で最も多い。

韓国の延べ宿泊者数は東北6県全体で2011年以降に減少している。特に福島県では2010年時点で韓国の延べ宿泊者数は全体の約半数にあたる4万人泊以上であったが、2011年以降は1割程度まで減少し、2018年時点でも回復していない。

図表 44 国籍別の外国人延べ宿泊者数（全国）

（千人泊）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
韓国	4,147	2,546	2,889	3,779	4,338	6,741	7,740	11,019	11,954
中国	4,509	2,716	4,038	4,147	7,796	16,294	16,866	17,595	22,165
香港	1,913	1,300	1,617	2,550	3,182	4,809	5,209	6,258	6,214
台湾	3,358	2,422	3,797	6,181	7,937	10,490	10,528	11,390	12,103
アメリカ	2,765	1,900	2,477	2,894	3,190	3,798	4,293	4,782	5,576
タイ	625	401	812	1,430	2,004	2,396	2,394	2,605	2,968
オーストラリア	723	485	671	888	1,222	1,472	1,596	1,808	2,130
その他	7,231	4,574	6,541	8,290	10,552	13,097	14,102	15,978	18,745

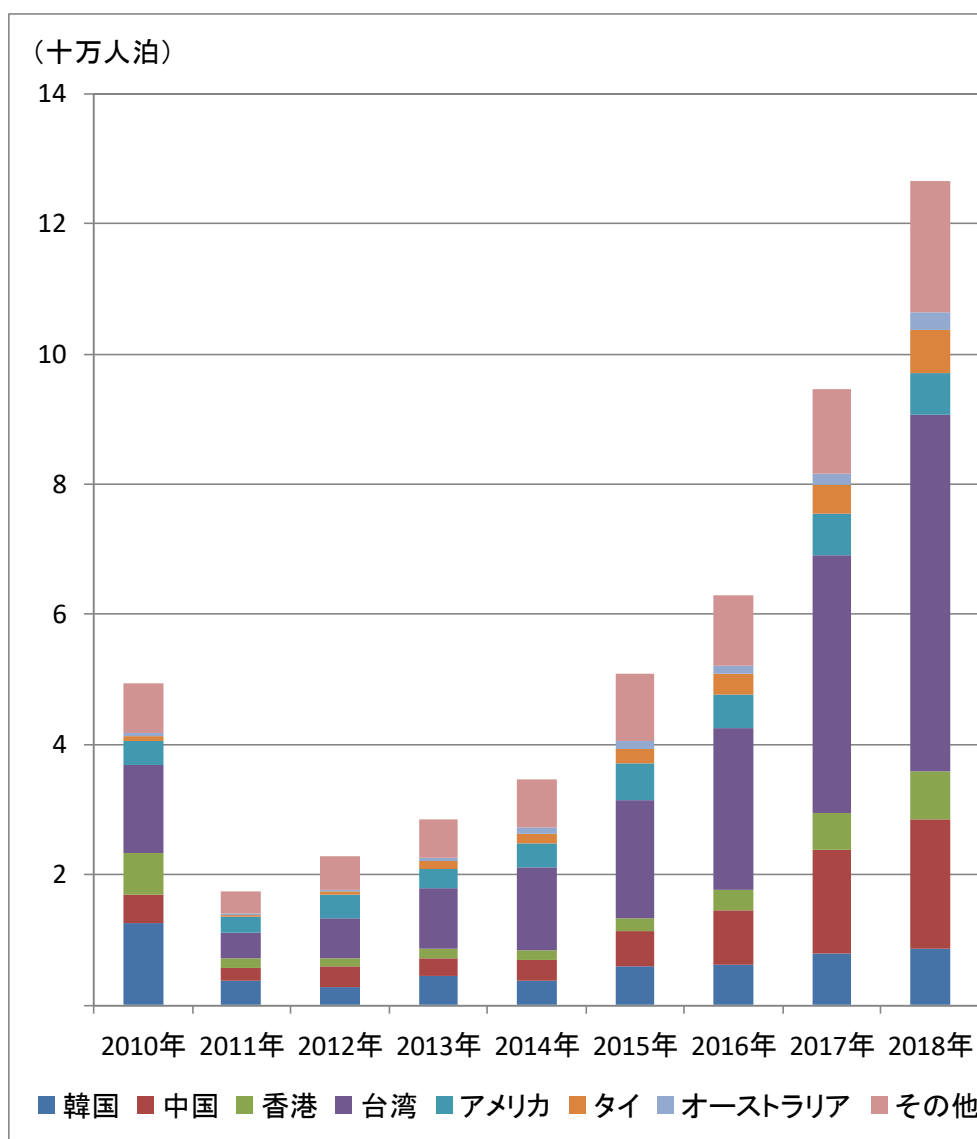


出所) 「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成30年、観光庁)より作成。

図表 45 国籍別の外国人延べ宿泊者数（東北6県計）

(千人泊)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
韓国	125	38	29	44	37	59	61	79	87
中国	44	20	30	28	31	55	85	160	198
香港	65	15	14	13	16	20	30	56	75
台湾	135	39	61	95	127	180	248	397	546
アメリカ	38	23	35	29	36	57	53	64	64
タイ	8	3	5	11	16	22	30	44	68
オーストラリア	4	4	4	5	8	12	14	17	27
その他	76	34	51	58	74	103	108	129	201

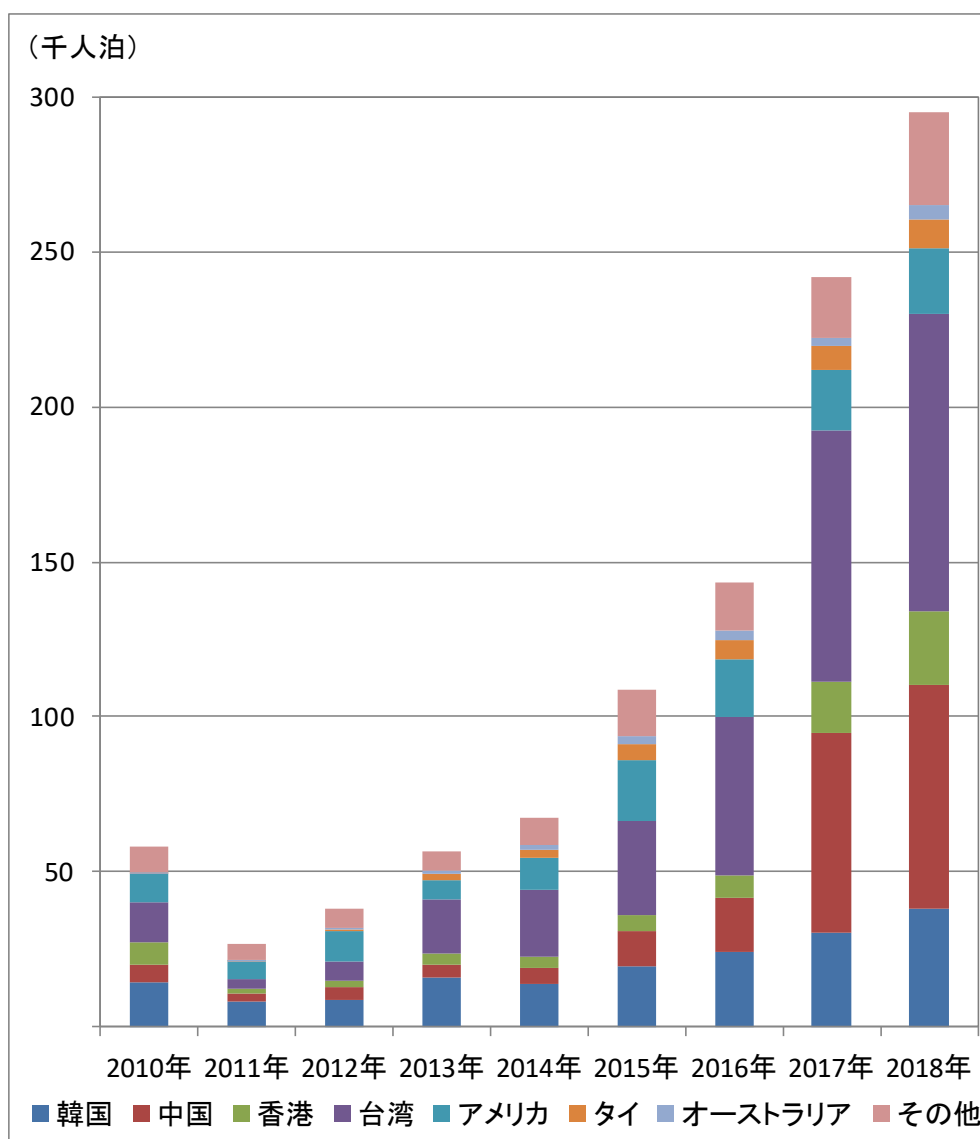


出所) 「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成30年、観光庁)より作成。

図表 46 国籍別の外国人延べ宿泊者数（青森県）

（千人泊）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
韓国	14	8	8	16	13	19	24	30	37
中国	5	2	4	4	5	11	17	64	72
香港	7	1	2	3	3	5	7	16	24
台湾	12	2	6	17	21	30	51	80	95
アメリカ	9	5	9	6	9	19	18	19	21
タイ	0.3	0.1	0.3	1	2	5	6	7	8
オーストラリア	0.2	0.5	0.9	1	1	2	2	2	4
その他	8	5	6	6	8	14	15	19	29

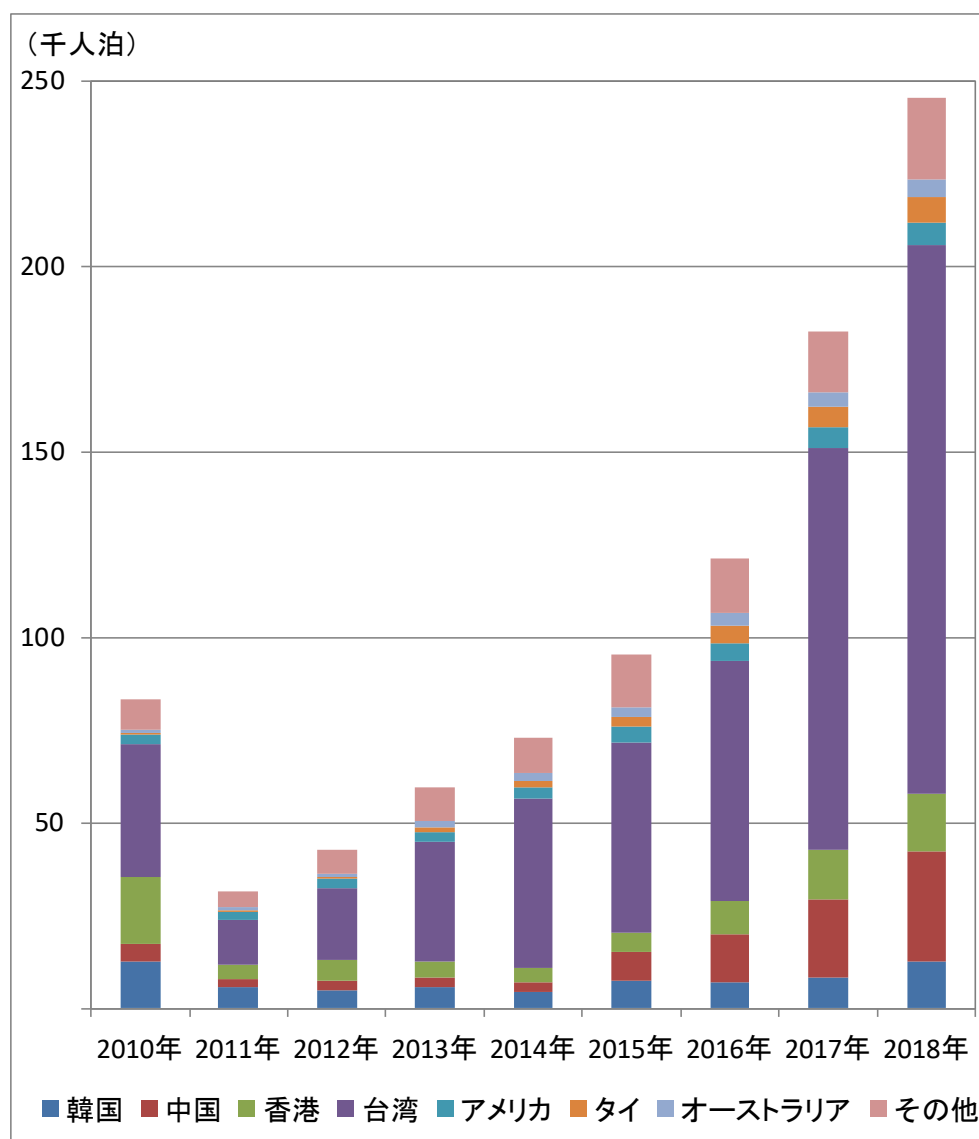


出所) 「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成30年、観光庁)より作成。

図表 47 国籍別の外国人延べ宿泊者数（岩手県）

(千人泊)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
韓国	12	6	5	6	4	7	7	8	13
中国	5	2	3	2	3	8	13	21	30
香港	18	4	5	4	4	5	9	13	15
台湾	36	12	20	32	46	51	65	108	148
アメリカ	2	2	2	3	3	5	5	6	6
タイ	0.6	0.2	0.7	2	2	2	4	6	7
オーストラリア	0.8	0.9	0.6	1	2	3	4	4	5
その他	8	4	6	9	9	14	15	17	22

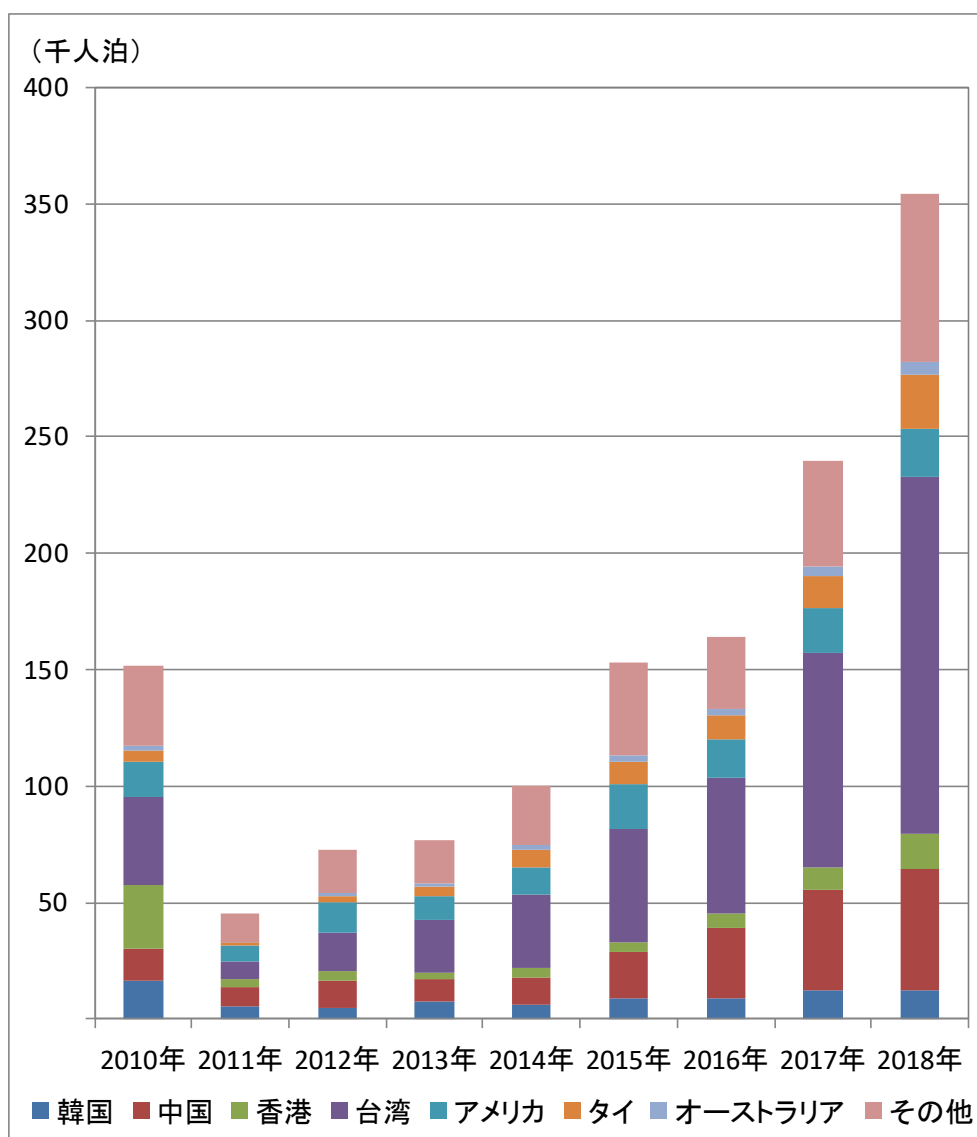


出所) 「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成30年、観光庁)より作成。

図表 48 国籍別の外国人延べ宿泊者数（宮城県）

（千人泊）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
韓国	17	6	5	8	6	9	9	12	12
中国	14	8	12	9	12	20	30	44	52
香港	27	3	4	3	4	4	6	10	15
台湾	38	8	16	23	31	49	58	92	153
アメリカ	15	7	14	10	11	19	17	19	21
タイ	5	0.7	2	4	8	10	11	14	23
オーストラリア	2	0.5	1	1	2	9	2	4	5
その他	35	12	19	19	25	40	31	45	72

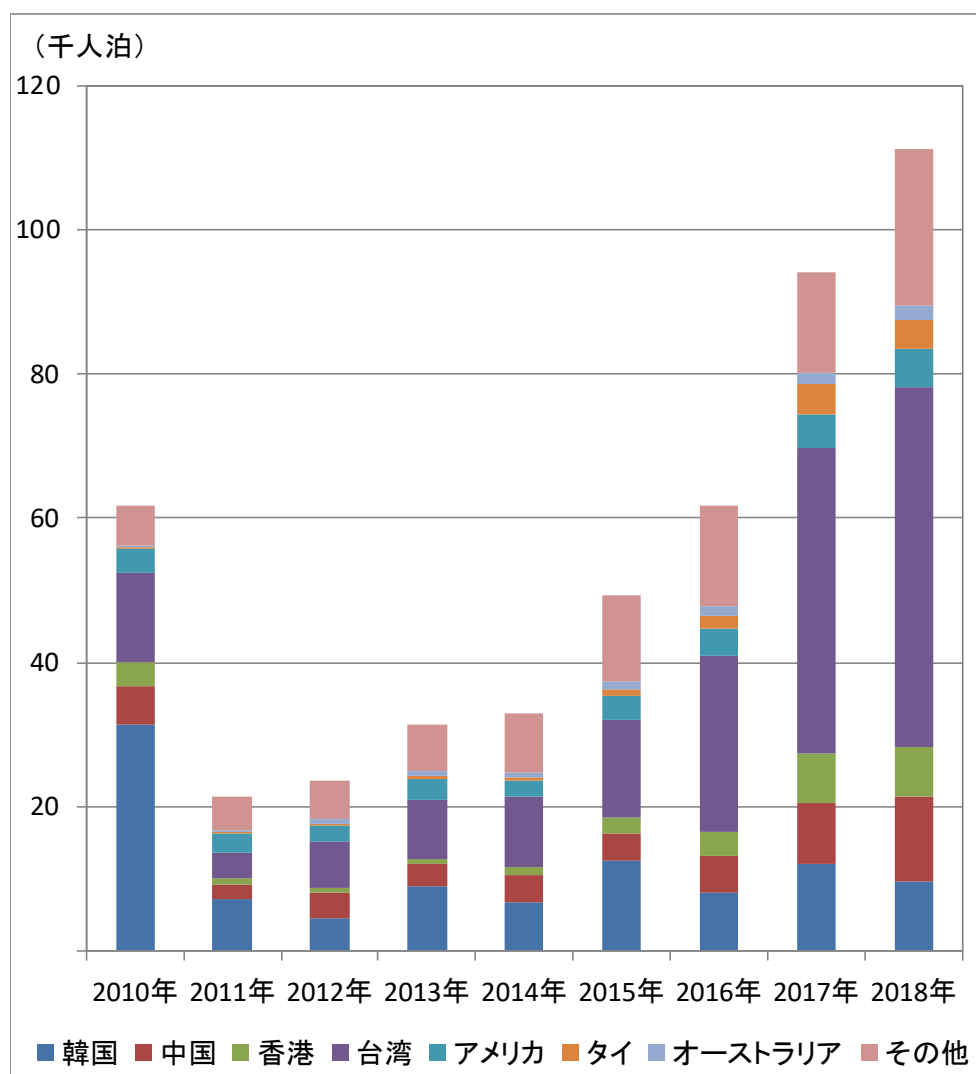


出所) 「宿泊旅行統計調査」 (平成 22 年～平成 30 年、観光庁) より作成。

図表 49 国籍別の外国人延べ宿泊者数（秋田県）

（千人泊）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
韓国	31	7	4	9	7	12	8	12	10
中国	5	2	4	3	4	4	5	8	12
香港	3	0.8	0.7	0.6	0.9	2	3	7	7
台湾	12	3	6	8	10	14	25	42	50
アメリカ	3	3	2	3	2	3	4	5	5
タイ	0.2	0.3	0.2	0.5	0.4	1	2	4	4
オーストラリア	0.3	0.2	0.5	0.6	0.7	1	1	2	2
その他	6	5	5	7	8	12	14	14	22

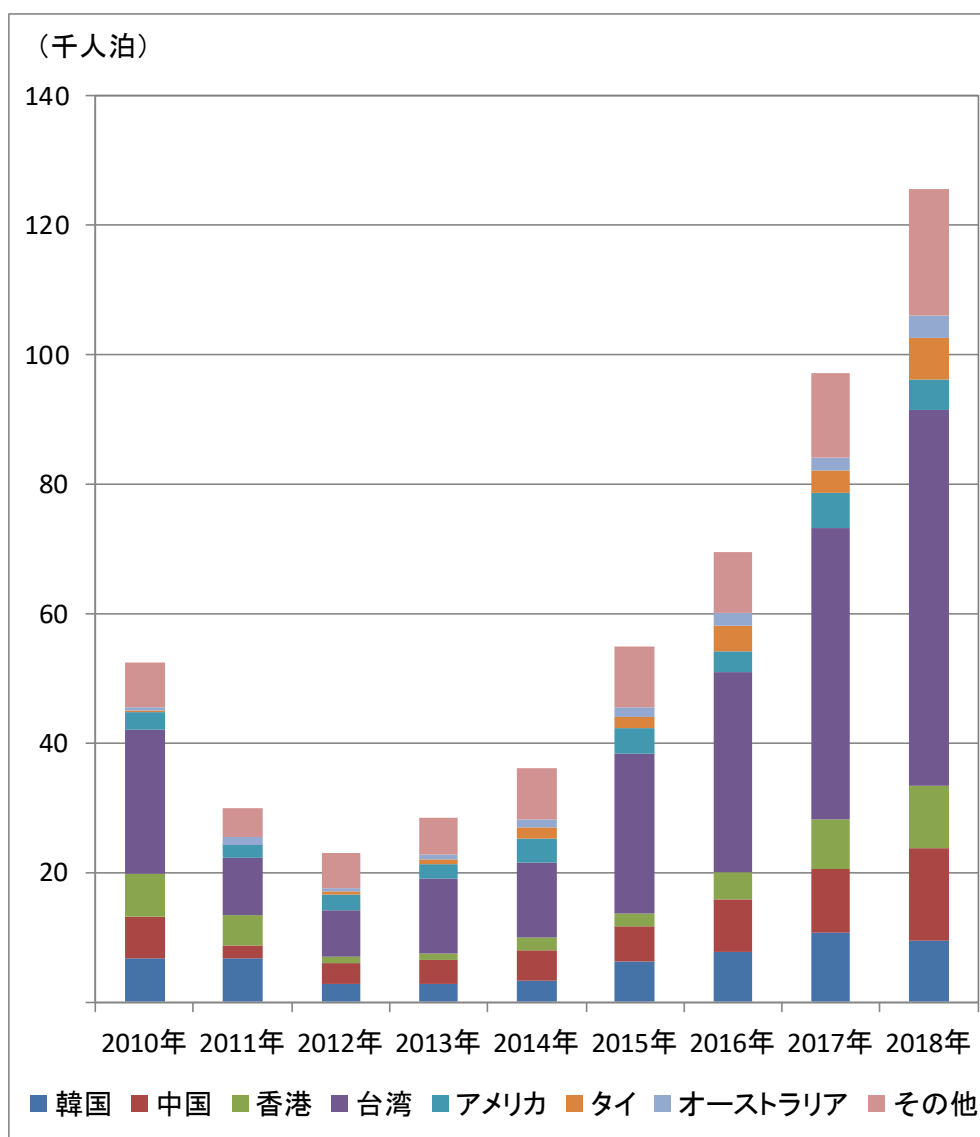


出所) 「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成30年、観光庁)より作成。

図表 50 国籍別の外国人延べ宿泊者数（山形県）

（千人泊）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
韓国	7	7	3	3	3	6	8	11	10
中国	6	2	3	4	5	6	8	10	14
香港	7	5	1	1	2	2	4	8	10
台湾	22	9	7	11	12	25	31	45	58
アメリカ	2	2	3	2	4	4	3	5	5
タイ	0.1	0.1	0.4	0.8	2	2	4	3	6
オーストラリア	0.5	1	0.4	0.8	1	1	2	2	3
その他	7	4	6	6	8	9	9	13	20

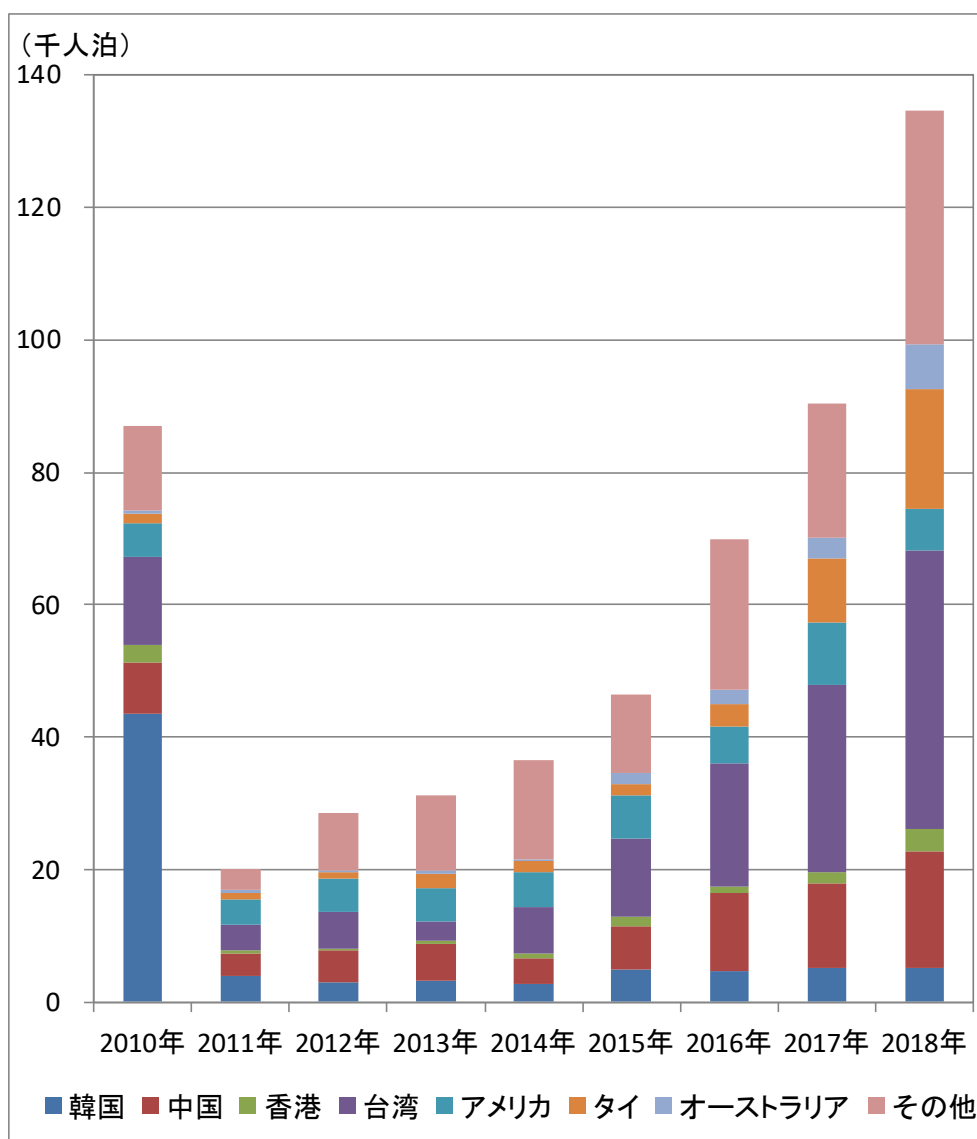


出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成30年、観光庁)より作成。

図表 51 国籍別の外国人延べ宿泊者数（福島県）

（千人泊）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
韓国	44	4	3	3	3	5	5	5	5
中国	8	4	5	6	4	7	12	13	18
香港	3	0.4	0.3	0.5	0.6	1	0.8	1	3
台湾	13	4	6	3	7	12	19	28	42
アメリカ	5	4	5	5	5	6	6	9	6
タイ	2	0.9	1	2	2	2	3	10	18
オーストラリア	0.5	0.5	0.3	0.4	0.3	2	2	3	7
その他	13	3	9	11	15	12	23	20	35



出所) 「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成30年、観光庁)より作成。

2) 訪日外国人の消費額

東北地方における訪日外国人の消費額を把握するため、「訪日外国人消費動向調査」に基づき、2018年の全国・東北6県と各運輸局内の観光・レジャー目的での訪日外国人の1回当たり旅行消費額⁷（円／人）を整理した（図表 52、図表 53）。なお、集計にはクルーズ調査の結果は含まれていない。

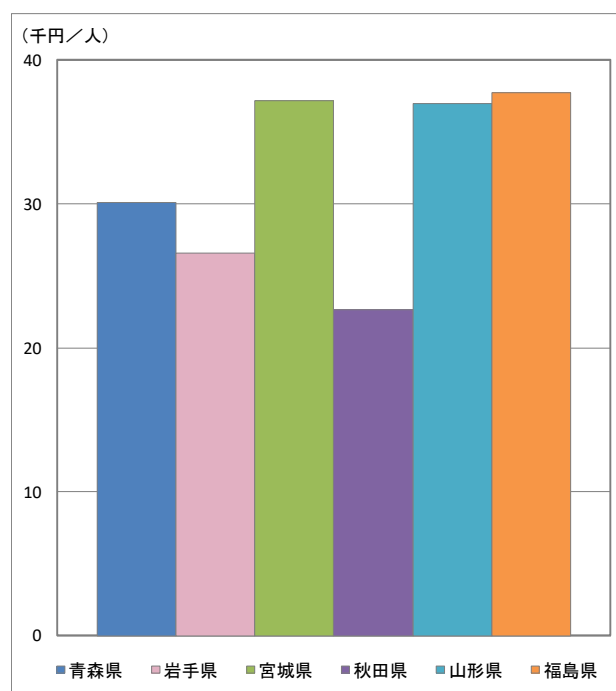
県別で見ると、福島県が37,770円／人と最も高く、秋田県が22,629円／人と最も低い。

運輸局別では、関東運輸局の消費金額が最も多い。東北運輸局における消費額は、九州運輸局に次ぐ水準である。

図表 52 東北6県の訪日外国人の消費額

（千円／人）

県名	2018年
青森県	30
岩手県	27
宮城県	37
秋田県	23
山形県	37
福島県	38



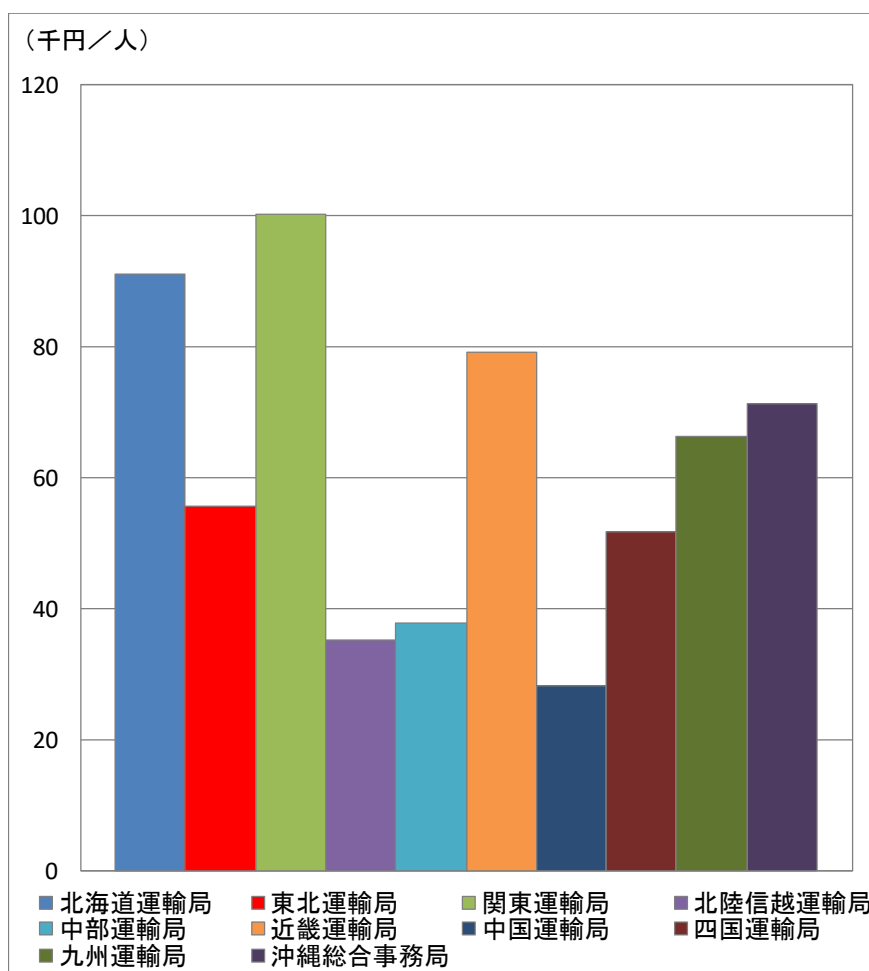
出所) 「訪日外国人消費動向調査」(2018年(平成30年)、観光庁)より作成。

⁷ 調査票のうち参考6及び参考14を集計した。「旅行消費単価」は「旅行中支出」の平均値であり、パッケージツアー参加費に含まれる日本国内支出や日本の航空会社及び船舶会社に支払われる国際旅客運賃を含まない。なお、主な訪問地別の旅行消費単価は、2018年調査から集計が開始された。

図表 53 運輸局別の訪日外国人の消費額

(千円/人)

運輸局名	2018年
北海道運輸局	91
東北運輸局	56
関東運輸局	100
北陸信越運輸局	35
中部運輸局	38
近畿運輸局	79
中国運輸局	28
四国運輸局	52
九州運輸局	66
沖縄総合事務局	71



出所) 「訪日外国人消費動向調査」(平成30年、観光庁)より作成。

注) 県別は、「B. 地域別調査」において「訪問地」として当該の県を指定した回答を集計しており、「運輸局別」の集計では、「B. 地域別調査」において「訪問地」として同一運輸局内の都道府県を指定した回答の合計を集計している。

(3) 市町村内総生産の時系列・地域別の分析

被災3県の市町村別の産業復興の動向を把握するため、各県において推計している市町村民経済計算における市町村内総生産に基づき、時系列・産業別の分析を行った。

1) 市町村民経済計算及び市町村内総生産の概要

市町村民経済計算及び市町村内総生産の推計方法や利用上の注意について概説する。市町村民経済計算は、県単位で推計される県民経済計算に基づき算出されるため、はじめに県民経済計算について概説する。

i) 県民経済計算の概要

県民経済計算とは、都道府県の経済循環の構造を多方面から計量的に把握することを目的に推計される経済指標であり、県内の企業や家計など、各経済主体が1年間で新たに生み出した付加価値の流れを「生産」「分配」「支出」の3つの側面から捉えるものである。

県民経済計算は、国際基準である国民経済計算体系(SNA: System of National Account)に即した内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算標準方式」(平成23年基準版⁸)に基づき算出される。

県内総生産における生産系列の推計は、事業所単位で行われる。そのため、本社が県外にある場合でも、県内に事業所が設置されていれば、その企業の産出額は、県内にも計上される。

ii) 市町村民経済計算の概要

市町村民経済計算は、上述の県民経済計算年次推計を、各種統計に基づいて各市町村に値を按分することにより推計するものである。

県民経済計算年次推計は、ガイドラインに基づき推計されるため、一定の統一基準のもとで各県が推計するものであるが、市町村民経済計算は基礎資料の整備状況や推計方法の発展段階の相違等により、すべての市町村で推計方法は必ずしも同一でない。そのため、複数県の市町村の推計値を単純に横並びに比較できない点に留意する必要がある。

県民経済計算と市町村民経済計算の相違点は図表 54のとおり。なお、県全体の数値と、各市町村の数値を積み上げた合計値は必ずしも一致しない点に留意されたい。

⁸ 計算方法は定期的に見直されており、最新版が公表されると、過去の数値もさかのぼって更新される。

図表 54 県民経済計算と市町村民経済計算の相違点

項目	県民経済計算	市町村民経済計算
推計している側面	生産・分配・支出の3つの側面から推計	生産・分配の2面のみ推計
推計値の種類	名目値のほか、生産系列及び支出系列で実質値を推計	名目値のみ推計
都道府県別／市町村別の人口の算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「国勢調査」(総務省) ・ 国勢調査の間の年の推計においては「補間補正人口」(総務省) ・ 最新の国勢調査年以降の推計では「10月1日現在推計人口」(総務省) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「国勢調査」(総務省) ・ 「10月1日現在の岩手県毎月人口推計」(岩手県政策地域部) ・ 「宮城県推計人口(年報)」(宮城県震災復興・企画部統計課) ・ 「福島県の推計人口(福島県統計課)」の総人口
都道府県別／市町村別就業者数の算出方法	県内で就業する者の数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国勢調査結果などを基に推計 ・ 二重雇用分も含んだ人数であることから国勢調査の数値とは一致しない
掲載項目	「県民経済計算標準方式(平成23年度版)」(内閣府)に基づき掲載	県民経済計算の掲載項目に準拠しつつも、推計が困難な項目については掲載を省略

出所) 岩手県政策地域部「岩手県市町村民経済計算(冊子全体版)」(平成31年4月)p1、宮城県震災復興・企画部「平成28年度宮城県市町村民経済計算(詳細版)市町村民経済計算 利用の手引き」(令和元年10月)、福島県企画調整部統計課「平成28(2016)年度福島県市町村民経済計算年報」(令和元年7月)p127に基づき、三菱総合研究所作成

また、被災3県の市町村民経済計算における推計方法は、経済活動の小分類の設定や按分指標の設定方法の面で差異がある。主な差異を図表55に整理した。また、この他の差異としては、仙台市は政令指定都市であるため他の市町村と異なる推計方法が用いられている点と、福島県の福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域については調整が行われている点が挙げられる。

図表 55 被災3県の推計方法に関する差異

		岩手県	宮城県	福島県
経済活動 の小分類 の設定	鉱業	小分類なし	鉱業一般／建築材料 用岩石採石業／採石 業	小分類なし
	製造業	工業統計分／ と畜場（工業統 計分を除く）	小分類なし	工業統計分（採石業 を除く）／と畜業
	建設業	小分類なし	建築工事／土木工事 ／補修工事	民間建設工事／民 間土木工事（電力会 社、その他）／公共 建築工事、公共土木 工事／補修工事
按分指標	農業 — 農業サー ビス業以外	作物別収穫量 普通畑面積 樹園地面積 飼養頭羽数等	農業産出額	水稻収穫量 畑の面積 飼養頭羽数 樹園地の面積 従業者数
	鉱業、製造 業、建設業	経済活動の小分類の設定方法等に伴い、各県で異なる。		

出所) 岩手県政策地域部「岩手県市町村民経済計算（冊子全体版）」（平成 31 年 4 月）p.118、宮城県震
災復興・企画部「平成 28 年度宮城県市町村民経済計算（詳細版）」（令和元年 10 月）
p.381~384、福島県企画調整部統計課「平成 28（2016）年度福島県市町村民経済計算年報」（令和
元年 7 月）p.129~131 に基づき三菱総合研究所作成

iii) 市町村内総生産の概要

上述した県民経済計算に基づいて推計される市町村民経済計算の一部に、市町村内総生産がある。

市町村内総生産は、1年間に各市町村内（または、市町村に所在する個人や企業）の経済活動によって新たに生産された成果（付加価値）を計測する指標であり、日本国全体でいう国内総生産（GDP）に該当する。財貨・サービスの総額（産出額）から、原材料や光熱費などの中間投入額を差し引いた額として推計される。

市町村内総生産を用いることで、経年での市町村別・産業分野別の産業状況を把握することが可能となる。つまり、市町村内の生産活動の成果は、どの産業分野で多くみられるか、その傾向は経年で見るとどのように変化しているかを把握可能である。

a) 利用上の留意点

市町村内総生産は推計値であるため、利用にあたってはいくつかの留意点が存在する。本調査における、利用上の主な留意点は下記のとおりである。

- 本調査では、平成 23 年基準版による推計値のみを用いる。
- 県ごとに推計方法は異なっている。
- 仙台市については政令指定都市であるので独自に県民経済計算を実施している。
- 福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域については、一部統計指標を調整し推計している。

b) 産業分類の内容

市町村内総生産の産業分類の内容は図表 56のとおりである。なお、大分類は国際標準産業分類に対応している。

図表 56 市町村内総生産の産業分類の内容

大分類	中分類	小分類	内容
農林水産業	農林水産業	農業	米麦生産業、その他耕種農業、畜産業、農業サービス業
		林業	林業
		水産業	漁業・水産養殖業
鉱業	鉱業	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、砕石・砂利採取業、その他鉱業
製造業	食料品	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
	繊維製品	繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
	化学	化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
	石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
	窯業・土石製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
	一次金属	一次金属	製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業
	金属製品	金属製品	金属製品製造業
	はん用・生産用・業務用機械	はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
	電気機械	電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
	情報・通信機器	情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
	輸送用機械	輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業

大分類	中分類	小分類	内容
製造業	その他の製造業	印刷業	印刷・製版・製本業
		その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	電気業
		ガス・水道・廃棄物処理業	ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、（政府）下水道、廃棄物
建設業	建設業	建設業	建設業、土木業
卸売・小売業	卸売・小売業	卸売業	卸売業
		小売業	小売業
運輸・郵便業	運輸・郵便業	運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、（政府）水運施設管理、航空施設管理（国公営）
宿泊・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
情報通信業	情報通信業	通信・放送業	電信・電話業、放送業
		情報サービス・映像音声文字情報制作業	情報サービス・映像音声文字情報制作業
金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業
不動産業	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業
		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
専門・科学技術・業務支援サービス業	専門・科学技術・業務支援サービス業	専門・科学技術・業務支援サービス業	研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医業、（政府）学術研究、（非営利）自然・人文科学研究機関
公務	公務	公務	（政府）公務
教育	教育	教育	教育、（政府）教育、（非営利）教育
保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	医療・保健、介護、（政府）保健衛生、社会福祉（非営利）社会福祉
その他のサービス	その他のサービス	その他のサービス	自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、（政府）社会教育、（非営利）社会教育、その他

出所) 内閣府国民経済計算国民経済計算の整備改善「国民経済計算の平成23年基準改定及び2008SNA対応について」（平成28年11月30日）p163

2) 分析の範囲

時系列で産業復興の進展を捉えるため、被災3県における平成23年度～平成28年度の市町村内総生産を、時系列・産業別で分析した。なお、この期間は国際基準である国民経済計算体系（SNA）のうち、最新の平成23年基準（2008SNA）で作成されており、平成23年度以前の数値は、最新基準で遡って推計されている。

平成22年度の市町村内総生産は、利用している統計資料によっては平成23年3月の数

値を含んでおり、震災の影響を受けている可能性がある。ただし、平成21年度の市町村内総生産は公表されていない県があるため、ここでは平成22年度を集計対象とした。

i) 2010年度を100とした2016年度の市町村内総生産の地域別分析

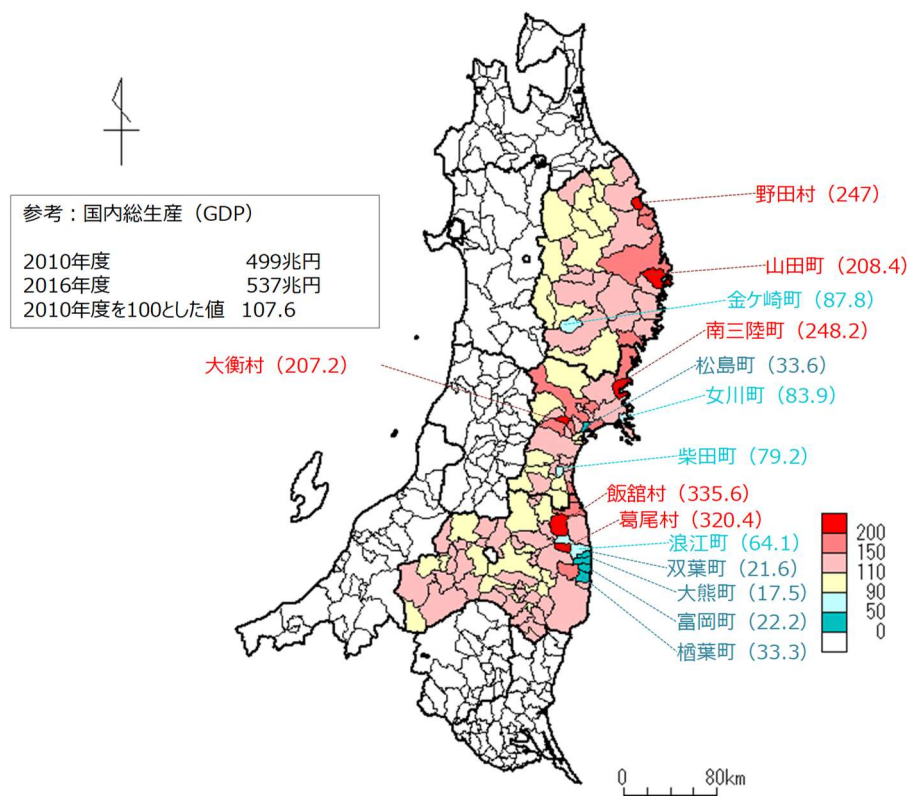
被災3県の2010年度を100とした2016年度の市町村内総生産は図表 57のとおりである。なお、先述の通り、各県で推計方法に差異があることに留意されたい。

全体として、2010年度比で2016年度が110以上となっている市町村が過半数を占め、内陸市町村と比較すると沿岸市町村では、2010年度比の2016年度の値が150以上の市町村も多くみられる。

2010年度比の2016年度の値が200以上の地域は、岩手県野田村・山田町、宮城県南三陸町・大衡村、福島県飯館村・葛尾村が挙げられる。

また、2010年度比の2016年度の値が50以下の地域は、福島第一原子力発電所の事故に伴う避難区域が含まれる町村以外では、宮城県松島町が挙げられる。

図表 57 2010年度を100とした2016年度の市町村内総生産に関する市町村別の比較



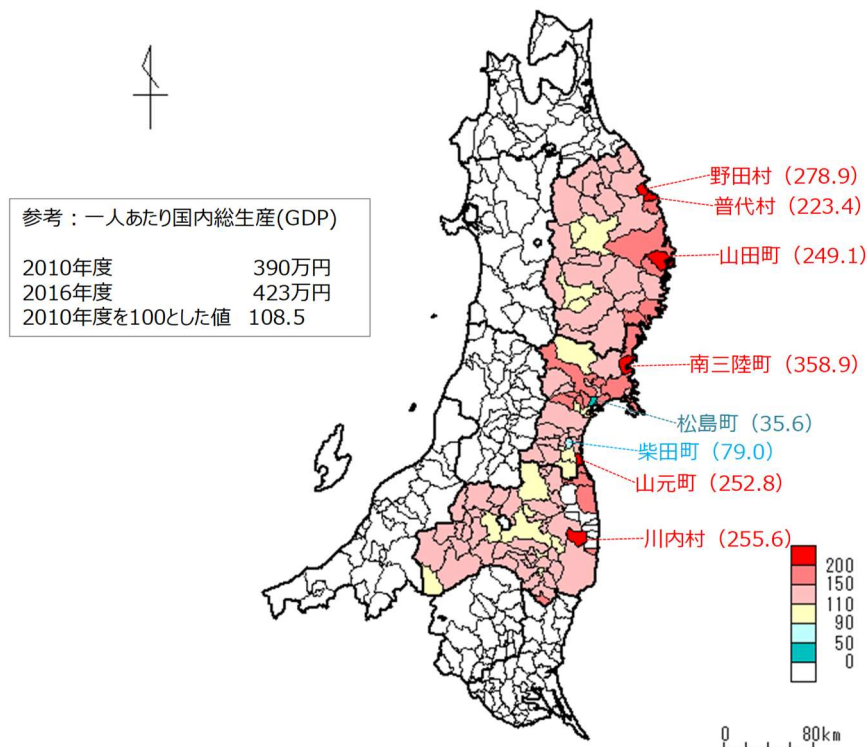
出所 「国民経済計算年次推計 2018 年度年次推計（平成 30 年度）」（内閣府）、「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」（岩手県）、「平成 28 年度宮城県市町村民経済計算年報」（宮城県）、「平成 28（2016）年度福島県市町村民経済計算年報」（福島県）より作成。

ii) 2010年度を100とした2016年度の人口一人当たり市町村内総生産の地域別分析

人口増減を加味して、人口一人当たり市町村内総生産を算出し、2010年度を100とした2016年度の総数を地域別で比較した（図表 58）。

前ページの図と比較すると、普代村、山元町、川内村においては、市町村内総生産単体での増加率以上に、人口一人当たり市町村内総生産が増加傾向にある。また、女川町、丸森町においては、市町村内総生産単体では減少傾向にあったが、一人当たりの市町村内総生産では増加傾向となっている。一方、大衡村においては、市町村内総生産単体の増加率と比較して、一人当たり市町村内総生産の増加率は小さい。

図表 58 2010年度を100とした2016年度の人口一人当たり市町村内総生産に関する市町村別の比較



出所) 「国民経済計算年次推計 2018 年度年次推計 (平成 30 年度)」 「平成 30 年度国民経済計算年次推計 (フロー編)」 (内閣府)、「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」 (岩手県)、「平成 28 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県)、「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県) より作成。人口は、「平成 28 年岩手県毎月人口推計」 (岩手県)、「平成 28 年 10 月 1 日宮城県推計人口 (年報)」 (宮城県)、「福島県の推計人口 (平成 28 年 10 月 1 日現在)」 (福島県) より作成。

注) 福島県の檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村は、人口が公表されていないため、数値はなしとした。

3) 市町村別の産業別の市町村内総生産の推移（2010年度～2016年度）

沿岸市町村及び一部の主要な内陸市町村における市町村内総生産の内訳を把握するため、産業別で市町村内総生産の推移を分析した。

i) 全体の特徴

全体として、2011年度以降に建設業が大きく増加している市町村が多い。建設業が2倍以上に増加した市町村としては、山田町（2010年度比1329、図表 67）、野田村（2010年度比811、図表 71）、南三陸町（2010年度比1196、図表 87）、葛尾村（2010年度比1744、図表 100）、飯館村（2010年度比2011、図表 102）が挙げられる。

また、2016年度の市町村内総生産の総計が、2010年度比で90以下に減少している市町村の要因は図表 59のとおり。原子力災害に伴う避難指示が行われた市町村以外は、画一的な理由によるものではなく、個別の事情が影響しているものと推察される。

図表 59 特徴的な傾向のある市町村の一覧

減少の要因	該当市町村
特定の産業の大幅な減少（平成22年度比50未満）がみられる	松島町（製造業、専門・科学技術等業務支援サービス業）、女川町（電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業）、小野町（建設業）
特定の産業の大幅な減少（平成22年度比50未満）はみられない	金ヶ崎町、柴田町
原子力災害に伴う避難指示が行われた市町村（一部含む）	大熊町、双葉町、富岡町、楢葉町、浪江町

出所) 三菱総合研究所作成

ii) 岩手県の市町村別の市町村内総生産の推移

岩手県では、盛岡市と沿岸12市町村の市町村内総生産を集計した(図表 60~図表 72)。

総生産額に着目すると、大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町においては、2011年度にやや減少し、その後回復している。宮古市、久慈市、山田町、岩泉町、洋野町においては、2011年度以降も増加傾向にある。田野畑村、普代村、野田村においては、2011年度に大きく増加し、盛岡市においては、2011年度以降大きく変化していない。

産業別にみると、全体的な傾向として、2011年度以降の建設業の伸び幅が、総生産額の伸び幅に影響しているといえる。特に、大槌町、山田町、田野畑村では、建設業の生産額が2010年度比で1000以上となった年度もみられた。このうち山田町は、2016年度の総生産額が最も大きく、その他の市町村は、2014年度の総生産額が最も大きい。一方、盛岡市の建設業の生産額については大きな増加はみられなかった。

2010年度時点で製造業が主要産業であった市町村について、製造業の傾向に着目すると、大船渡市、大槌町においては、2011年度に生産額が大きく減少したのち回復傾向にある。一方、釜石市、宮古市、久慈市においては、2011年年度にやや減少したのち増加傾向に転じたものの、大きな増減はみられない。

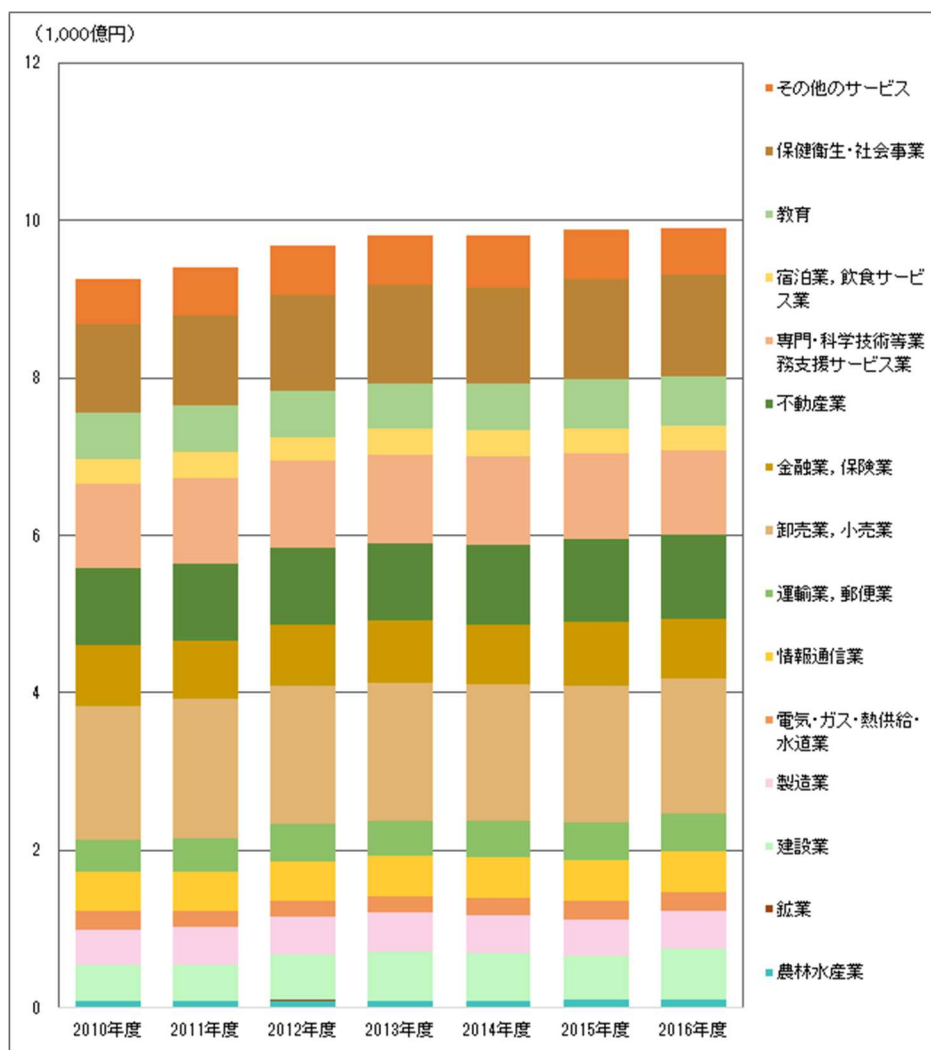
さらに、集計した13市町村のうち3市町村以上において、2011年度が生産額が2010年度比で50以下となっている産業は、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業であり、3市町村以上で2016年度の生産額が2010年度比で150以上となっている産業は、農林水産業、鉱業、建設業、製造業、専門・科学技術等業務支援サービス業とである。

a) 岩手県盛岡市

盛岡市の市町村内総生産は図表 60のとおり。2010年度以降の総生産額は、2010年度比で100～110の範囲で緩やかに増加している。

産業別にみると、鉱業や建設業をはじめ、2010年度以降に大きく生産額が増減した産業はみられない。盛岡市の主な産業は卸売業・小売業であるが、その生産額は2011年度以降、2010年度比100～110で推移している。

図表 60 岩手県盛岡市の市町村内総生産



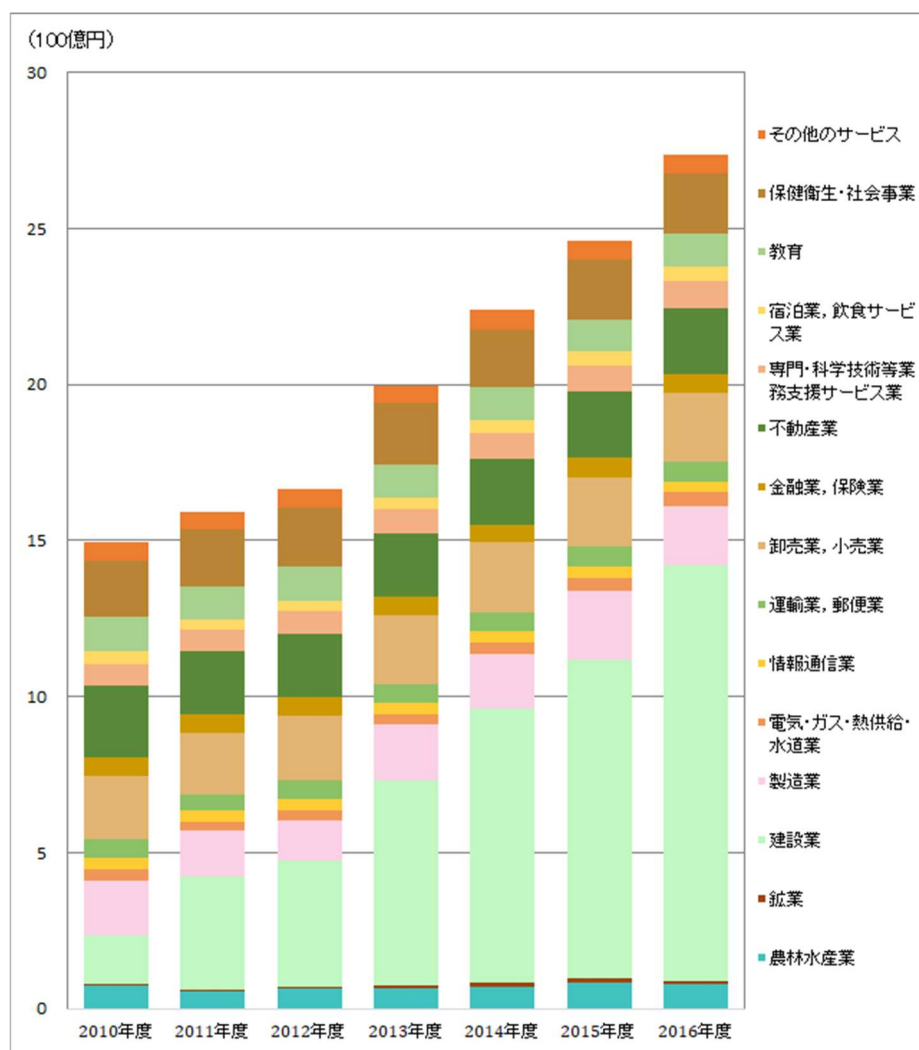
出所) 「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」(岩手県)より作成

b) 岩手県宮古市

宮古市の市町村内総生産は図表 61のとおり。総生産額は2010年度以降徐々に増加し、2016年度の総生産額は、2010年度比で180を超えている。

産業別にみると、建設業では、2011年度以降、特に2013年度及び2016年度に生産額が増加しており、2016年度の生産額は2010年度比で約850となっている。

図表 61 岩手県宮古市の市町村内総生産



出所) 「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」(岩手県)より作成

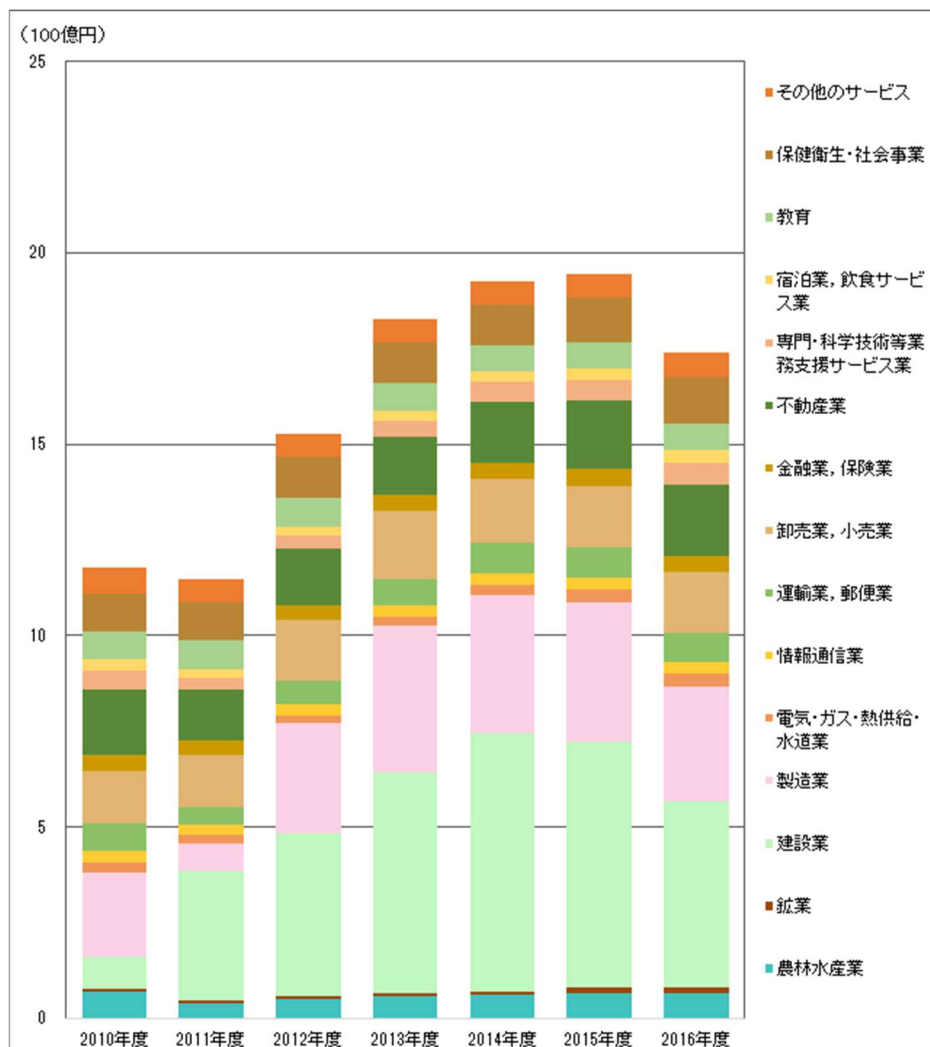
c) 岩手県大船渡市

大船渡市の市町村内総生産は図表 62のとおり。総生産額は2011年度にやや減少し、2012年度～2015年度は徐々に増加し、2015年度の総生産額は2010年度比で165.1である。その後、2016年度は減少し、2010年度比で147.6である。

産業別にみると、製造業の生産額が、2011年度は2010年度比33.5に減少したのち、2012年度には回復している。その後2013年度はピークに減少に転じ、2016年度の生産額は2010年度比で136.9である。

また、建設業では、2011年度以降、特に2011年度及び2013年度に生産額が増加し、2014年度は、2010年度比で807.6となった。その後減少に転じ、2016年度の生産額は2010年度比576.6である。

図表 62 岩手県大船渡市の市町村内総生産



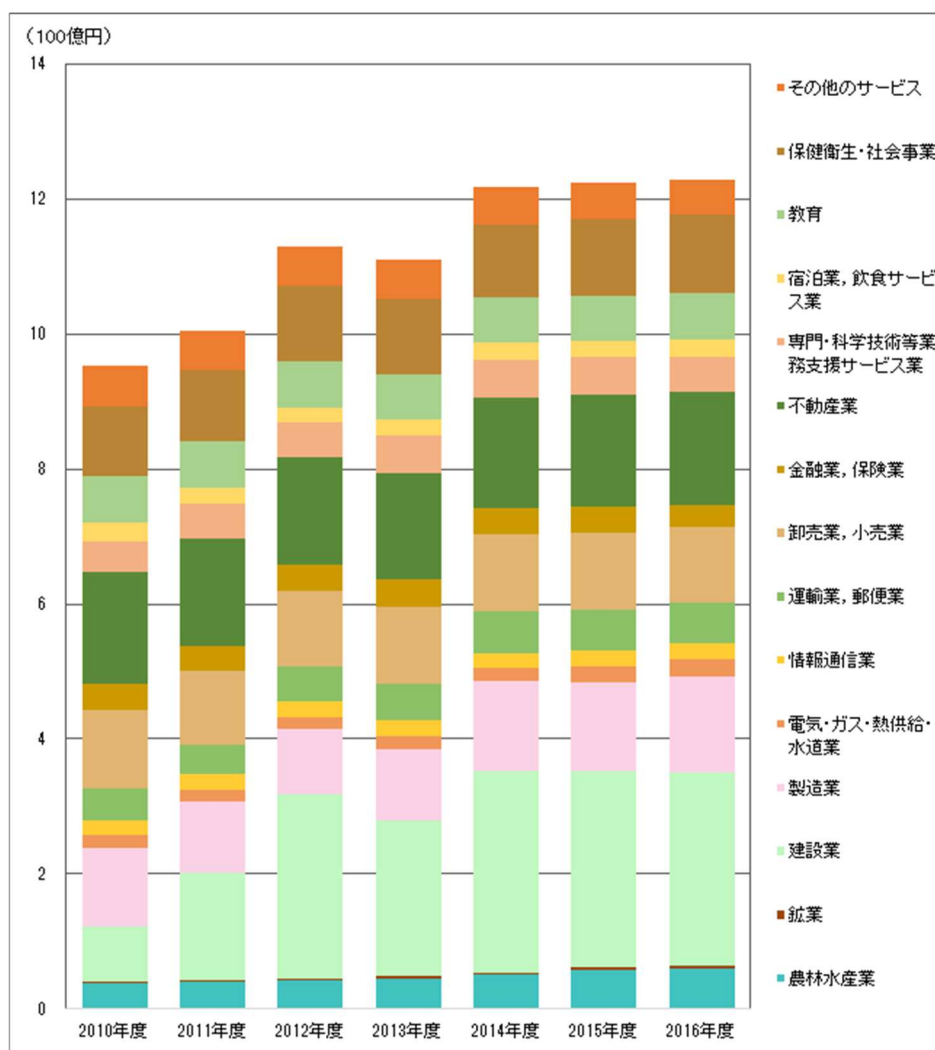
出所) 「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」(岩手県)より作成

d) 岩手県久慈市

久慈市の市町村内総生産は図表 63のとおり。総生産額は2011年度～2014年度まで増加傾向にあり、2015年度以降は2010年度比130弱で推移している。

産業別にみると、農林水産業の生産額は2011年度以降、特に2015年度に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で153.2である。また、建設業の生産額は、2011年度以降2014年度までほぼ増加傾向にあり、2014年度の生産額は2010年度比で369となった。その後減少に転じ、2016年度の生産額は2010年度比354.1である。

図表 63 岩手県久慈市の市町村内総生産



出所) 「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」(岩手県)より作成

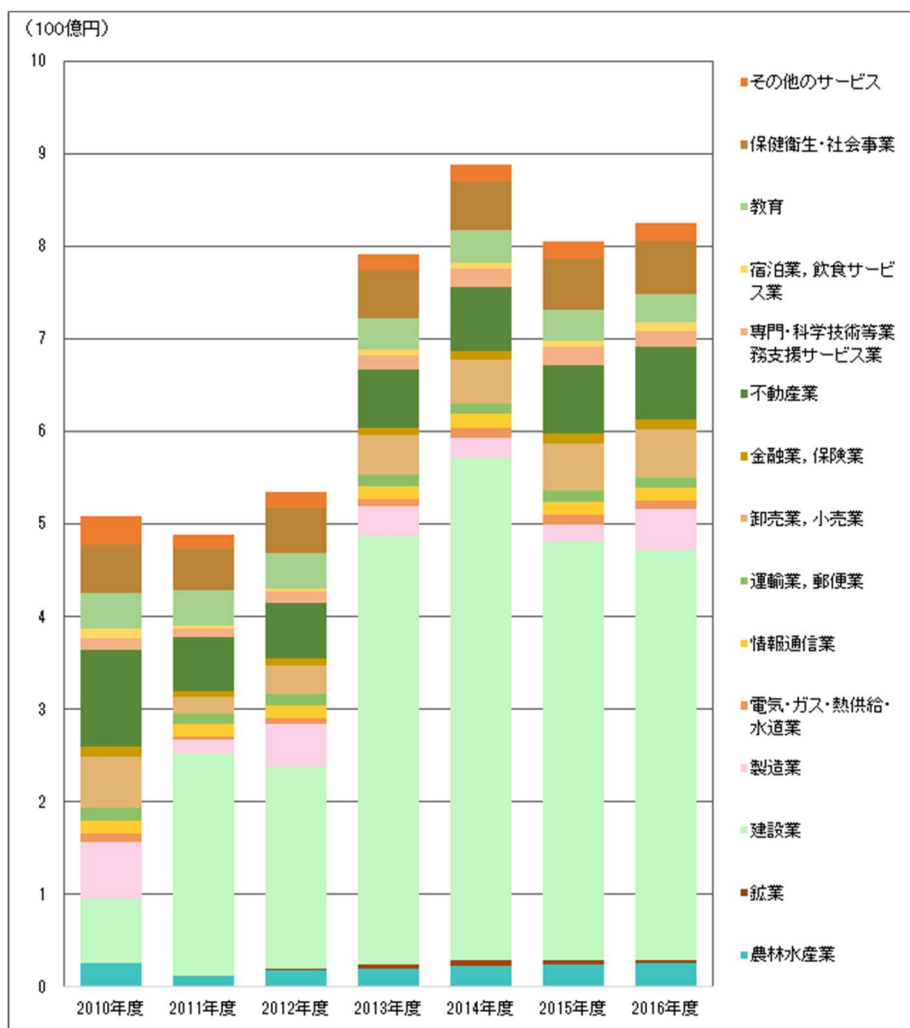
e) 岩手県陸前高田市

陸前高田市の市町村内総生産は図表 64のとおり。総生産額は2011年度にやや減少し、2014年度まで増加した。2015年度に減少し、その後2010年度比160前後で推移した。

産業別にみると、農林水産業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、その他サービスの6産業において、2011年度の生産額が2010年度比で50以下である。これらの産業では、製造業を除き、2012年度以降徐々に増加している。製造業の生産額は、2012年度に増加して2010年度比で75.1となり、その後2015年度まで減少して2011年度と同程度の水準となった。2016年度は増加に転じ、2016年度の生産額は2010年度比で71.2である。

また、建設業の生産額は2011年度以降2014年度まで増加傾向にあり、2014年度の生産額は2010年度比で797.3となった。その後減少に転じ、2016年度の生産額は2010年度比で650.7である。

図表 64 岩手県陸前高田市の市町村内総生産



出所) 「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」 (岩手県) より作成

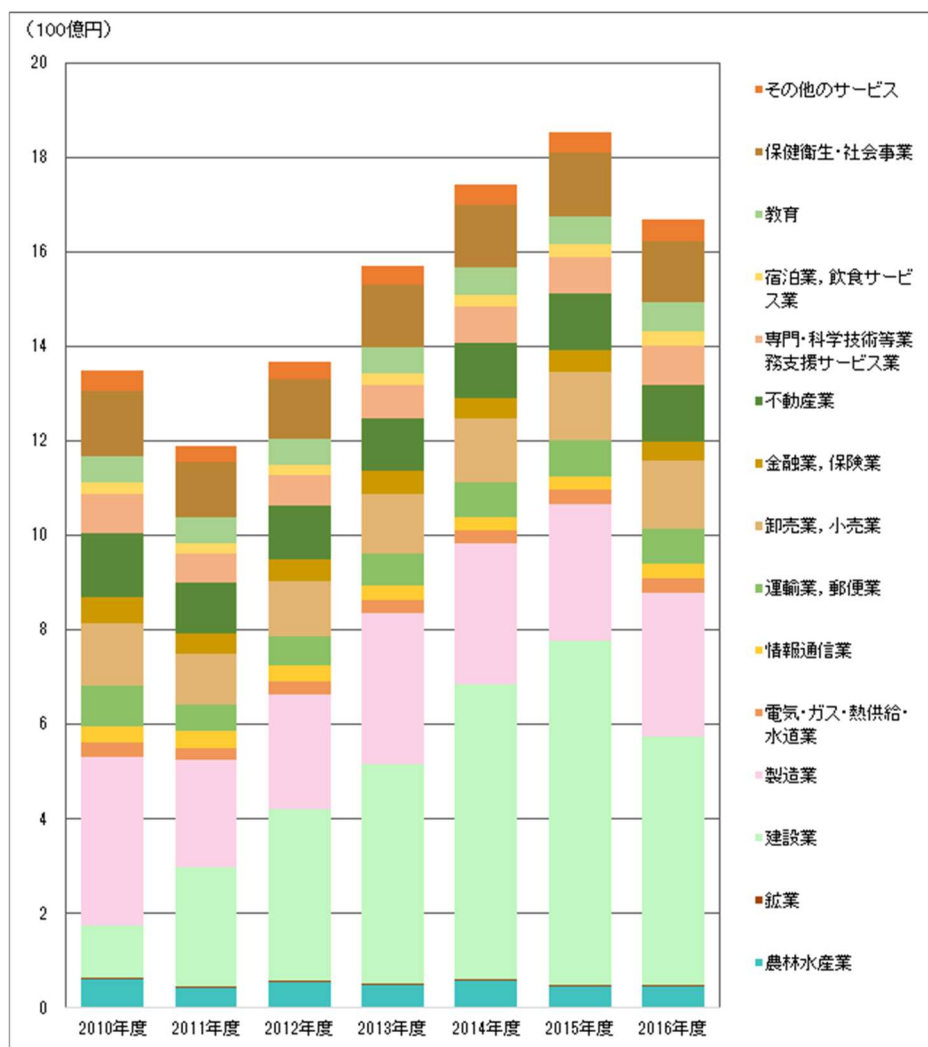
f) 岩手県釜石市

釜石市の市町村内総生産は図表 65のとおり。総生産額は2011年度に減少したが、2015年度まで増加し、2016年度はやや減少している。

産業別にみると、建設業で生産額が2011年度以降2015年度まで増加し、2015年度の実績は2010年度比で660.0である。2016年度は減少に転じ、2010年度比で476.8となった。

また、製造業については、2010年度時点で総生産額に占める割合は26.5%であったが、2011年度に2010年度比で63.2に減少した。その後、2013年度まで増加し、2010年度比で89.7となった。その後はほぼ横ばいで推移し、2016年度の生産額は2010年度比で85.8となった。

図表 65 岩手県釜石市の市町村内総生産



出所) 「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」(岩手県)より作成

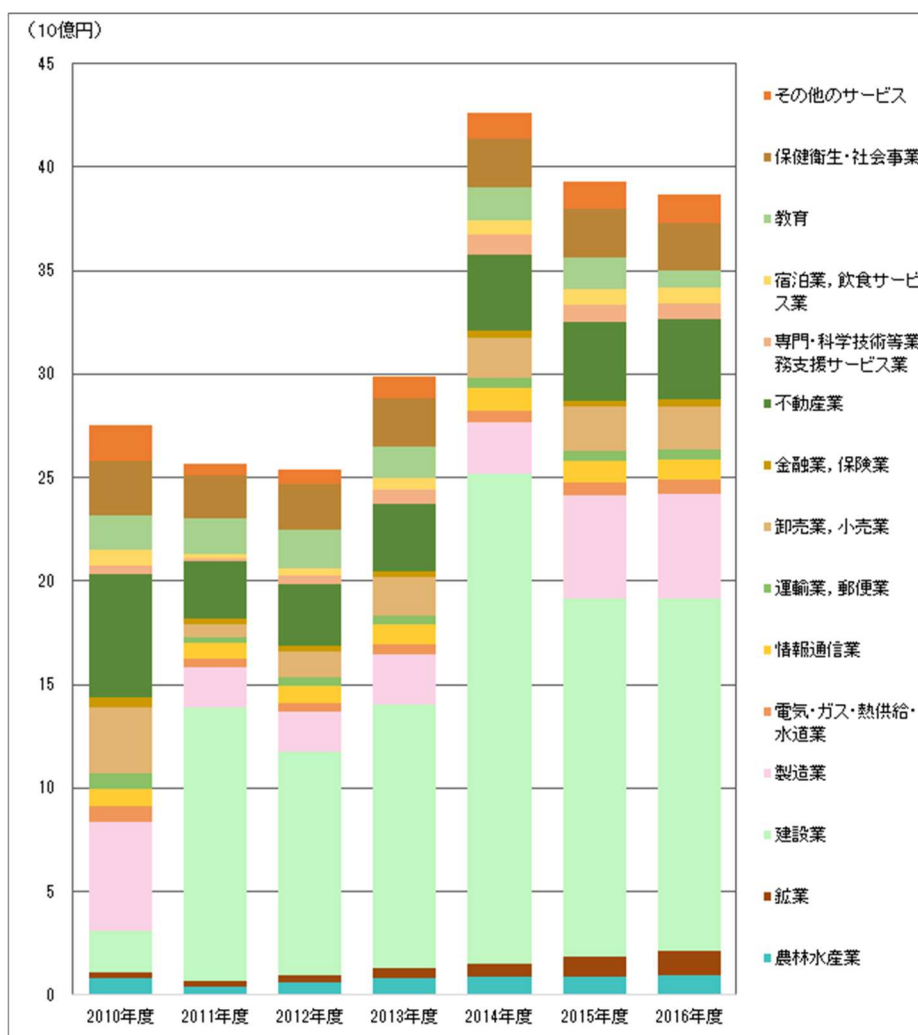
g) 岩手県大槌町

大槌町の市町村内総生産は図表 66のとおり。総生産額は2011年度～2012年度にやや減少したが、2013年度～2014年度に増加。2015年度に減少したがその後は2010年度比140前後で推移している。

産業別にみると、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産業、専門・科学技術等業務支援サービス業、宿泊業・飲食サービス業、その他サービスの7産業において、2011年度の生産額が2010年度比で50以下となった。これらの産業の生産額は、2012年度～2016年度は増加傾向にある。特に製造業の生産額は、2014年度まで緩やかな増加傾向にあったが、2015年度に倍増し、2016年度現在の生産額は2010年度比で96.9である。

また、建設業の生産額は、2011年度～2014年度まで増加傾向にあり、2014年度の生産額は2010年度比で1189.4となった。その後減少に転じ、2016年度の生産額は2010年度比で855.5となった。

図表 66 岩手県大槌町の市町村内総生産



出所) 「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」 (岩手県) より作成

h) 岩手県山田町

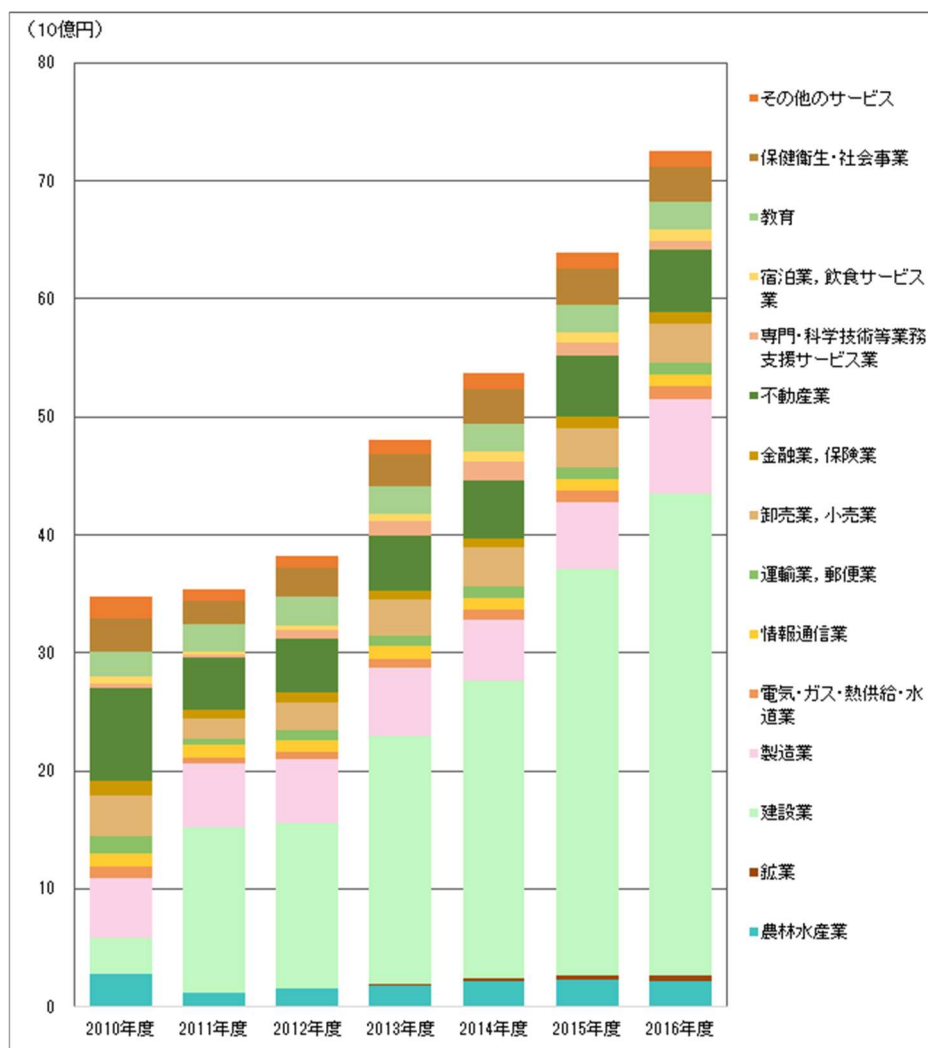
山田町の市町村内総生産は図表 67のとおり。総生産額は2011年度以降2016年度まで増加し続けている。

産業別にみると、農林水産業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業において、2011年度の生産額が2010年度比で50以下となっている。これらの産業の生産額は、2012年度以降増加傾向にある。

建設業の生産額は、2011年度～2016年度で増加を続け、2016年度には2010年度比で1329.5となった。

また、不動産業については、2010年度時点で総生産額に占める割合が22.8%であったが、2011年度に2010年度比で55.7に減少し、その後2016年度まで増加を続け、2016年度の生産額は2010年度比で66.0となった。

図表 67 岩手県山田町の市町村内総生産



出所) 「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」 (岩手県) より作成

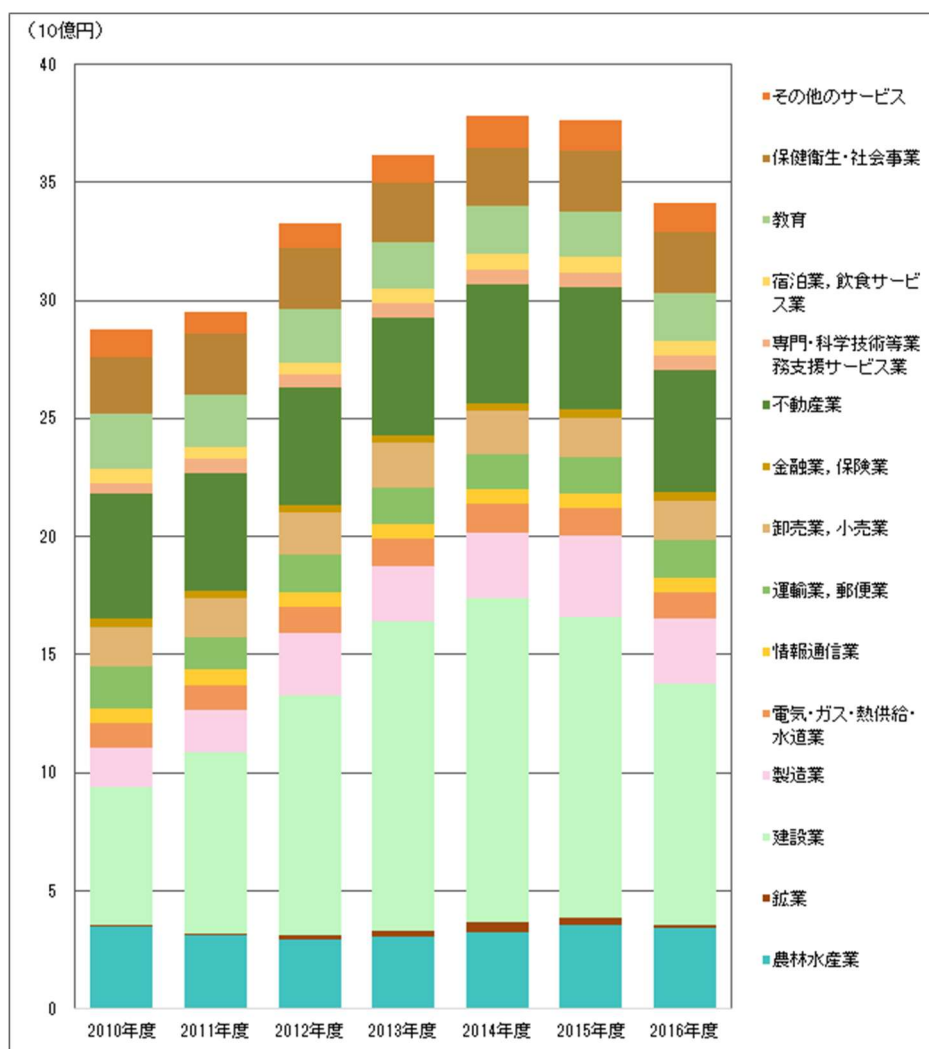
i) 岩手県岩泉町

岩泉町の市町村内総生産は図表 68のとおり。総生産額は2011年度以降2014年度まで増加したのち、2015年度以降は減少している。

産業別にみると、製造業の生産額は、2011年度以降、特に2012年度及び2015年度に増加し、2015年度の生産額は2010年度比で213.1であった。その後2016年度には減少傾向に転じ、2016年度の生産額は2010年度比で169.5となった。

また、建設業の生産額は、2011年度～2014年度で増加し、2014年度の生産額は2010年度比で234.7となった。その後減少し、2016年度の生産額は2010年度比で174.9となった。

図表 68 岩手県岩泉町の市町村内総生産



出所) 「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」 (岩手県) より作成

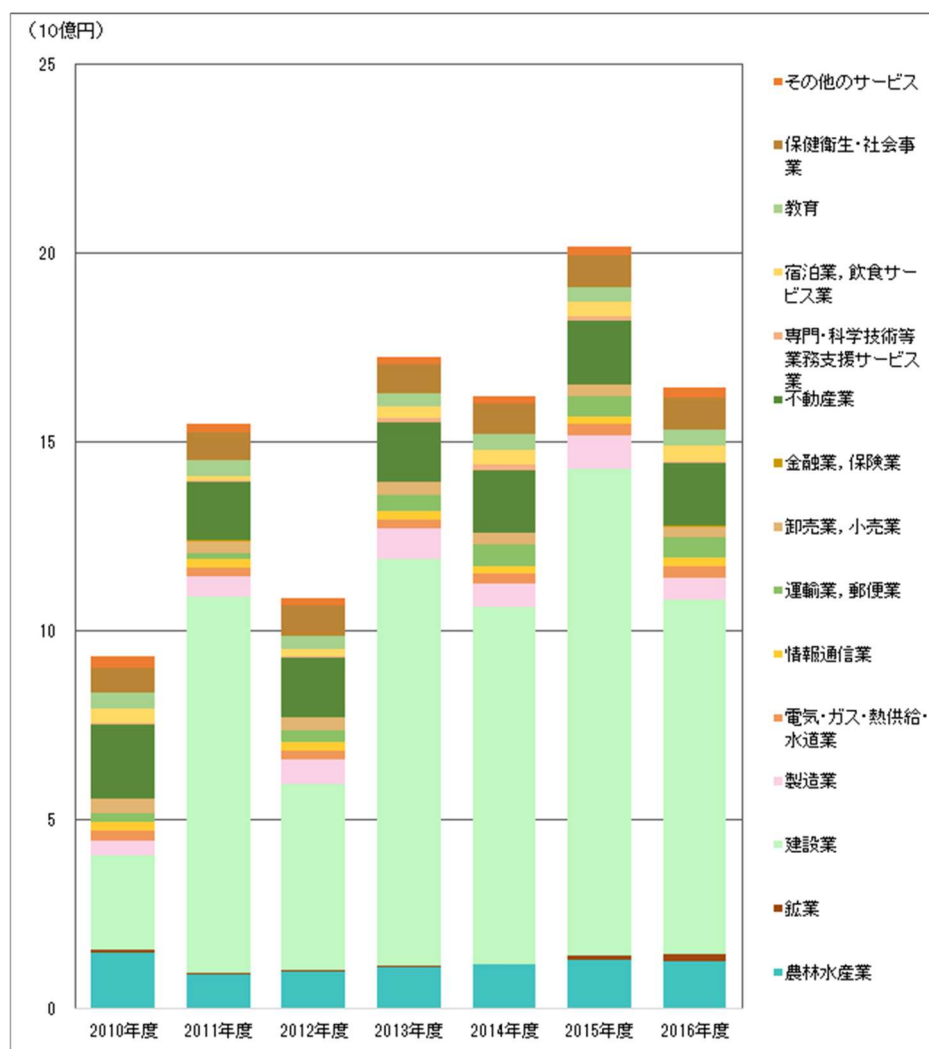
j) 岩手県田野畑村

田野畑村の市町村内総生産は図表 69のとおり。総生産額は2011年度に増加したのち、増減を繰り返し、全体としてはやや増加傾向といえる。

産業別にみると、鉱業、建設業の他に、製造業、運輸業・郵便業、専門・科学技術等業務支援サービス業において2016年度の生産額が2010年度比で150以上となった。

また、建設業の生産額は、2010年度時点で主な産業であったが、2011年度～2016年度で増減を繰り返しながら全体としては増加傾向にあり、2016年度の生産額は2010年度比で372.4となった。

図表 69 岩手県田野畑村の市町村内総生産



出所) 「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」 (岩手県) より作成

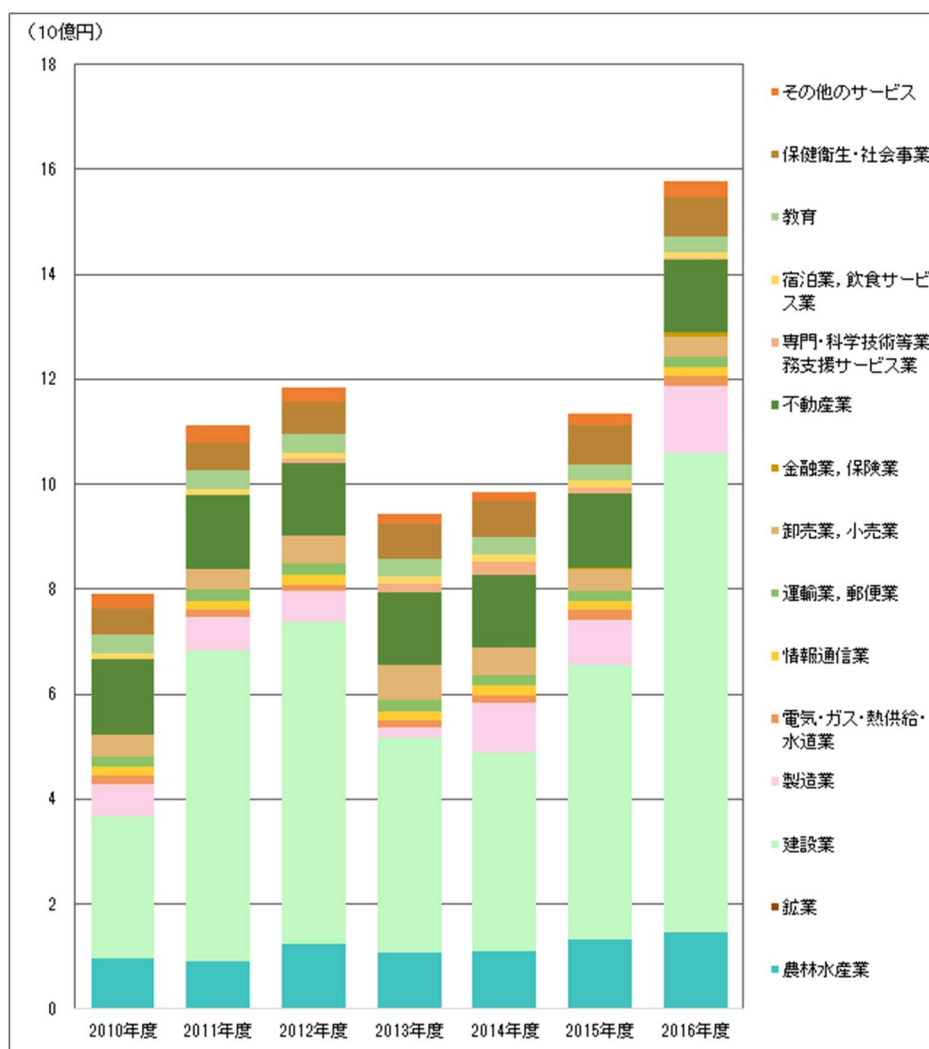
k) 岩手県普代村

普代村の市町村内総生産は図表 70のとおり。総生産額は2011年度以降2012年度まで増加し、2013年度に減少したが、2014年度以降は増加している。

産業別にみると、農林水産業の生産額は、2011年度に2010年度比で94.5となったが、その後は増加傾向にあり、2016年度の生産額は2010年度比で151.8となった。

また、建設業の生産額は、2011年度～2012年度に増加したのち、2013年度～2014年度に減少したが、2015年度以降再び増加し、2016年度の生産額は2010年度比で336.5となっている。

図表 70 岩手県普代村の市町村内総生産



出所) 「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」 (岩手県) より作成

1) 岩手県野田村

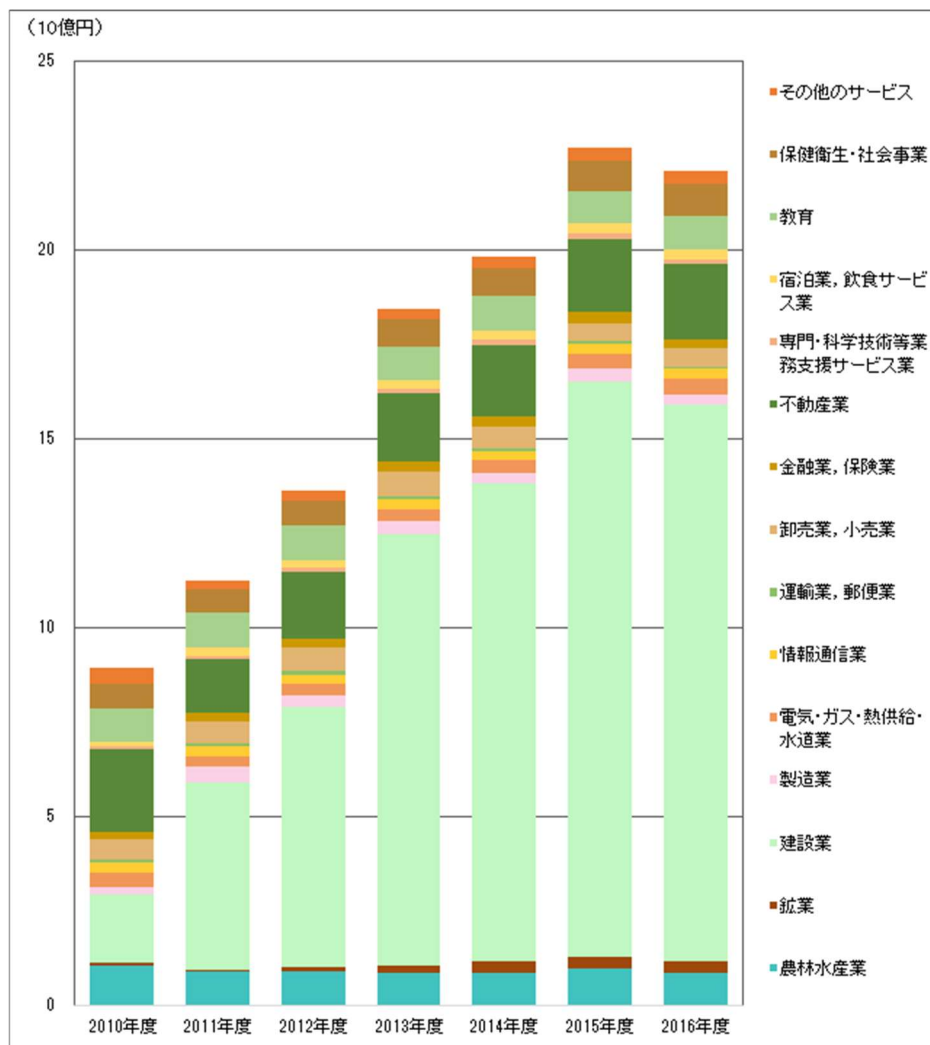
野田村の市町村内総生産は図表 71のとおり。総生産額は2011年度以降2015年度まで増加したのち、2016年度はやや減少に転じている。

産業別にみると、鉱業、建設業の他に、専門・科学技術等業務支援サービス、宿泊業・飲食サービス業において、2016年度の生産額が2010年度比で150以上となった。

建設業の生産額は、2011年度～2015年度で増加し、2015年度の生産額は2010年度比で837.1となった。その後減少し、2016年度の生産額は2010年度比で811.0となった。

また、不動産業については、2010年度時点で総生産額に占める割合が24.4%であったが、2011年度に2010年度比で66.8に減少し、その後2016年度まで増加を続け、2016年度の生産額は2010年度比で90.9となった。

図表 71 岩手県野田村の市町村内総生産



出所) 「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」(岩手県)より作成

m) 岩手県洋野町

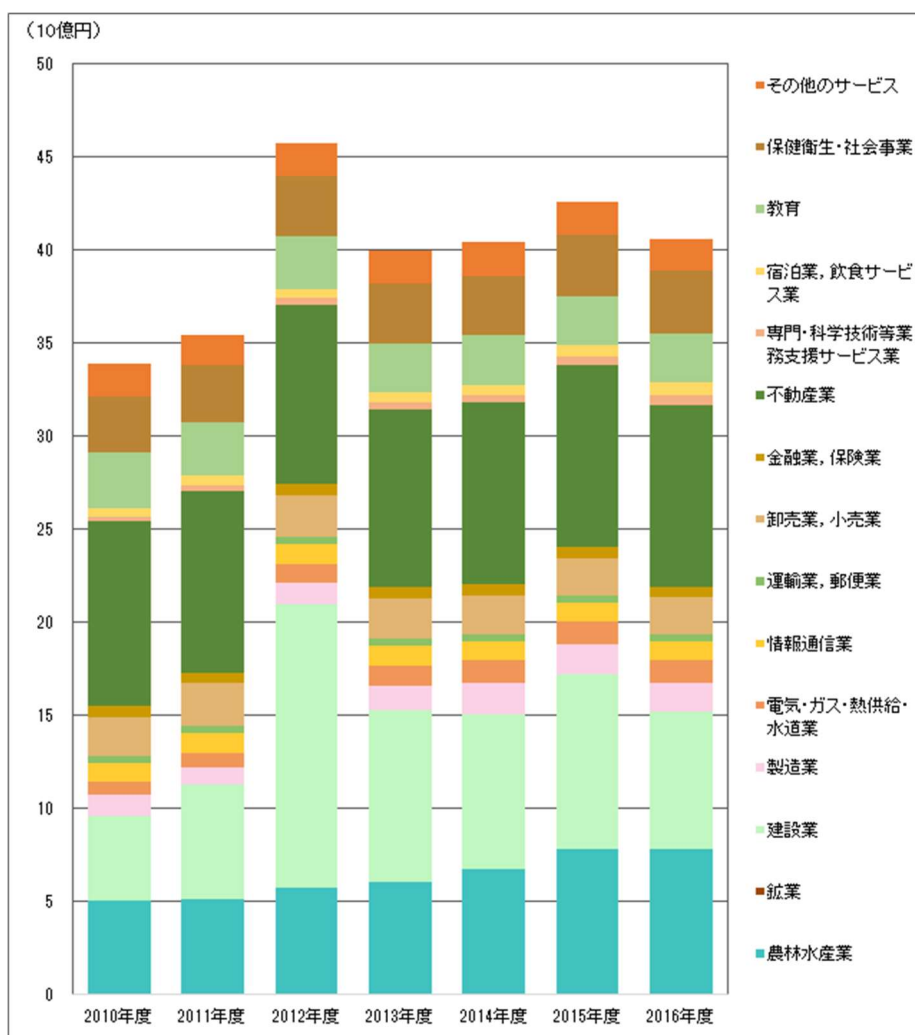
洋野町の市町村内総生産は図表 72のとおり。総生産額は2011年度～2012年度に増加し、2013年度に減少したのち、2014年度以降は2010年度比120前後で推移している。

産業別にみると、鉱業、建設業の他、農林水産業、電気・ガス・熱供給・水道業、専門・科学技術等業務支援サービスが、2016年度の生産額が2010年度比で150以上である。

建設業の生産額は、2011年度～2012年度に増加し、2012年度の生産額は2010年度比で337となった。その後2013年度に減少し、2014年度以降は増減を繰り返し、2016年度の生産額は2010年度比で163.9となった。

また、不動産業については、2010年度時点で総生産額に占める割合が29.2%であったが、2011年度に2010年度比で98.5に減少したのち、2016年度までほぼ横ばいで推移し、2016年度の生産額は2010年度比で98.6となった。

図表 72 岩手県洋野町の市町村内総生産



出所) 「岩手県市町村民経済計算年報 平成 28 年度」 (岩手県) より作成

iii) 宮城県の市町村別の市町村内総生産の推移

宮城県では、仙台市と沿岸14市町村の市町村内総生産を集計した(図表 73~図表 87)。

総生産額に着目すると、松島町、女川町において、2011年度に大きく減少したのち増加傾向にあるが、2010年度の水準には回復していない。石巻市、塩竈市、気仙沼市、多賀城市、岩沼市、東松島市、山元町、七ヶ浜町、利府町においては、2011年度にやや減少したのち2010年度の水準に回復した。仙台市、名取市、亶理町においては、2011年度以降増加傾向にある。

産業別にみると、全体的な傾向として、2011年度以降の建設業の伸び幅が、総生産額の伸び幅に影響しているといえる。特に、気仙沼市、山元町、女川町、南三陸町では、建設業の生産額が2010年度比で1000以上となった年度もみられた。このうち、山元町では2014年度に、南三陸町では2015年度に、気仙沼市及び女川町では2016年度に最も高い数値となった。一方、利府町では、建設業の生産額に大きな増加はみられない。

2010年度時点で製造業が主要産業であった市町村について、製造業の傾向に着目すると、石巻市、気仙沼市、東松島市、山元町、利府町、南三陸町においては、2011年度に減少したのち増加傾向にある。一方、塩竈市及び岩沼市においては、2011年度に減少したのち、大きな増加はみられない。名取市及び亶理町においては、2011年度以降増加傾向にある。また、多賀城市においては、2013年度まで減少傾向が継続したのち増加している。松島町においては、2011年度に大きく減少したのち、大きな増加はみられない。

さらに、集計した15市町村のうち3市町村以上においては、2011年度の生産額が2010年度比で50以下である産業は、農林水産業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、専門・科学技術等業務支援サービス業である。3市町村以上で2016年度の生産額が2010年度比で150以上である産業は、鉱業、建設業のみとなった。

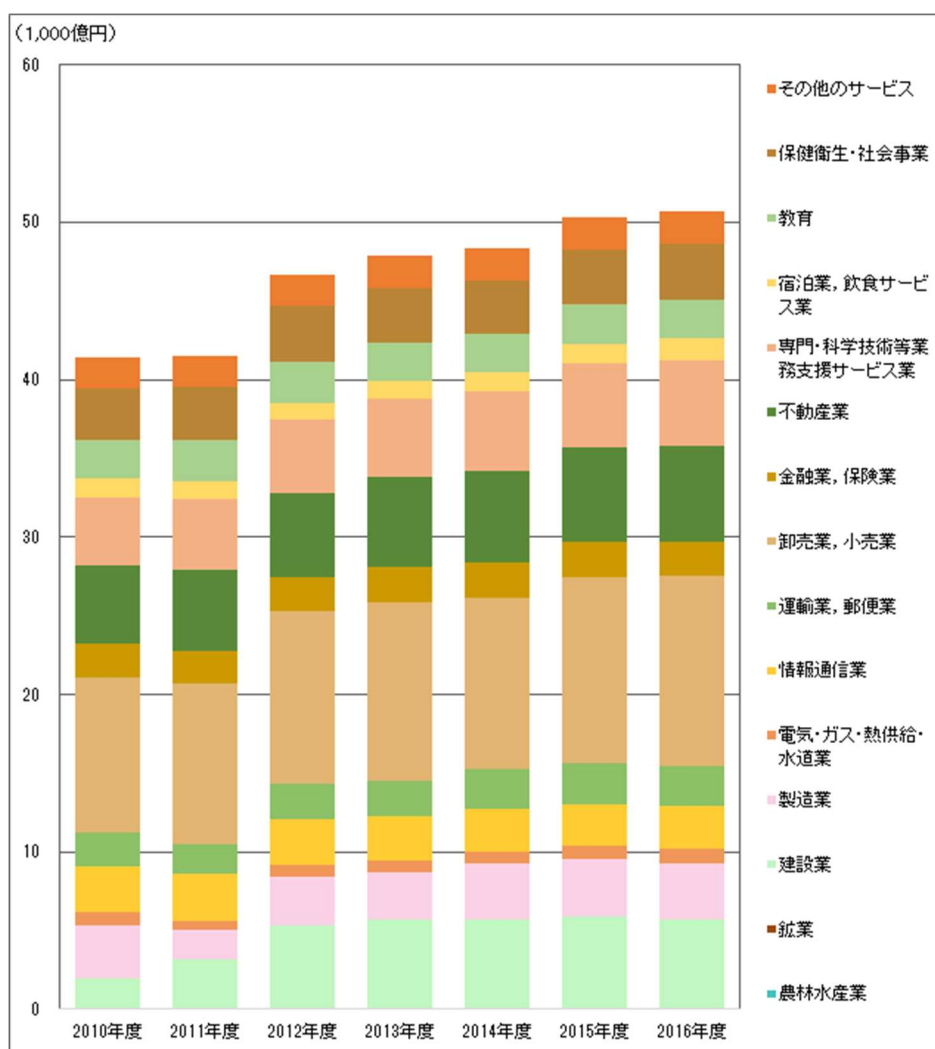
a) 宮城県仙台市

仙台市の市町村内総生産は図表 73のとおり。総生産額は、2011年度以降、2010年度比100～130の範囲で緩やかに増加している。

産業別にみると、2010年度に総生産額に占める割合が10%以上であった産業は、卸売業・小売業、不動産業、専門・科学技術等業務支援サービス業であるが、そのすべての産業の生産額が、2010年度比100～130の範囲で増加傾向にある。

また、建設業の生産額は、2011年度～2015年度で増加傾向にあり、2015年度の生産額は2010年度比で302.4となった。その後2016年度は減少に転じ、2016年度の生産額は、2010年度比で291.3となった。

図表 73 宮城県仙台市の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

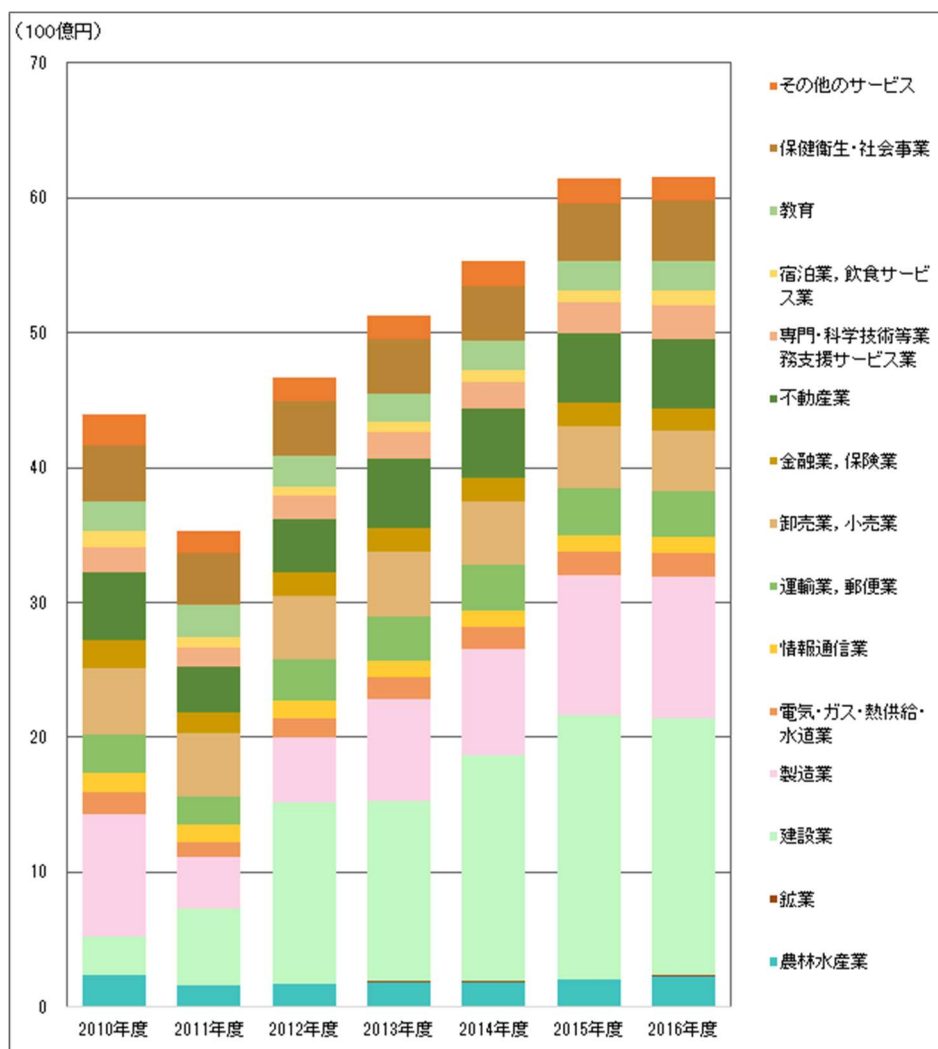
b) 宮城県石巻市

石巻市の市町村内総生産は図表 74のとおり。総生産額は2011年度に減少したのち、2012年度以降は増加を続けている。

産業別にみると、製造業の生産額は2011年度に2010年度比42.7まで減少したのち、2012年度以降、特に2013年度及び2015年度に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で115.8となっている。

また、建設業の生産額は、2011年度～2015年度で増加傾向にあり、2015年度の生産額は2010年度比で669.2となった。その後2016年度はやや減少し、2016年度の生産額は2010年度比で651.5となった。

図表 74 宮城県石巻市の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

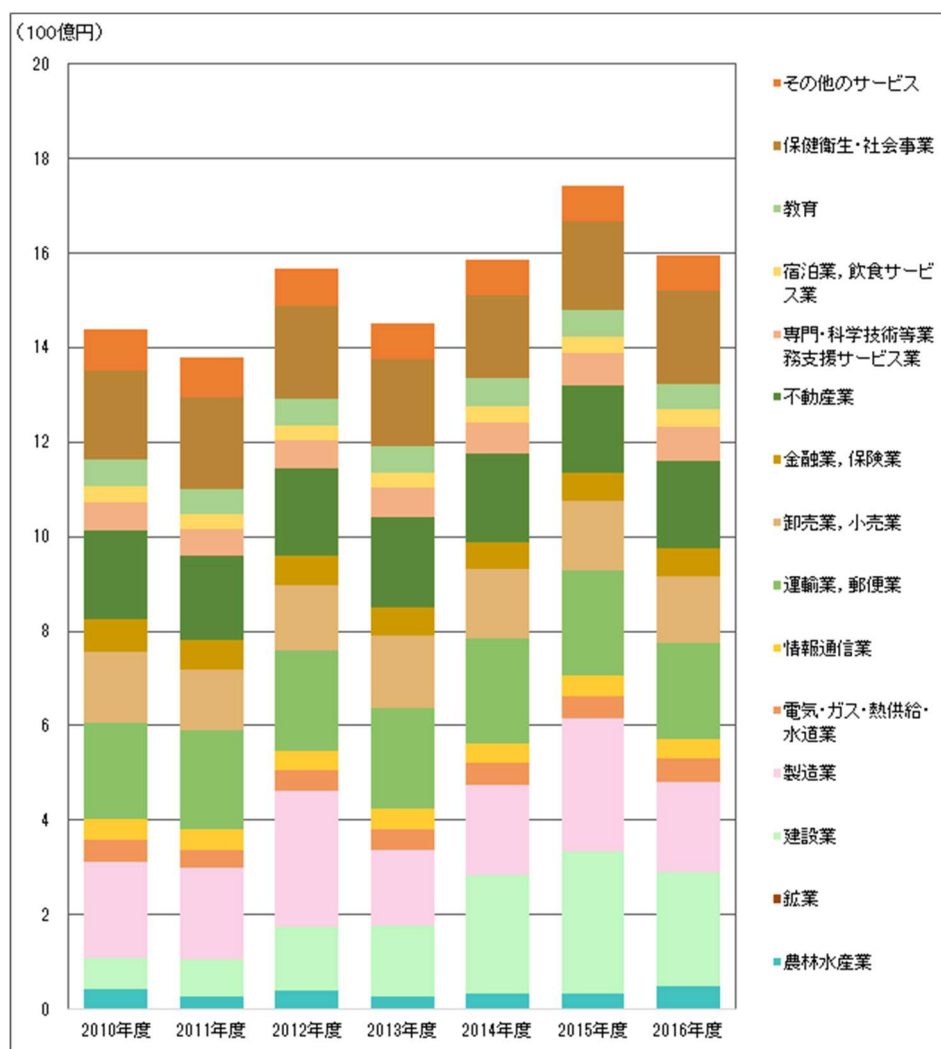
c) 宮城県塩竈市

塩竈市の市町村内総生産は図表 75のとおり。総生産額は2011年度以降、2010年度比で90～120前後で増減を繰り返しながら、全体としてはやや増加傾向にある。

産業別にみると、製造業で生産額が2011年度以降、2010年度比70～150の範囲で増減を繰り返し、2016年度の生産額は2010年度比で94.7となっている。

また、建設業の生産額は、2011年度～2015年度で増加傾向にあり、2015年度の生産額は2010年度比で462.7となった。その後2016年度はやや減少し、2016年度の生産額は2010年度比で370.2となった。

図表 75 宮城県塩竈市の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

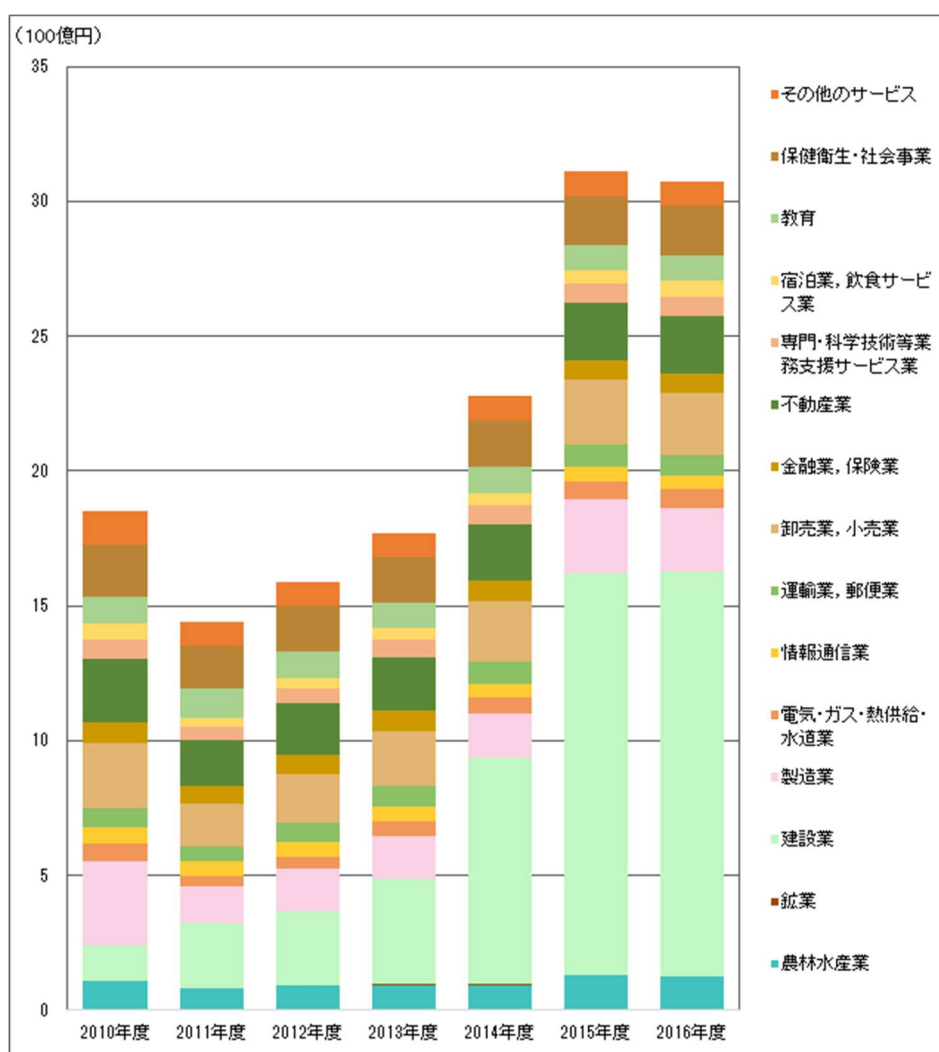
d) 宮城県気仙沼市

気仙沼市の市町村内総生産は図表 76のとおり。総生産額は2011年度に減少したのち、2012年度以降は増加し、2016年度に165～170の範囲でやや減少している。

産業別にみると、製造業の生産額は2011年度に2010年度比で43.9まで減少したのち、2012年度以降、特に2015年度に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で76.1となった。

また、建設業の生産額は2011年度以降、特に2014年度及び2015年度に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で1109.8となった。

図表 76 宮城県気仙沼市の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

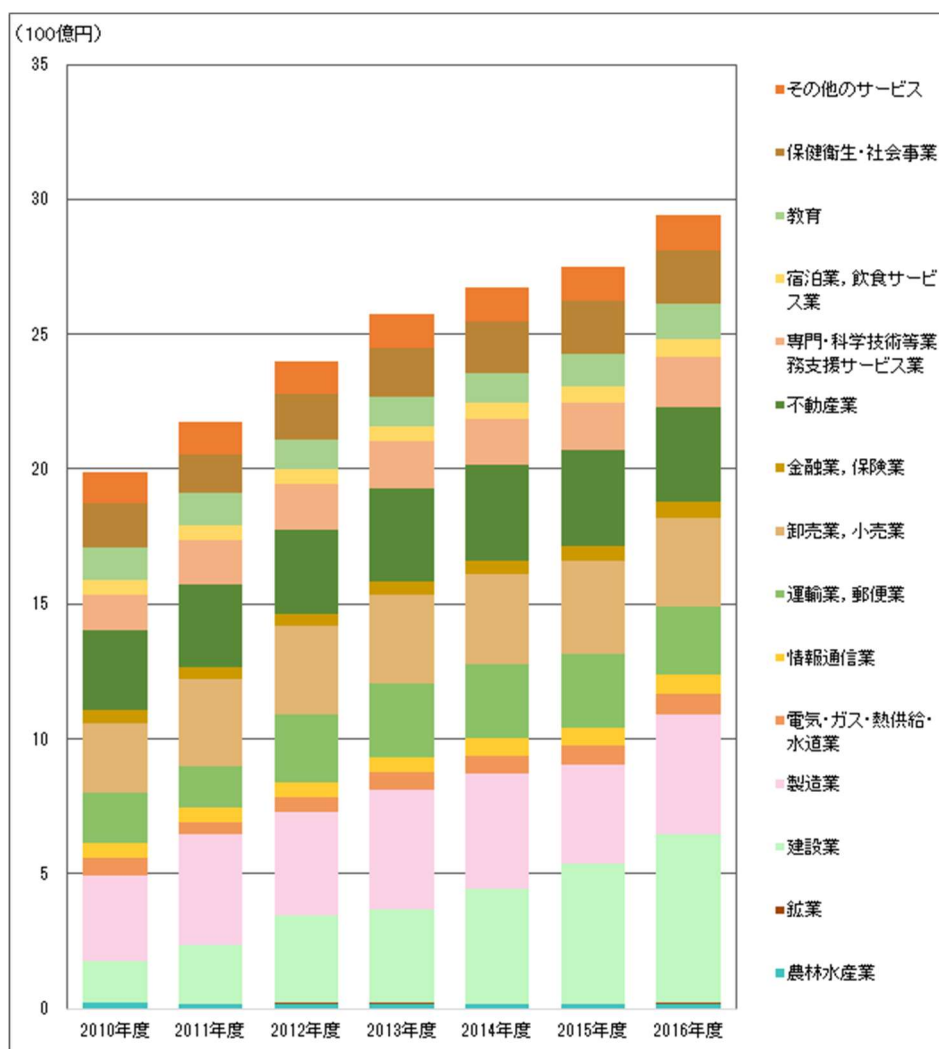
e) 宮城県名取市

名取市の市町村内総生産は図表 77のとおり。総生産額は2011年度以降、2016年度まで増加し続けている。

産業別にみると、2010年度時点で総生産額に占める生産額の割合が10%以上であった製造業、卸売業・小売業、不動産業の生産額については、2011年度以降、2010年度比100～140の範囲で推移し、全体としては増加傾向にある。

また、建設業の生産額は2011年度以降増加し続け、2016年度の生産額は2010年度比で416.8となった。

図表 77 宮城県名取市の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

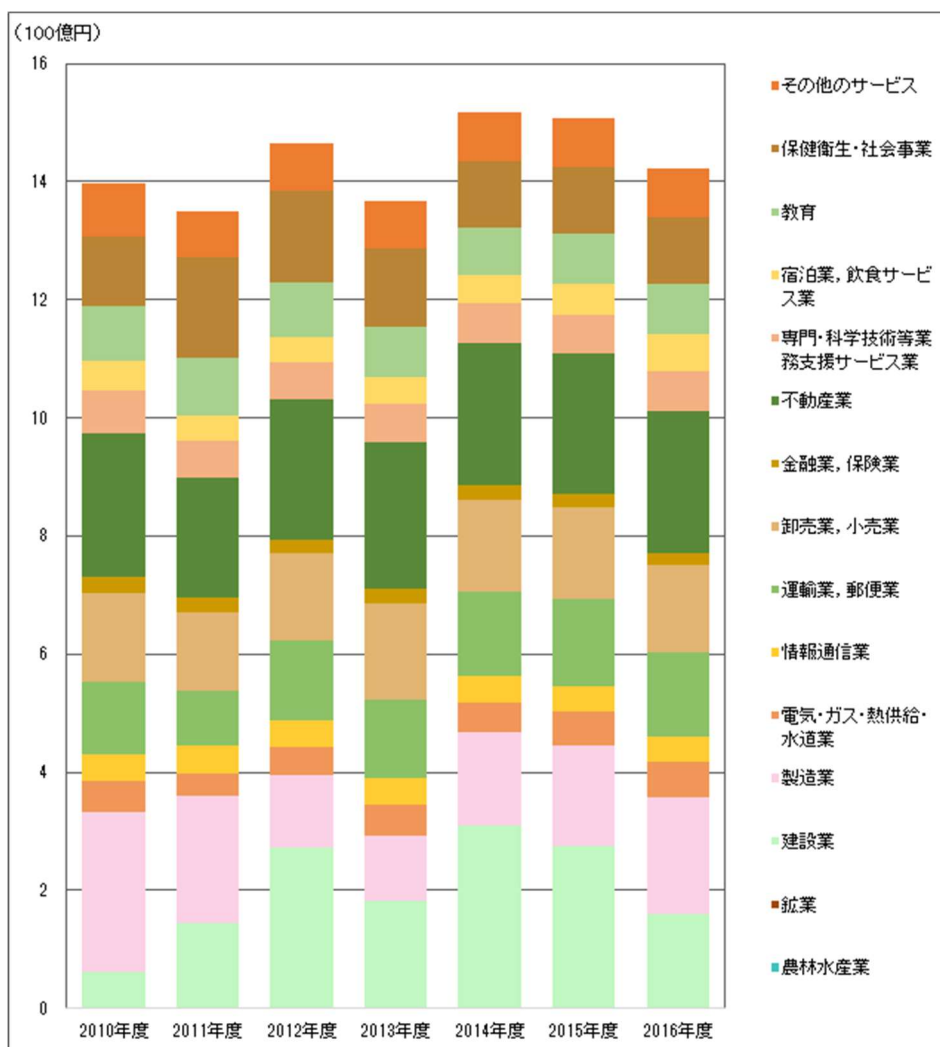
f) 宮城県多賀城市

多賀城市の市町村内総生産は図表 78のとおり。総生産額は2011年度以降、2010年度比90～110の範囲で増減を繰り返している。

産業別にみると、製造業の生産額は、2013年度まで減少傾向にあり、2013年度の生産額は2010年度比で40.7であった。その後徐々に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で73.1となった。

また、建設業の生産額は2011年度～2012年度に増加し、2013年度に減少したのち2014年度に再度増加し、2014年度の生産額は2010年度比で517.9となった。その後減少し、2016年度の生産額は2010年度比で266.2となった。

図表 78 宮城県多賀城市の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

g) 宮城県岩沼市

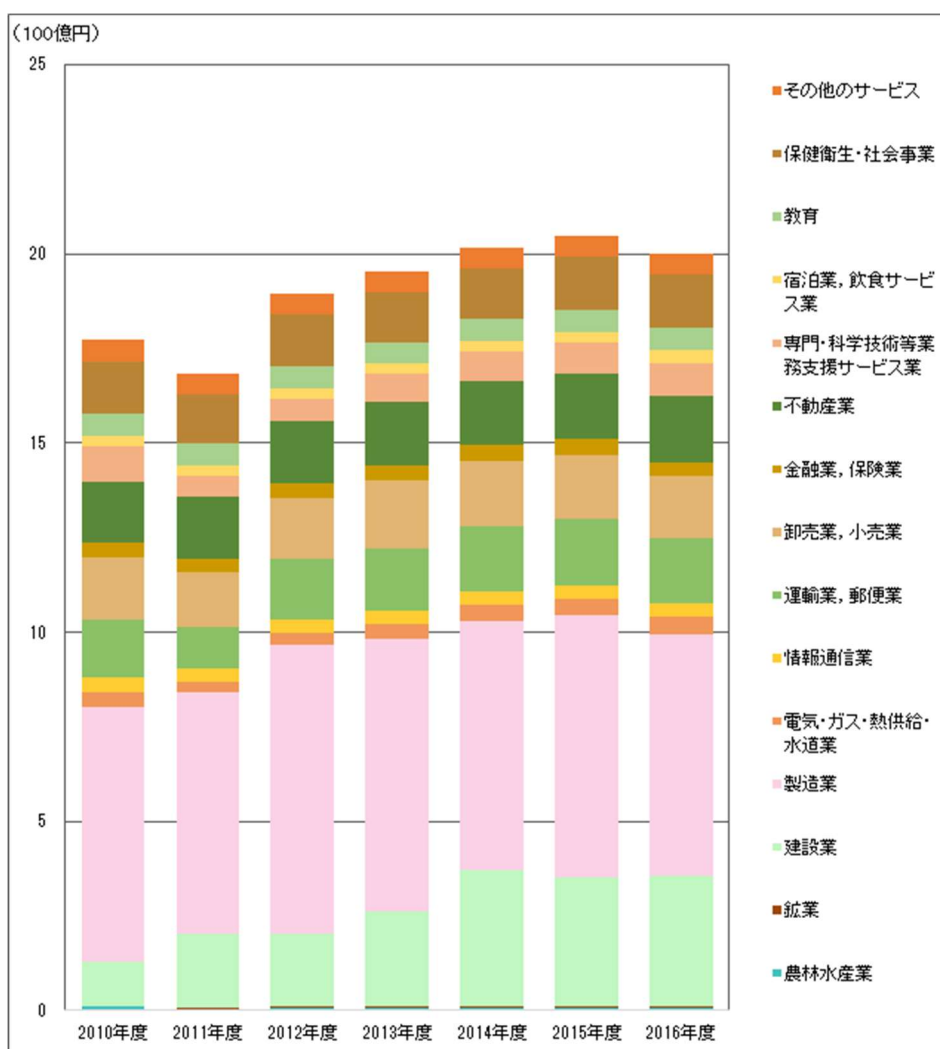
岩沼市の市町村内総生産は図表 79のとおり。総生産額は2011年度に減少したのち、2012年度以降は、2010年度比100～120の範囲でやや増加している。

産業別にみると、農林水産業で生産額が、2011年度に2010年度比で44.4にまで減少したのち、徐々に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で67.9となった。

製造業については、2010年度に総生産額に占める生産額の割合が38.0%であったが、2011年度以降90～120で推移し、2016年度は2010年度比で94.6となった。

また、建設業の生産額は2011年度以降増減を繰り返しつつ、全体としては増加傾向にあり、2016年度の生産額は2010年度比で301.9となった。

図表 79 宮城県岩沼市の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

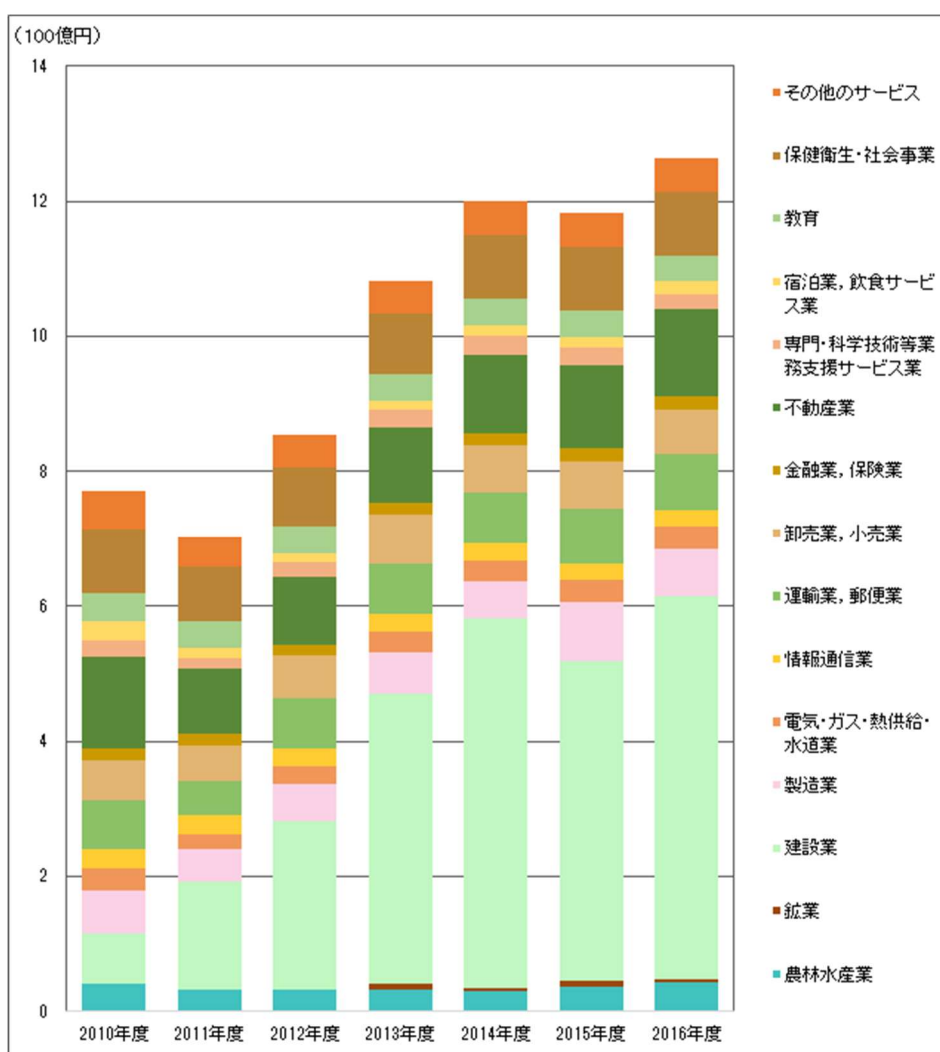
h) 宮城県東松島市

東松島市の市町村内総生産は図表 80のとおり。総生産額は2011年度に減少したのち、2012年度以降増加し続けている。

産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業の生産額は2011年度に2010年度比で48.6にまで減少したのち徐々に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で66.5となった。

また、建設業の生産額は2011年度以降増加傾向にあり、2016年度の生産額は2010年度比で759.0となった。

図表 80 宮城県東松島市の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

i) 宮城県亶理町

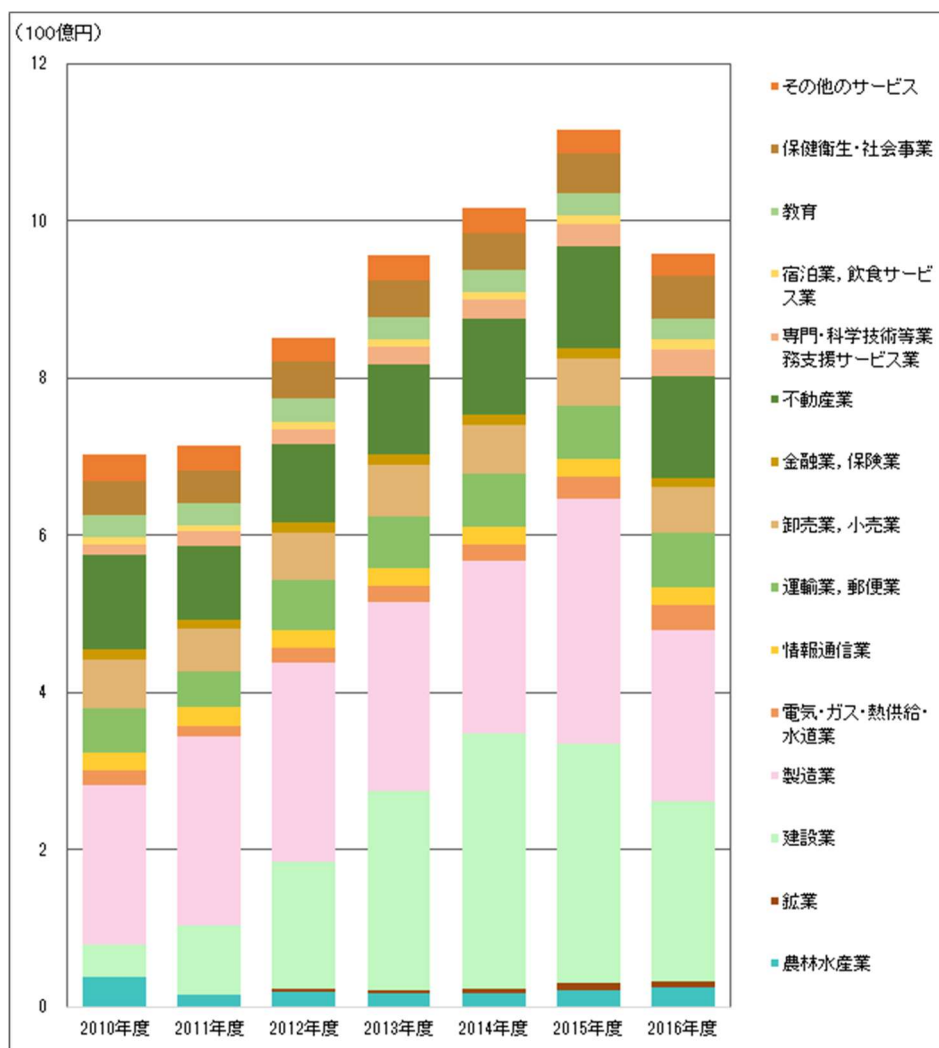
亶理町の市町村内総生産は図表 81のとおり。総生産額は2011年度以降2015年度まで徐々に増加したのち、2016年度は減少に転じている。

産業別にみると、農林水産業の生産額は2011年度に2010年度比で39.1まで減少した後、徐々に増加し2016年度の生産額は2010年度比で67.0となった。

また、製造業については、2010年度時点で生産額に占める生産額の割合が最も大きく、28.6%を占めたが、2011年度～2014年度で2010年度比100～130で推移した。その後、2015年度には一時的に2010年度比で154.7に増加したが、2016年度は減少に転じ、2016年度の生産額は2010年度比で108.3となっている。

建設業の生産額は、2011年度以降徐々に増加し、2014年度には2010年度比で785.8となったのち減少し、2016年度の生産額は2010年度比で555.2となった。

図表 81 宮城県亶理町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

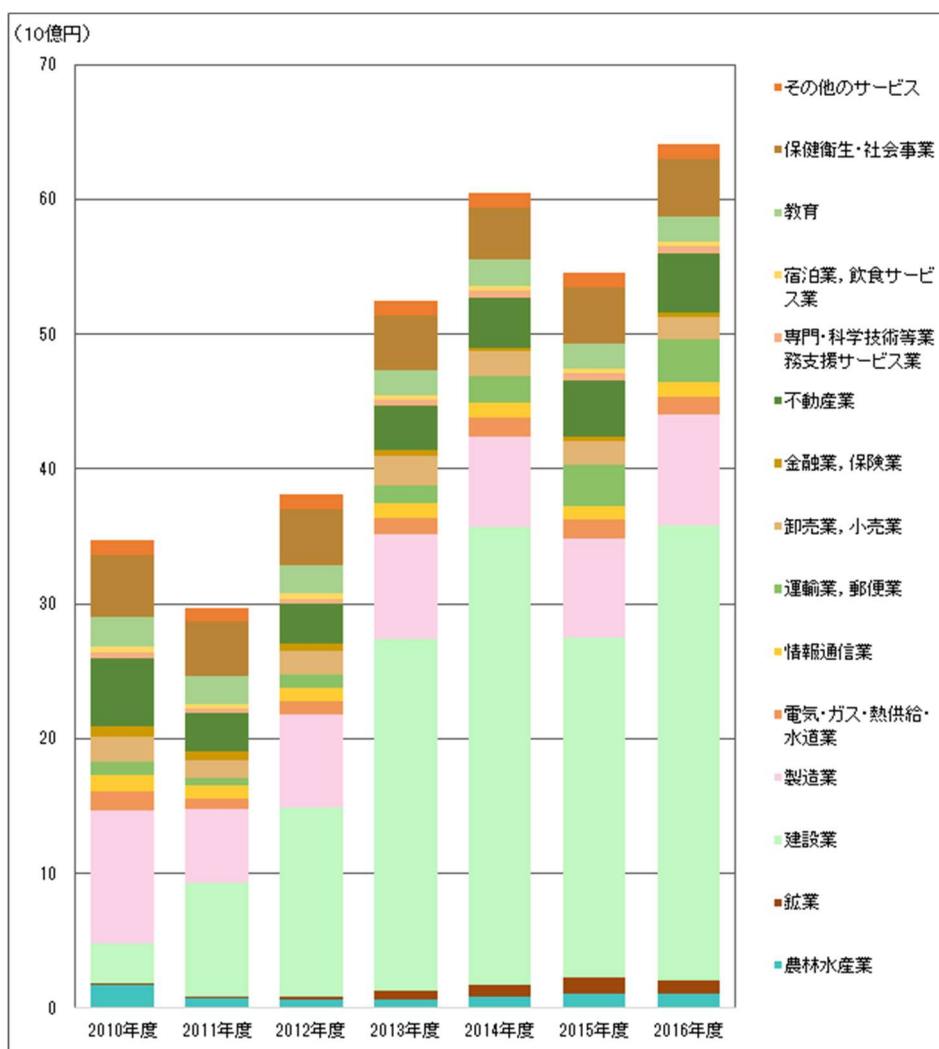
j) 宮城県山元町

山元町の市町村内総生産は図表 82のとおり。総生産額は、2011年度にやや減少し、その後は増加傾向にある。

産業別にみると、建設業の生産額が2011年度以降、特に2013年度に増加し、2015年度に減少傾向に転じたが、2016年度の生産額は2010年度比で1139.6となった。

また、製造業について、2010年度時点では総生産額に占める割合が最も大きく、総生産額の28.4%を占めていたが、その生産額は2011年度に2010年度比で54.8まで減少し、その後徐々に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で83.3となった。

図表 82 宮城県山元町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

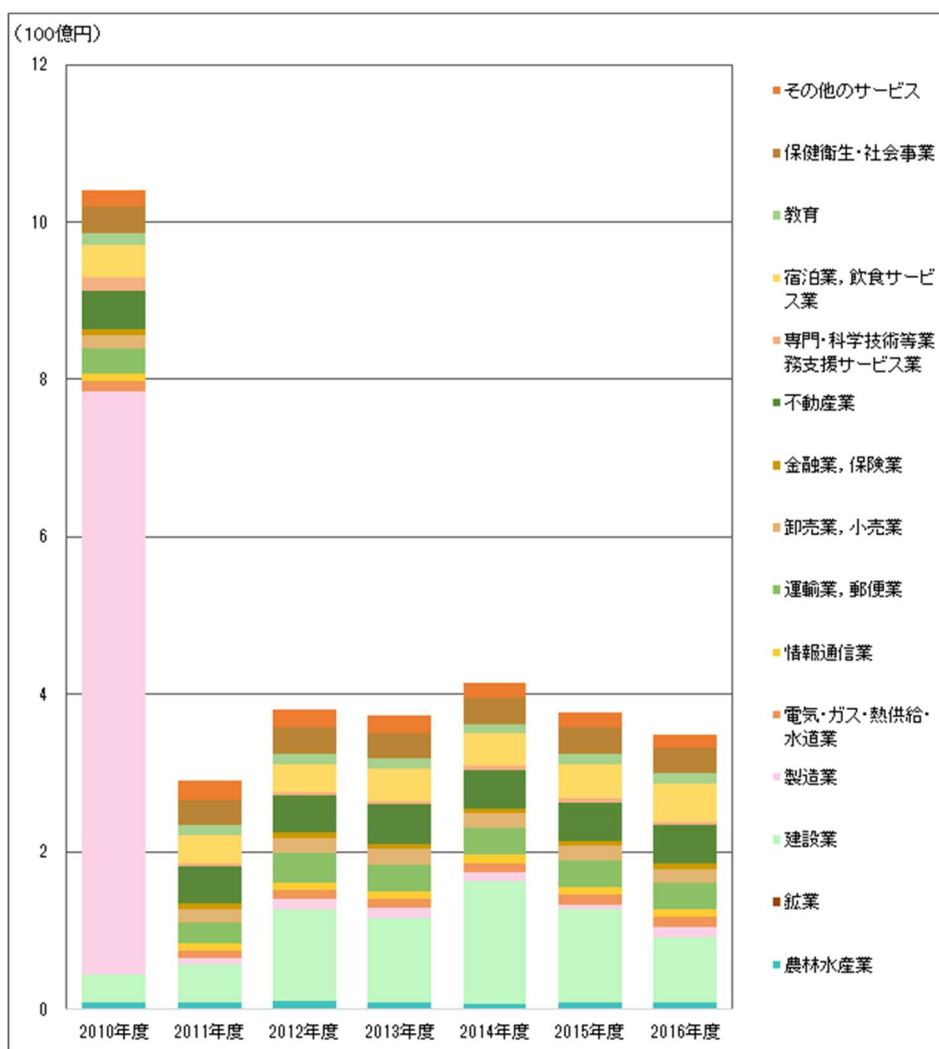
k) 宮城県松島町

松島町の市町村内総生産は図表 83のとおり。総生産額は、2011年度に大きく減少し、その後は2010年度比で30~40の範囲で推移している。

産業別にみると、製造業については、2010年度の総生産額に占める生産額の割合が最も大きく、総生産額の71.3%を占めたが、2011年度に生産額は2010年度比で0.9に減少し、その後緩やかな増加傾向にあるが、2016年度に生産額は2010年度比で1.8となった。

また、建設業の生産額は2011年度以降増加し、2014年度には生産額が2010年度比で449.1となった。その後減少し、2016年度の生産額は2010年度比238.4となった。

図表 83 宮城県松島町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

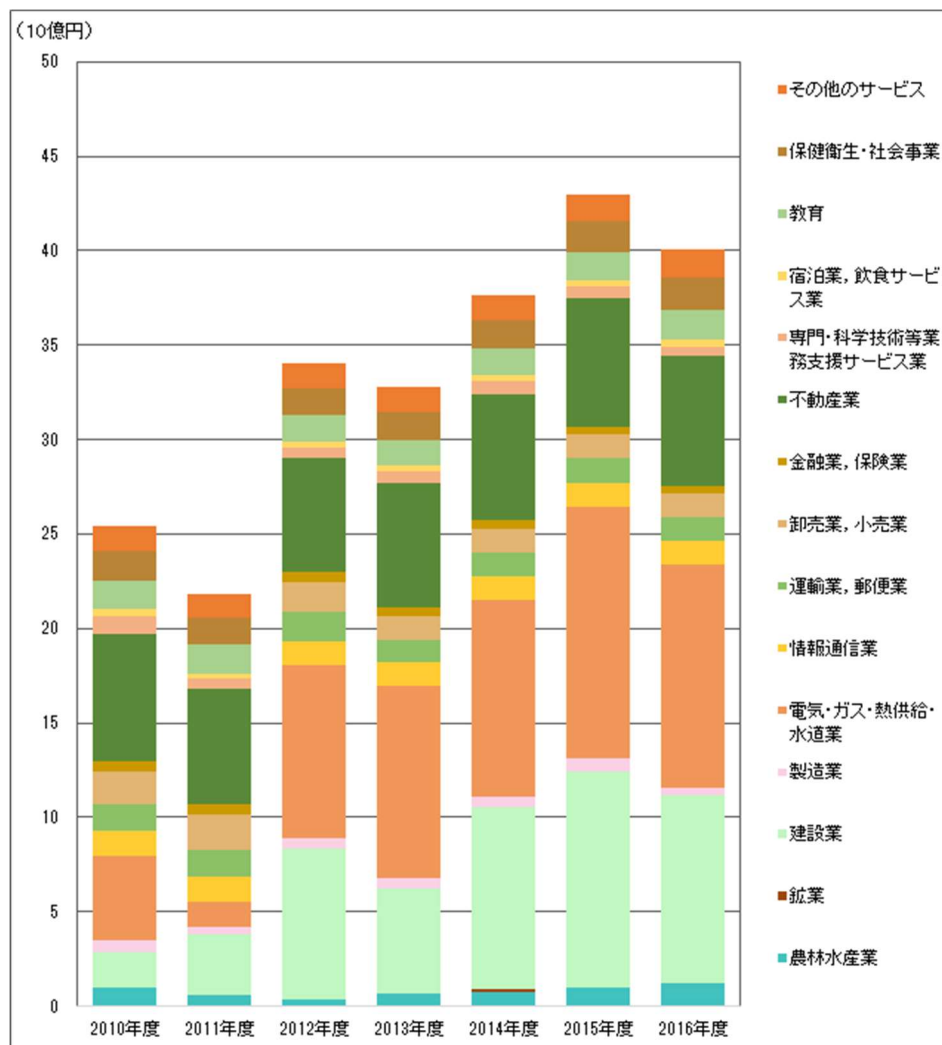
1) 宮城県七ヶ浜町

七ヶ浜町の市町村内総生産は図表 84のとおり。総生産額は、2011年度に減少したのち、増減を繰り返しながらも全体としては増加傾向にある。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の生産額は2011年度に2010年度比で29.6に減少したが、2012年度に2010年度比で204.9に急増した。その後も徐々に増加し2016年度の生産額は2010年度比で265.4となった。電気・ガス・熱供給・水道業の市町村内総生産に占める割合は、2010年度に17.6%であったのに対し、2016年度には29.6%となった。

また、建設業の生産額は、2011年度以降、特に2012年度及び2014年度に増加し、2015年度の生産額は2010年度比で599.1となった。その後やや減少し、2016年度の生産額は2010年度比で523.5となった。

図表 84 宮城県七ヶ浜町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

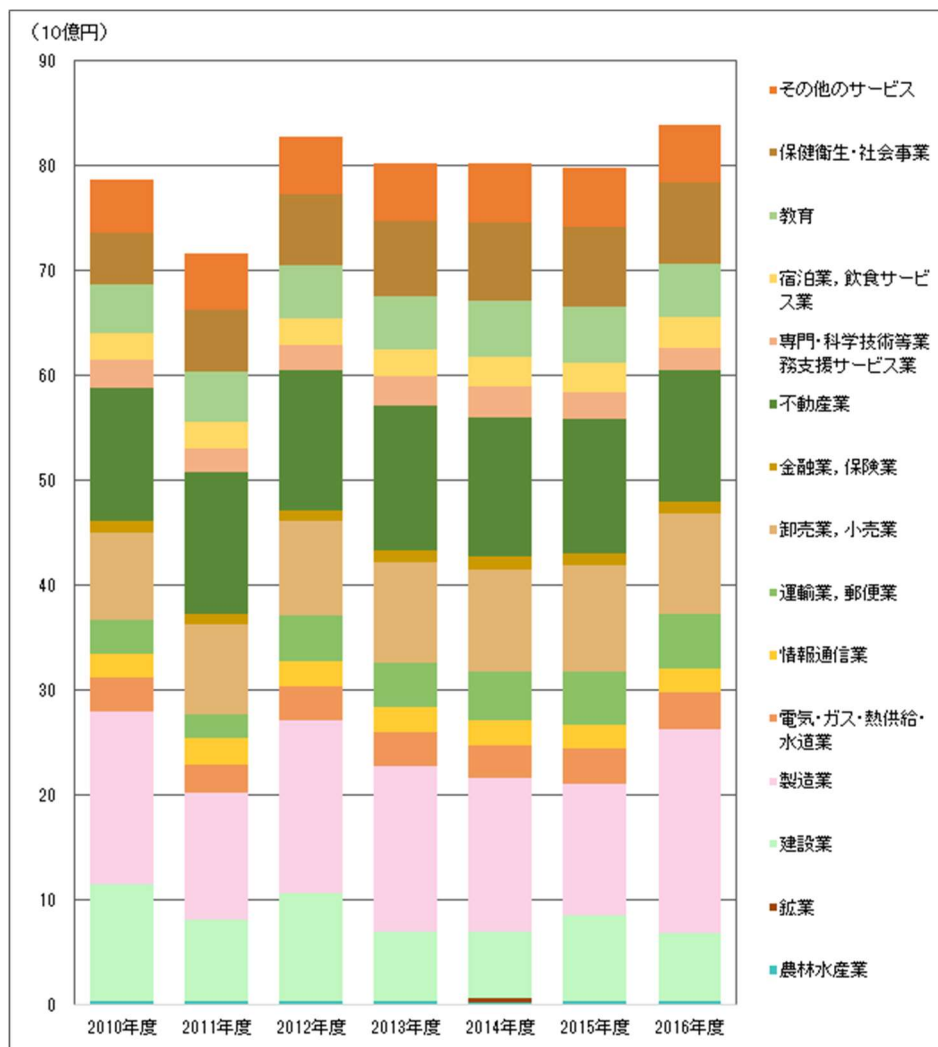
m) 宮城県利府町

利府町の市町村内総生産は図表 85のとおり。総生産額は、2011年度にやや減少したのち、2012年度以降は2010年度比で100～110の範囲で推移している。

産業別にみると、運輸業・郵便業、保健衛生・社会事業の生産額は、2016年度に2010年度比で150～160となった。建設業の生産額は2011年度以降、2010年度比で50～100で推移している。

また、製造業については、2010年度時点で総生産額に占める生産額の割合が最も大きく、総生産額の21.0%を占めた。その後、2011年度に2010年度比で72.7に減少したのち、2012年度に増加したが、その後徐々に減少し、2015年度の生産額は2010年度比で76.2となった。2016年度に急増し、2016年度の生産額は2010年度比で117.3となった。

図表 85 宮城県利府町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

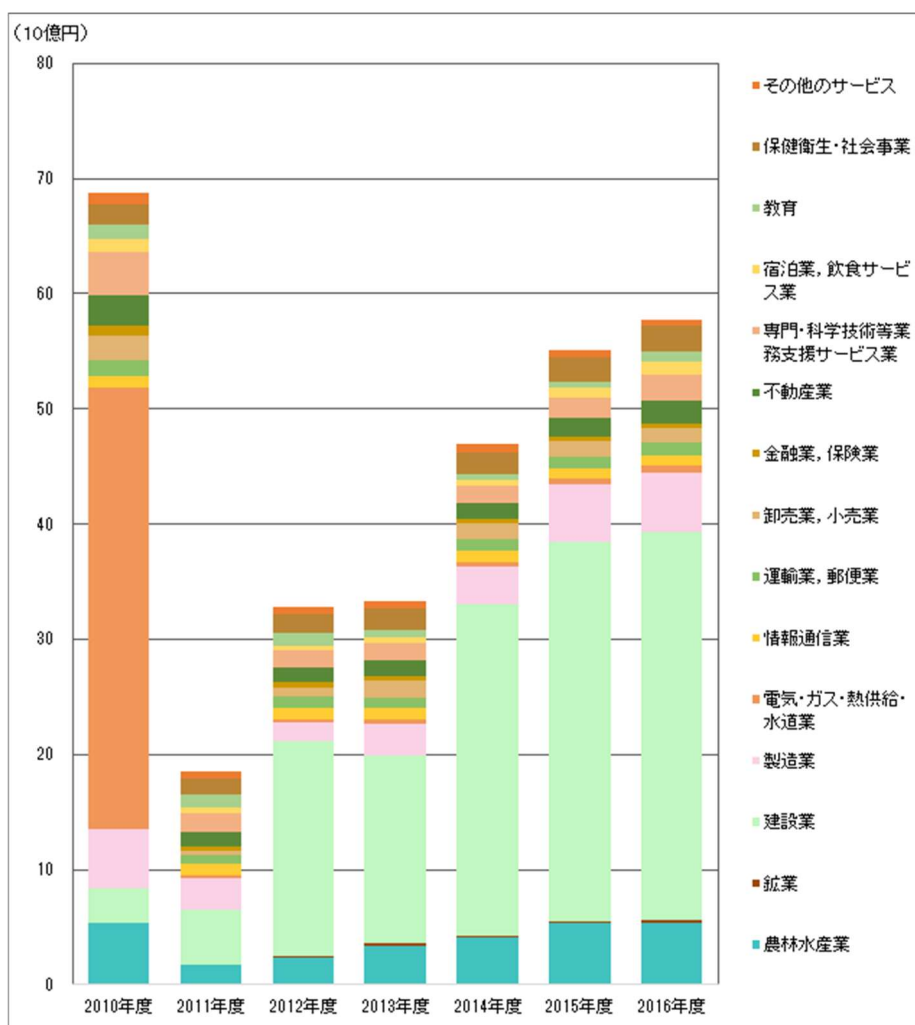
n) 宮城県女川町

女川町の市町村内総生産は図表 86のとおり。総生産額は、2011年度に大きく減少し、その後徐々に増加している。

産業別にみると、農林水産業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、専門・科学技術等業務支援サービス業、宿泊業・飲食サービス業において、2011年度の生産額が2010年度比で50以下となった。特に、2010年度時点で総生産額の55.8%を占めていた電気・ガス・熱供給・水道業の生産額は2011年度に2010年度比で0.6に減少し、その後やや増加傾向にあるが、2016年度の生産額は2010年度比で1.6となった。

建設業の生産額は2011年度以降、特に2012年度及び2014年度に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で1106.9となった。

図表 86 宮城県女川町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

o) 宮城県南三陸町

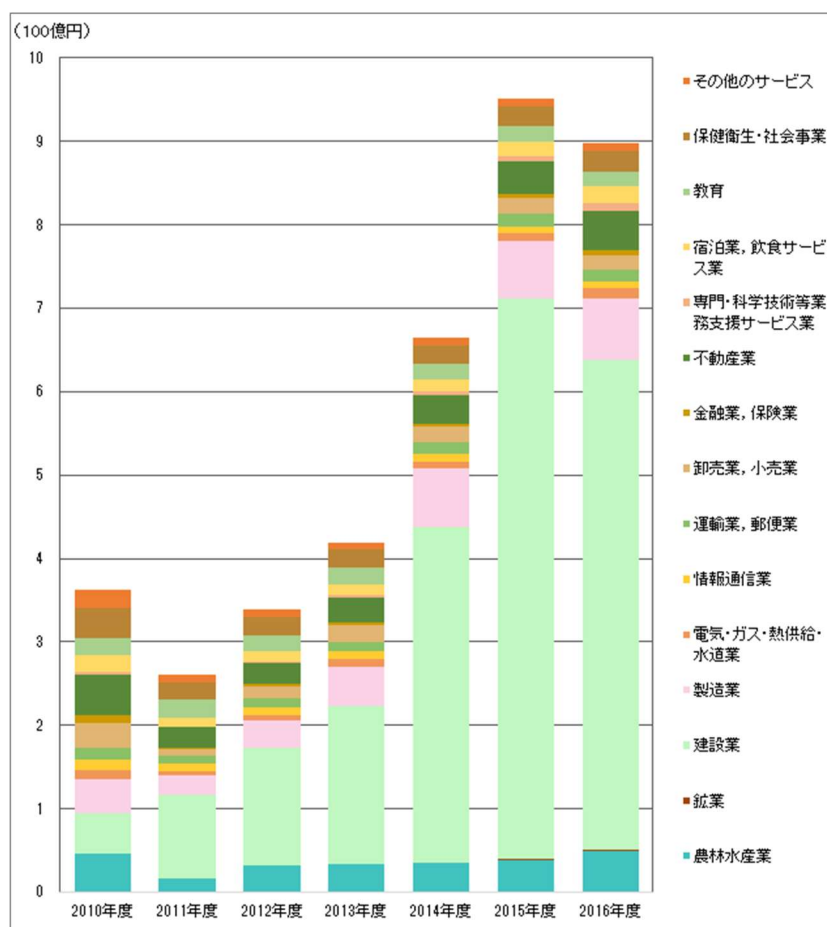
南三陸町の市町村内総生産は図表 87のとおり。総生産額は、2011年度に減少したが、2012年度以降は徐々に増加したのち、2016年度に減少に転じている。

産業別にみると、農林水産業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業・小売業、金融業・保険業、専門・科学技術等業務支援サービス業、その他サービスにおいて、2011年度の生産額が2010年度比で50以下となっている。特に、2010年度時点で総生産額の12.7%を占めていた農林水産業の生産額は、2011年度に2010年度比で35.3に減少したのち、2012年度以降、特に2012年度、2015年度及び2016年度に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で106.5となった。

また、製造業の生産額は、2011年度に2010年度比で56.5に減少したのち、2012年度以降、特に2014年度に増加し、2016年度には2010年度比で182.0となった。

建設業の生産額は、2011年度以降、特に2014年度及び2015年度に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で1196.0となった。

図表 87 宮城県南三陸町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度宮城県市町村民経済計算年報」 (宮城県、令和元年 10 月 7 日) より作成

iv) 福島県の市町村別の市町村内総生産の推移

福島県では、浜通り地域及び福島市、郡山市、いわき市の15市町村における市町村内総生産を集計した（図表 88～図表 102）。なお、1) iii) a) で述べたとおり、福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域の推計については一部統計指標を調整し推計しているほか、産業が限定的なものとなっている点に留意されたい。2016年度までの避難指示区域に含まれるのは、田村市（一部）（2014年4月1日解除）、南相馬市（一部）（2016年7月12日解除）、川俣町（一部）、広野町（一部）、楡葉町（2015年9月5日解除）、富岡町、川内村（一部）（2014年10月1日解除）、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村（2016年6月12日解除）、飯館村である。⁹

総生産額に着目すると、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町において、2011年度に大きく減少したのち増加傾向にはあるが2011年度の水準に回復していない。南相馬市、葛尾村、飯館村については、2011年度に大きく減少したのち2016年度には2010年度の水準に回復している。特に、葛尾村、飯館村においては2016年度に2010年度比300以上となった。郡山市については、2011年度にやや減少したのち大きな増加はみられない。福島市、いわき市、相馬市、田村市、川俣町、広野町においては2011年度にやや減少し、2016年度には回復している。川内村、新地町においては2011年度以降増加傾向にある。

産業別にみると、全体的な傾向として、2011年度以降の建設業の伸び幅が、総生産額の伸び幅に影響しているといえる。川俣町、川内村、葛尾村、飯館村、新地町では、建設業の生産額が2010年度比で1000以上となった年度もみられた。

また、電気・ガス・熱供給・水道業の減少幅が、総生産額の減少幅に大きく影響している。特に、2010年度時点で電気・ガス・熱供給・水道業の生産額が総生産額の70%以上を占めていた市町村の電気・ガス・熱供給・水道業の生産額について、広野町のみ、2011年度にやや減少したのち2016年度には回復しているが、その他の町（楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町）においては、2011年度に大きく減少して以降、大きな増加はみられない。

⁹ 福島県 「避難区域の変遷（平成24年4月1日以降）」

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/img/portal/template02/190410hensen.pdf>

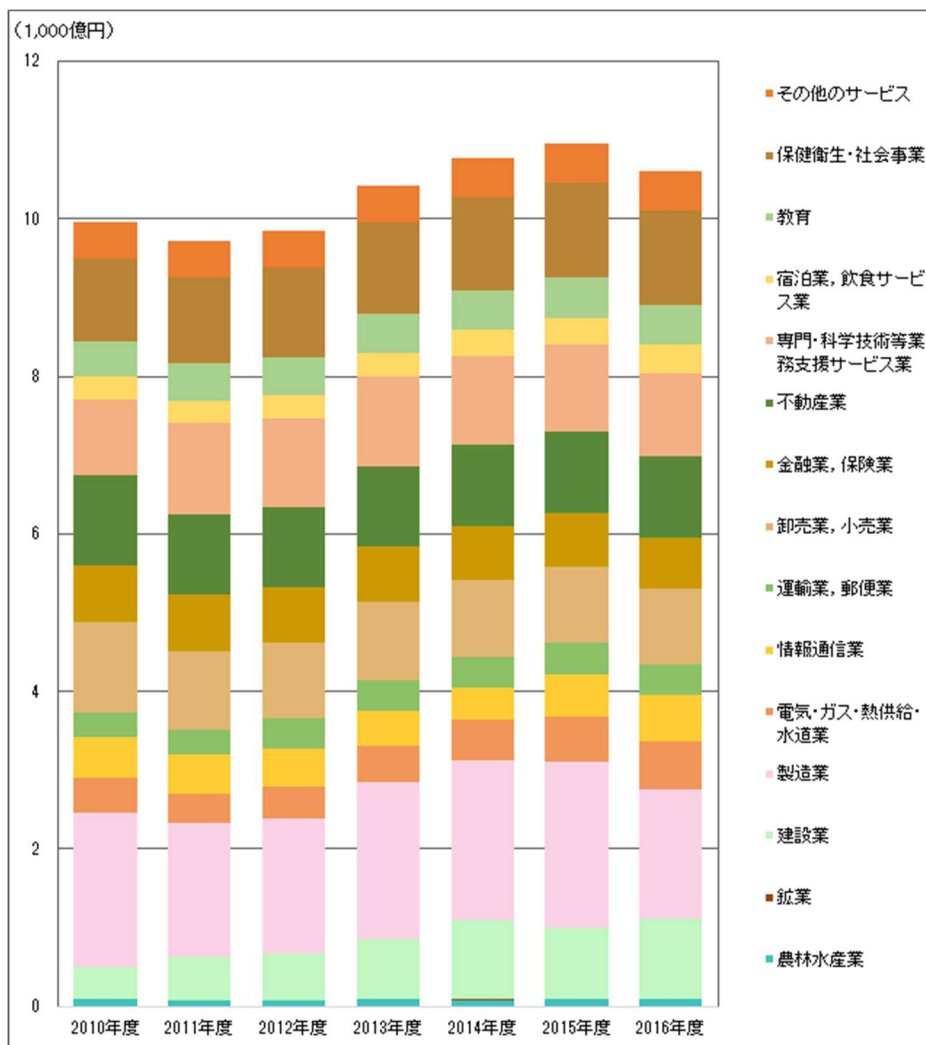
a) 福島県福島市

福島市の市町村内総生産は図表 88のとおり。総生産額は2011年度にやや減少したのち、2012年度以降は90～110の範囲で推移している。

産業別にみると、建設業の生産額は2011年度以降徐々に増加し、2014年度には2010年度比で243.4となったのち、210～250の範囲で推移している。なお、2011年度以降生産額が大きく増減した産業は建設業及び鉱業の他にみられない。

製造業は、2010年度時点で総生産額に占める割合が最も大きく、総生産額の19.7%を占めていたが、2011年度に2010年度比で86.6に減少し、その後徐々に増加し、2015年度の生産額は2010年度比で107.7となった。2016年度は減少に転じ、2016年度の生産額は2010年度比で84.5となった。

図表 88 福島県福島市の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

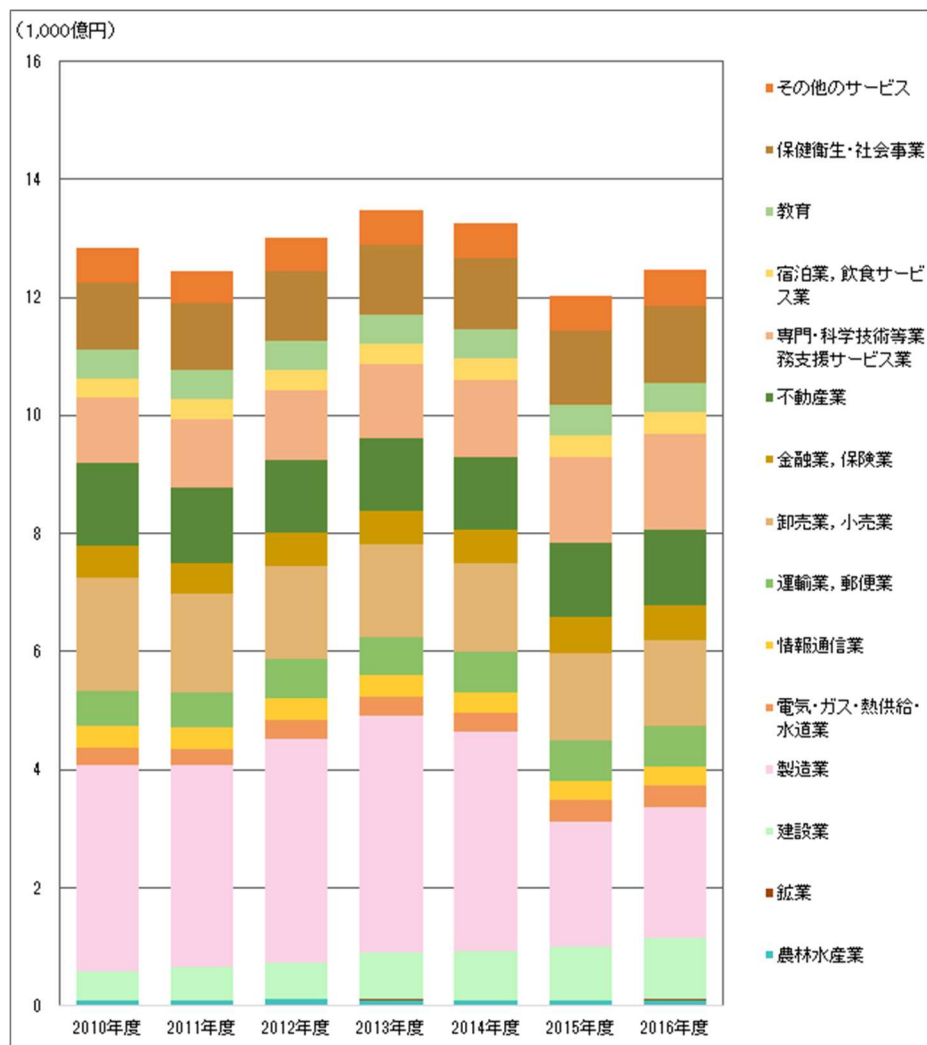
b) 福島県郡山市

郡山市の市町村内総生産は図表 89のとおり。総生産額は、2011年度以降、2010年度比で90～110の範囲で推移している。

産業別にみると、建設業の生産額は2011年度以降増加し、2016年度の生産額は2010年度比で207.2となった。なお、2011年度以降生産額が大きく増減した産業は建設業及び鉱業の他にみられない。

製造業は、2010年度時点で総生産額に占める割合が最も大きく、総生産額の27.1%を占めていたが、2011年度に2010年度比で98.4に減少したのち、2013年度の生産額は2010年度比で115.4となった。2014年度以降、特に2015年度に減少し、2016年度の生産額は2010年度比で63.7となった。

図表 89 福島県郡山市の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

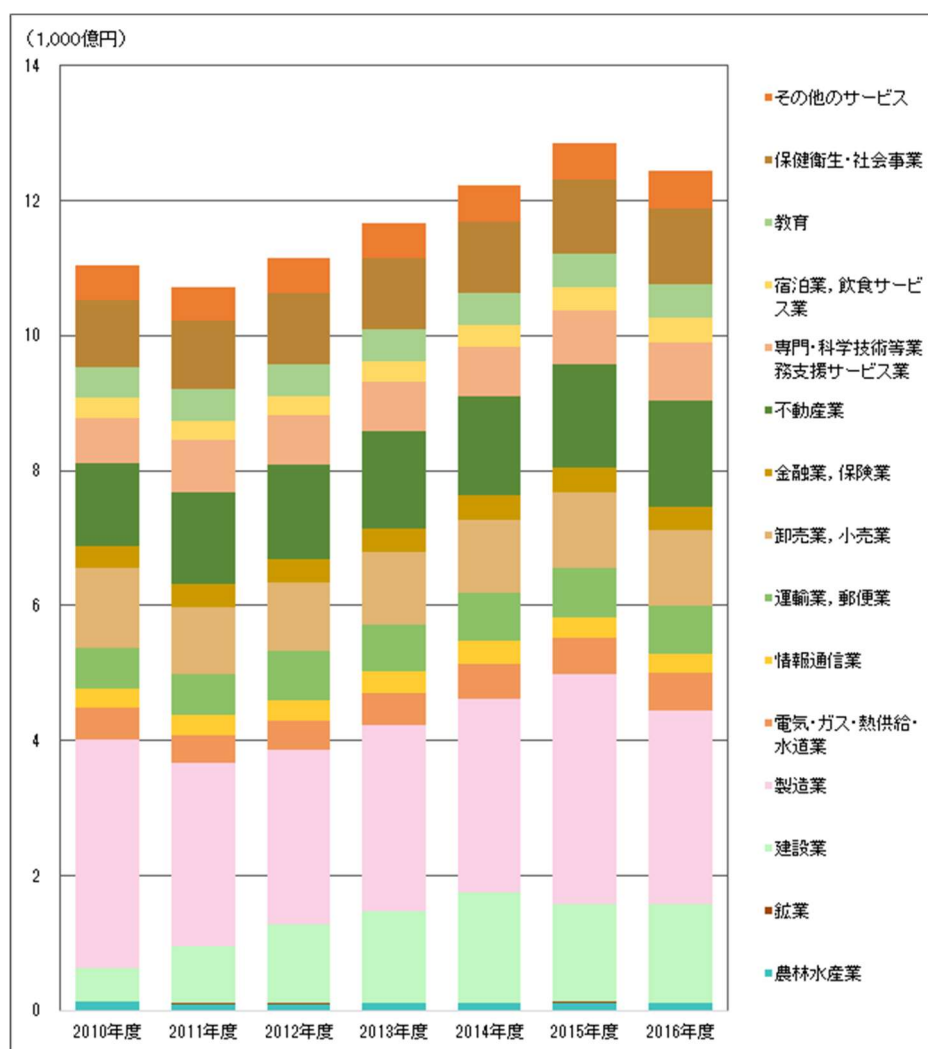
c) 福島県いわき市

いわき市の市町村内総生産は図表 90のとおり。総生産額は、2011年度にはやや減少したが、2012年度以降は2010年度比100~120の範囲で増加傾向にある。

産業別にみると、建設業の生産額は2011年度以降徐々に増加し、2014年度には2010年度比で323.0となった。その後減少し、2016年度の生産額は2010年度比で285.8となった。なお、2011年度以降生産額が大きく増減した産業は、建設業及び鉱業の他にみられない。

製造業は、2010年度時点で総生産額に占める割合が最も大きく、総生産額の30.6%を占めていたが、2011年度に2010年度比で80.4に減少したのち、2015年度に一時増加したものの、全体としては2010年度比で75~85の範囲で推移している。

図表 90 福島県いわき市の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

d) 福島県相馬市

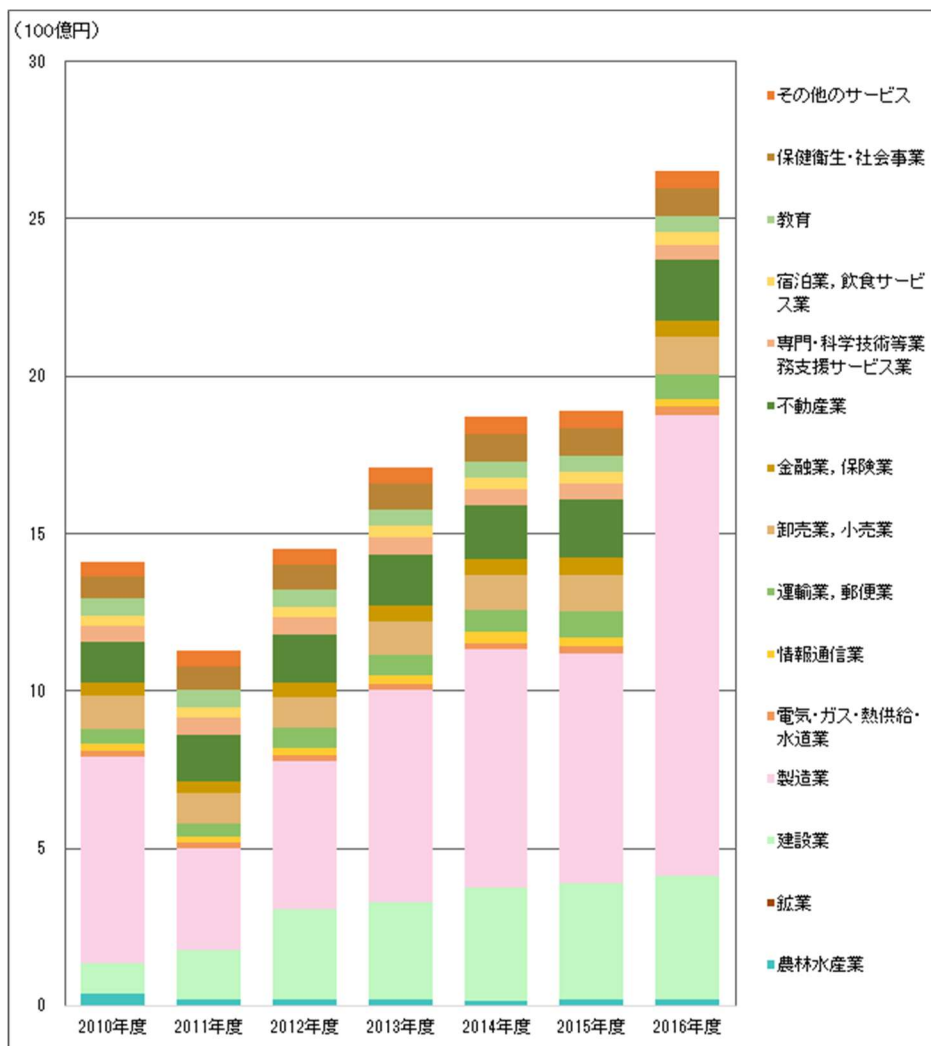
相馬市の市町村内総生産は図表 91のとおり。総生産額は、2011年度にはやや減少したが、2012年度以降、特に2016年度に増加している。

産業別にみると、建設業の生産額は2011年度以降徐々に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で407.1となった。また、運輸業・郵便業は、2011年度に減少したのち2012年度以降は増加傾向にあり、2016年度の生産額は2010年度比162.3となった。

製造業は、2010年度時点で総生産額に占める割合が最も大きかったが、2011年度に大きく減少し、2010年度比で49.3となった。その後特に2016年度に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で183.3となった。

農林水産業の生産額については、2011年度に2010年度比で50.1に減少したのち、2016年度まで2010年度比で40~55の範囲で推移している。

図表 91 福島県相馬市の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

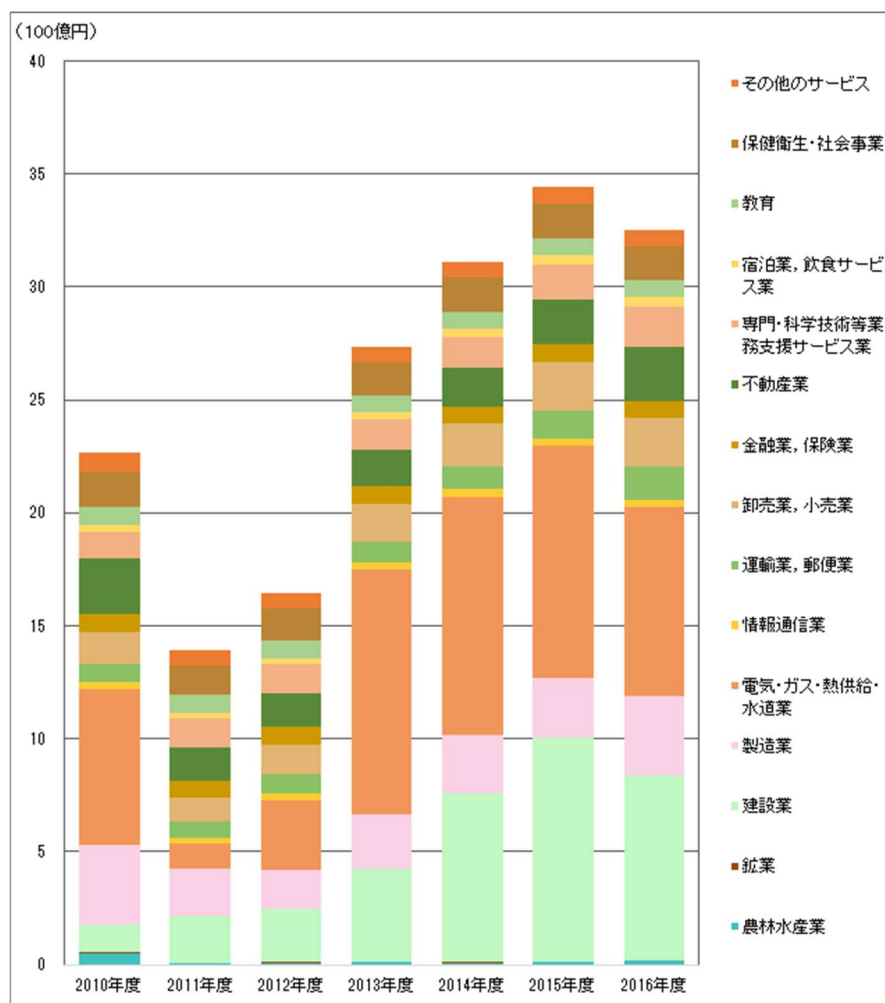
e) 福島県南相馬市

南相馬市の市町村内総生産は図表 92のとおり。総生産額は、2011年度に大きく減少したのち、2015年度まで増加し、2016年度には減少に転じている。

産業別にみると、農林水産業及び電気・ガス・熱供給・水道業において、2011年度の生産額が2010年度比で50以下となった。特に電気・ガス・熱供給・水道業の生産額は、2010年度の総生産額の30.4%を占めていたが、2011年度に2010年度比で15.3に減少したのち、2012年度以降、特に2014年度に増加し2014年度の生産額は、2010年度比で157.4となった。その後減少に転じたが、2016年度の生産額は、2010年度比で121.8となった。

建設業及び鉱業に加えて、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、専門・科学技術等業務支援サービス業において、2016年度の生産額が2010年度比で150以上となった。特に建設業は、2011年度以降増加し、2015年度には2010年度比で771.9となった。2016年度には減少に転じ、2016年度の生産額は、2010年度比で638.8となった。

図表 92 福島県南相馬市の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

f) 福島県広野町

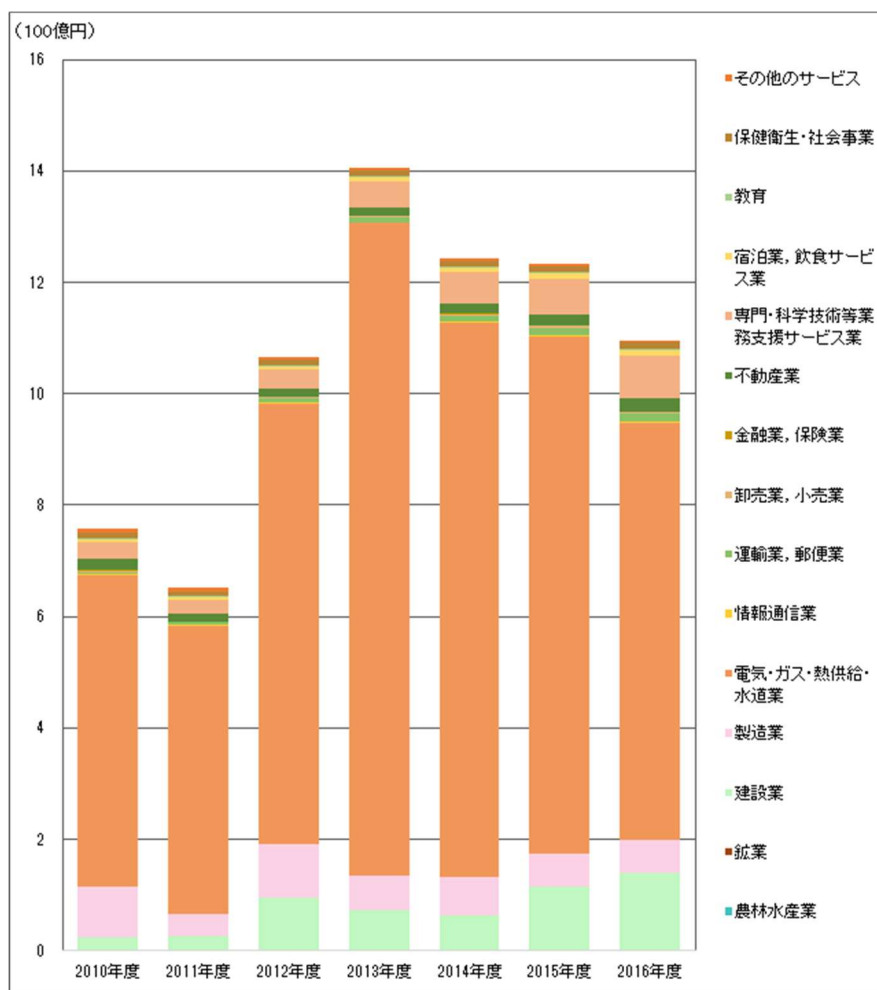
広野町の市町村内総生産は図表 93のとおり。総生産額は、2011年度に減少したのち、2013年度まで増加したが、2014年度以降徐々に減少している。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の生産額は、2010年度時点で総生産額の74.0%を占めていたが、2011年度に2010年度比で92.5となった。その後増加し、2013年度の生産額は2010年度比で209.0となったが、減少に転じ、2016年度の生産額は2010年度比で133.6となった。

製造業の生産額は、2011年度に2010年度比で43.0まで減少したのち、2012年度には一時2010年度比で108.1に回復した。しかし2013年度には減少し、2016年度まで2010年度比70前後で推移している。

建設業は、2011年度～2012年度に増加したのち、2013～2014年度は減少した。2015年度～2016年度は再度増加し、2016年度の生産額は2010年度比で626.2となっている。

図表 93 福島県広野町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

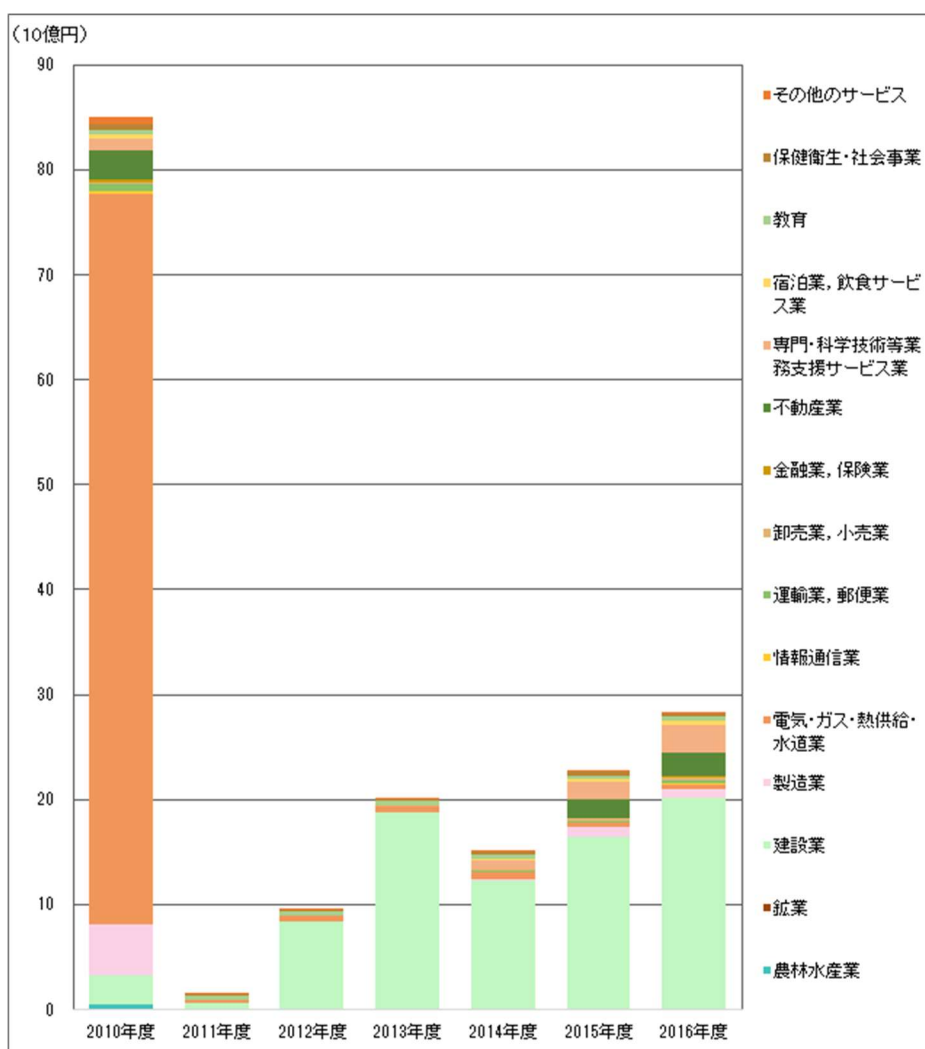
g) 福島県檜葉町

檜葉町の市町村内総生産は図表 94のとおり。総生産額は、2011年度に激減し、その後は徐々に増加している。

2010年度時点で総生産額の74.0%を占めていた、教育業を除くすべての産業で、2011年度の生産額が2010年度比で50以下となっている。2010年度時点で総生産額の81.9%を占めていた電気・ガス・熱供給・水道業の生産額は、2016年度に2010年度比で0.7となった。

建設業の生産額は、2012年度以降増減を繰り返しながら徐々に増加し、2016年度は2010年度比で736.1となった。

図表 94 福島県檜葉町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

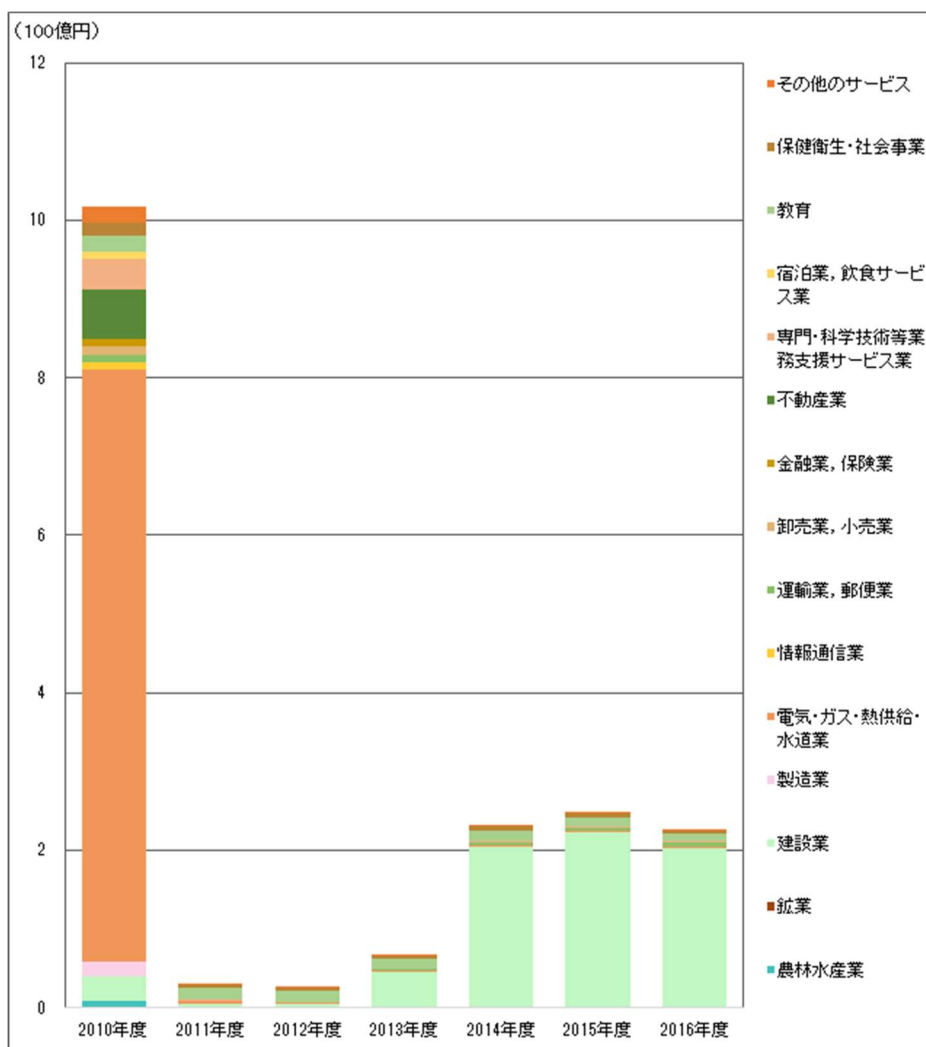
h) 福島県富岡町

富岡町の市町村内総生産は図表 95のとおり。総生産額は、2011年度に激減し、その後、2014年度に増加している。

産業別にみると、教育業を除くすべての産業で、2011年度の生産額が2010年度比で50以下となった。建設業及び鉱業を除くすべての産業では、2016年度まで回復していない。2010年度時点で総生産額の74.0%を占めていた電気・ガス・熱供給・水道業の生産額は、2016年度は2010年度比で0.3となっている。

建設業の生産額は、2013年度以降徐々に増加し、2015年度には2010年度比で750.9となった。2016年度は減少に転じ、2016年度は2010年度比で677.6となった。

図表 95 福島県富岡町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

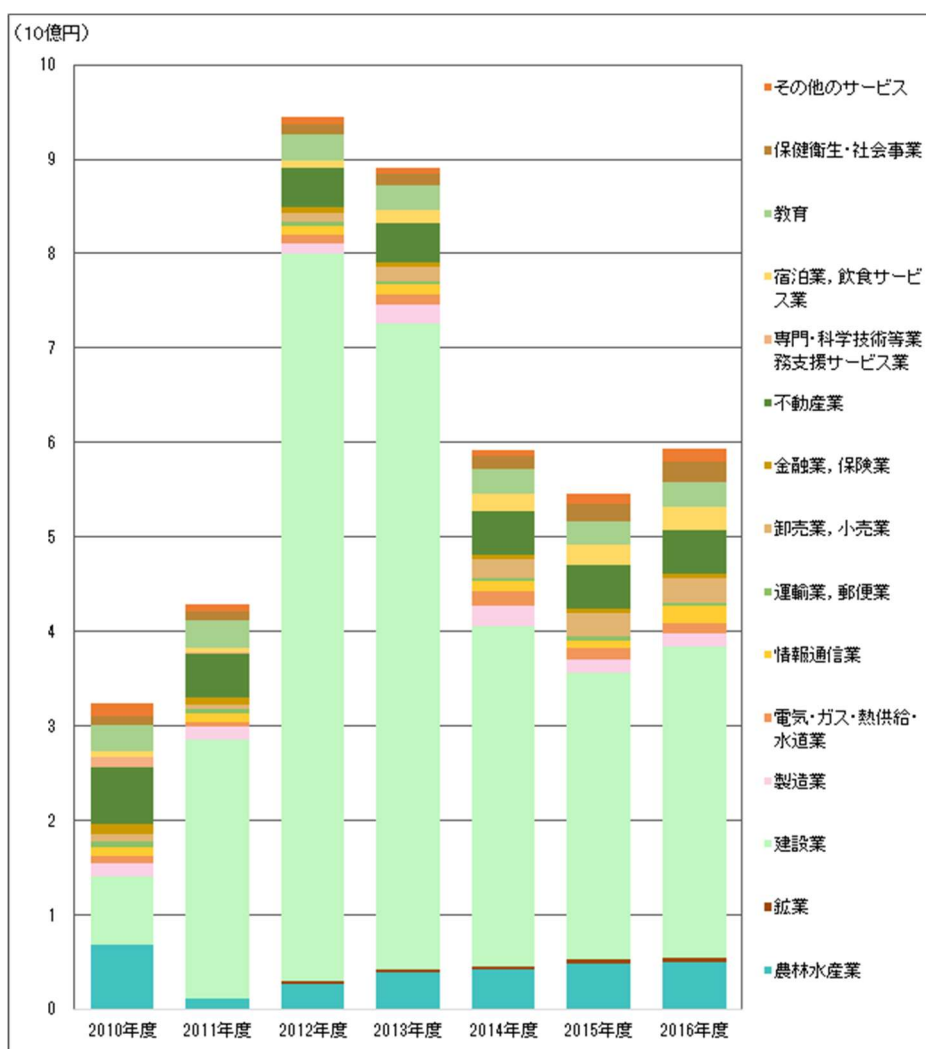
i) 福島県川内村

川内村の市町村内総生産は図表 96のとおり。総生産額は2011年度～2012年度に増加し、2014年度まで減少し、2015年度以降は160～185の範囲で推移している。

産業別にみると、2010年度時点で総生産額の20.9%を占めていた農林水産業の生産額が、2011年度に2010年度比で16.0に減少したのち、徐々に増加し、2016年度の生産額は、2010年度比で72.7となった。

建設業は、2010年度時点で総生産額の22.1%を占めており、2011年度～2012年度に増加し、2012年度には2010年度比で1073.4となった。その後は減少傾向にあり、2016年度の生産額は2010年度比で458.1となった。

図表 96 福島県川内村の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

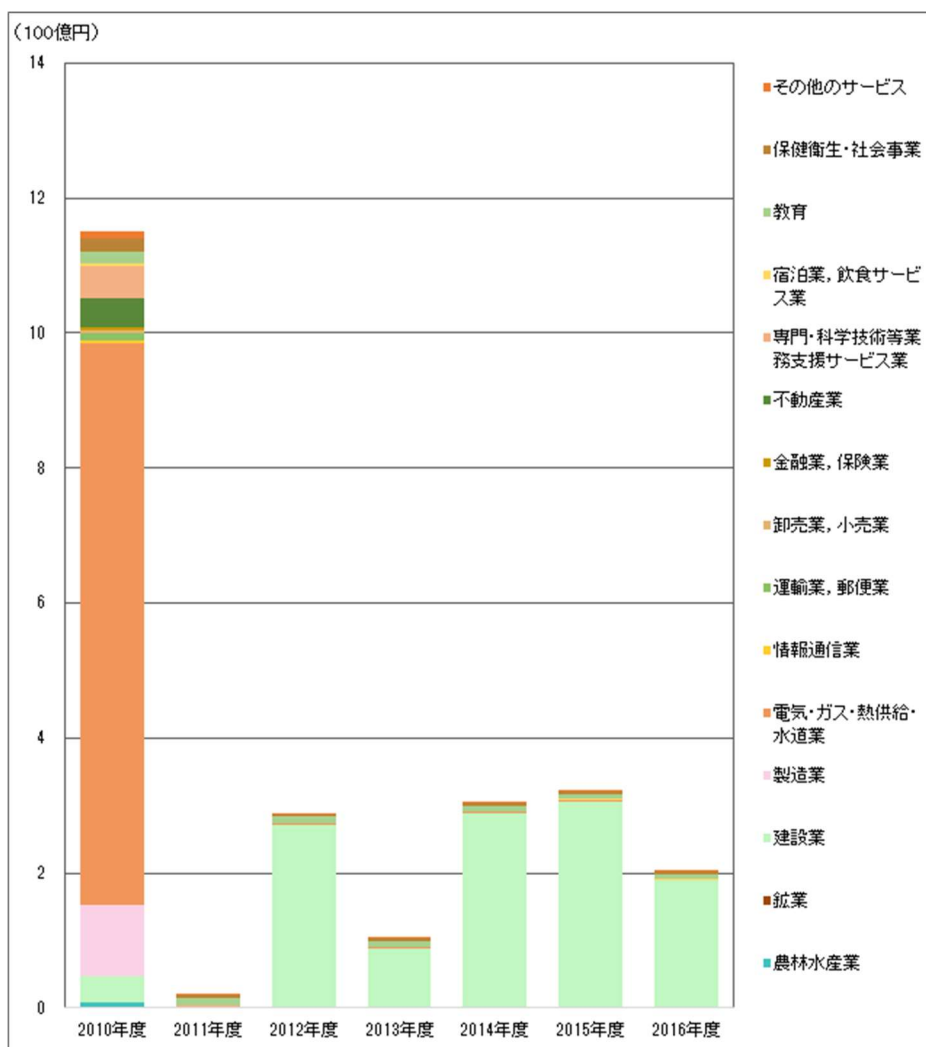
j) 福島県大熊町

大熊町の市町村内総生産は図表 97のとおり。総生産額は、2011年度に大きく減少し、2012年度に増加し、2013年度以降は2010年度比で5～30の範囲で推移している。

各産業の生産額をみると、教育業を除くすべての産業で、2011年度が生産額が2010年度比で50以下となった。建設業を除くすべての産業で、2010年度の水準に回復していない。特に、2010年度時点で総生産額の72.1%を占めていた電気・ガス・熱供給・水道業の生産額は、2016年度においても2010年度比で0.2となっている。

建設業の生産額は、2012年度及び2014年度に急増し、2015年度には2010年度比で786.5となった。2016年度は減少に転じ、2016年度の生産額は、2010年度比で484.2となった。

図表 97 福島県大熊町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

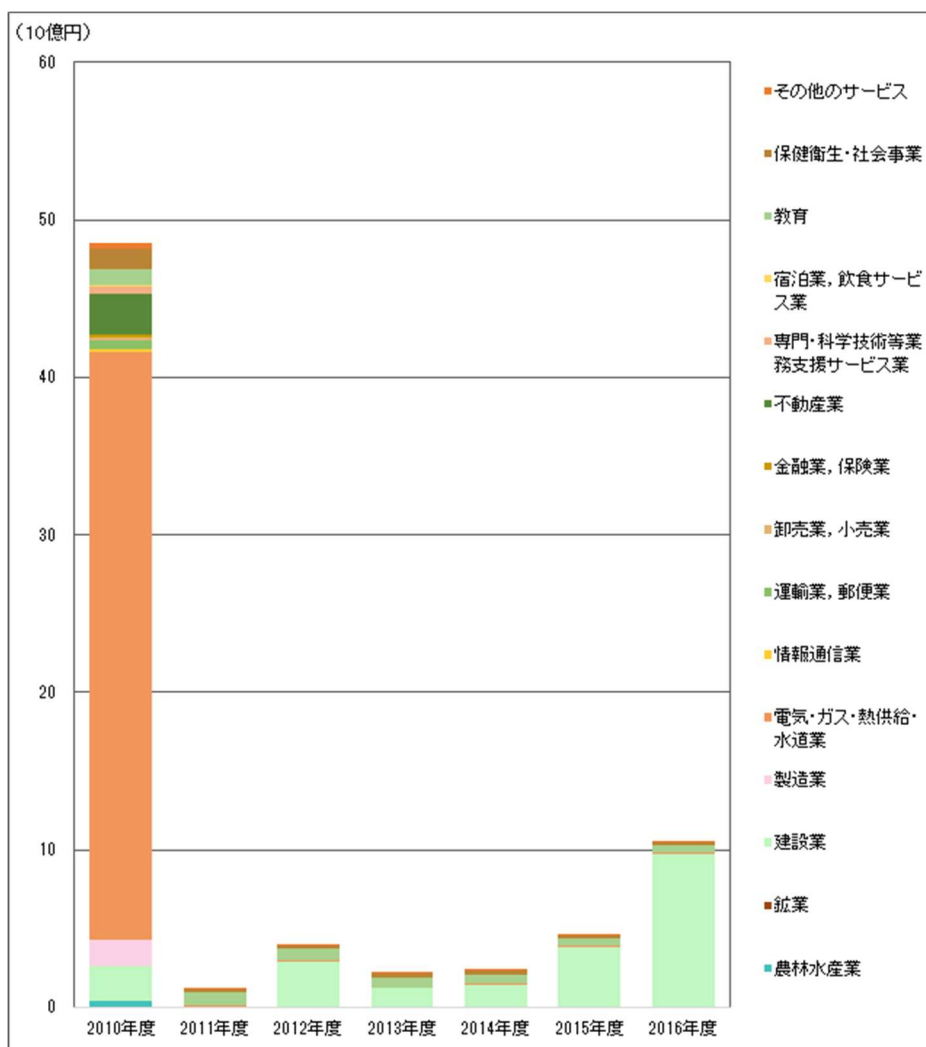
k) 福島県双葉町

双葉町の市町村内総生産は図表 98のとおり。総生産額は、2011年度に激減し、2012年度～2015年度は2010年度比で0～10の範囲で推移した後、2016年度に増加している。

産業別にみると、教育業を除くすべての産業で、2011年度の生産額が2010年度比で50以下となった。このうち、建設業を除くすべての産業で回復していない。特に、2010年度時点で総生産額の76.7%を占めていた電気・ガス・熱供給・水道業の生産額は、2016年度においても2010年度比で0.2となった。

建設業は、2012年度以降、特に2012年度及び2016年度に増加し、2016年度の生産額は、2010年度比で447.1となった。

図表 98 福島県双葉町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

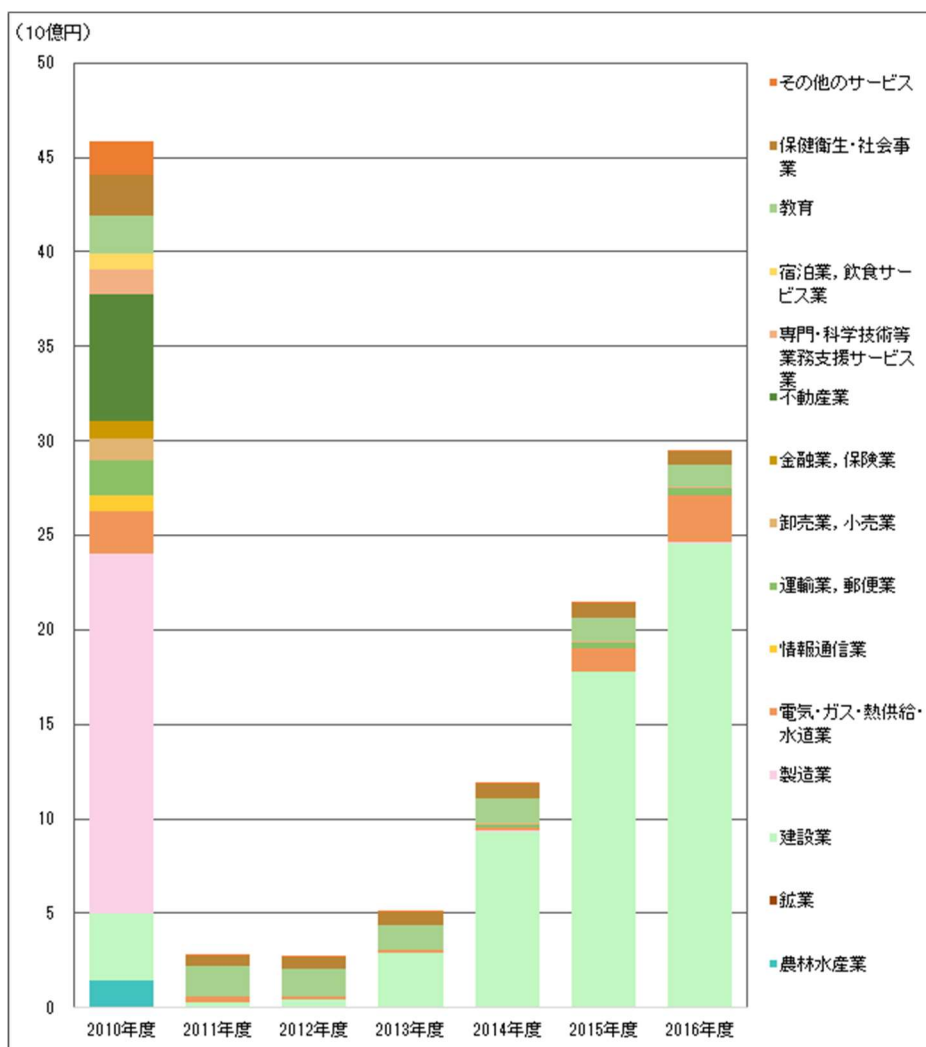
1) 福島県浪江町

浪江町の市町村内総生産は図表 99のとおり。総生産額は、2011年度に激減し、2013年度まで、2010年度比で5～15の範囲で推移した後、2014年度以降増加している。

産業別にみると、教育業を除くすべての産業で、2011年度の生産額が2010年度比で50以下となった。このうち、建設業及び電気・ガス・熱供給・水道業を除くすべての産業で回復していない。特に、2010年度時点で総生産額の41.4%を占めていた電気・ガス・熱供給・水道業の生産額は、2016年度においても2010年度比で0.5となった。

建設業の生産額は、2012年度以降、特に2014年度以降に増加し、2016年度の生産額は、2010年度比で693.3となった。

図表 99 福島県浪江町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

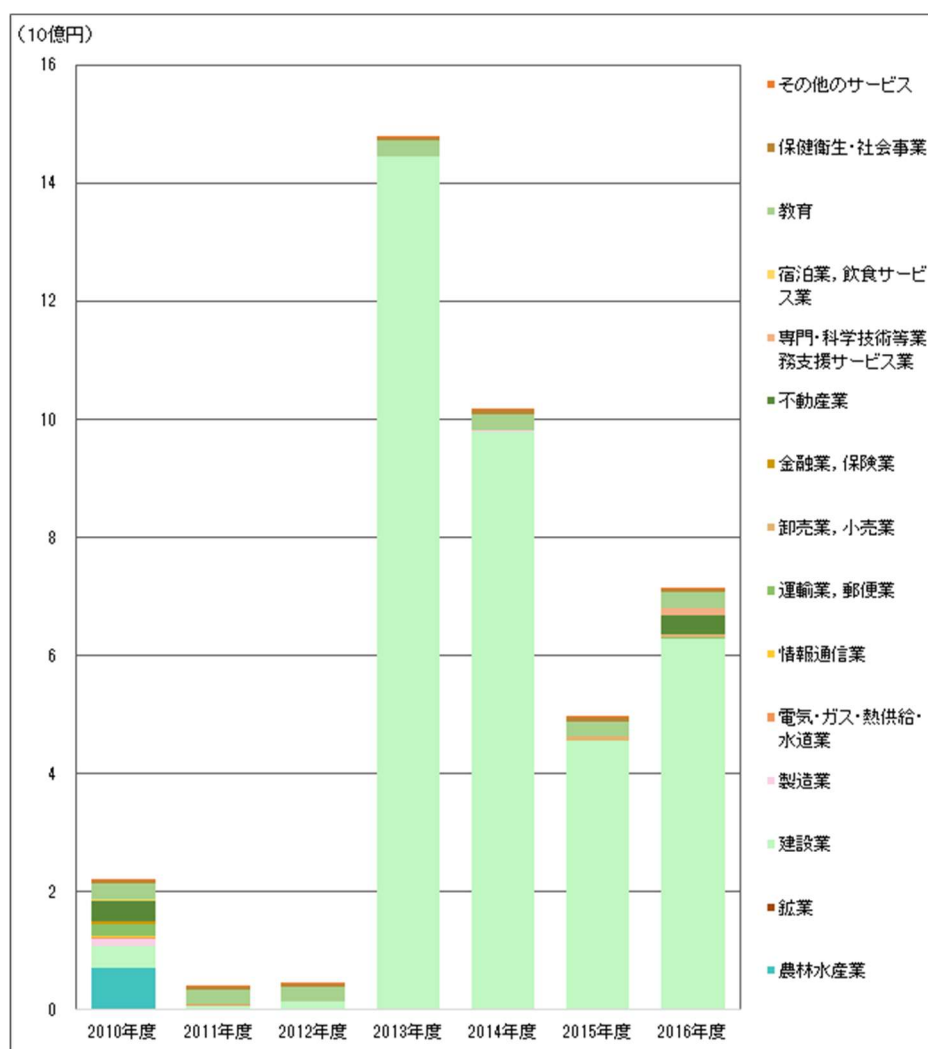
m) 福島県葛尾村

葛尾村の市町村内総生産は図表 100のとおり。総生産額は、2011年度に激減したが、2013年度に急増したのち、2015年度まで減少し、2016年度は増加に転じている。

各産業の生産額をみると、教育業及び保健衛生・社会事業を除くすべての産業で、2011年度の生産額が2010年度比で50以下となった。2010年度時点で総生産額の32.2%を占めていた農林水産業は、2016年度の生産額が2010年度比で1.0となった。

建設業の生産額は、2012年度以降、特に2013年度に増加し、2013年度には2010年度比で4010.9となった。その後減少傾向にあるが、2016年度の生産額は、2010年度比で1744.0となった。

図表 100 福島県葛尾村の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

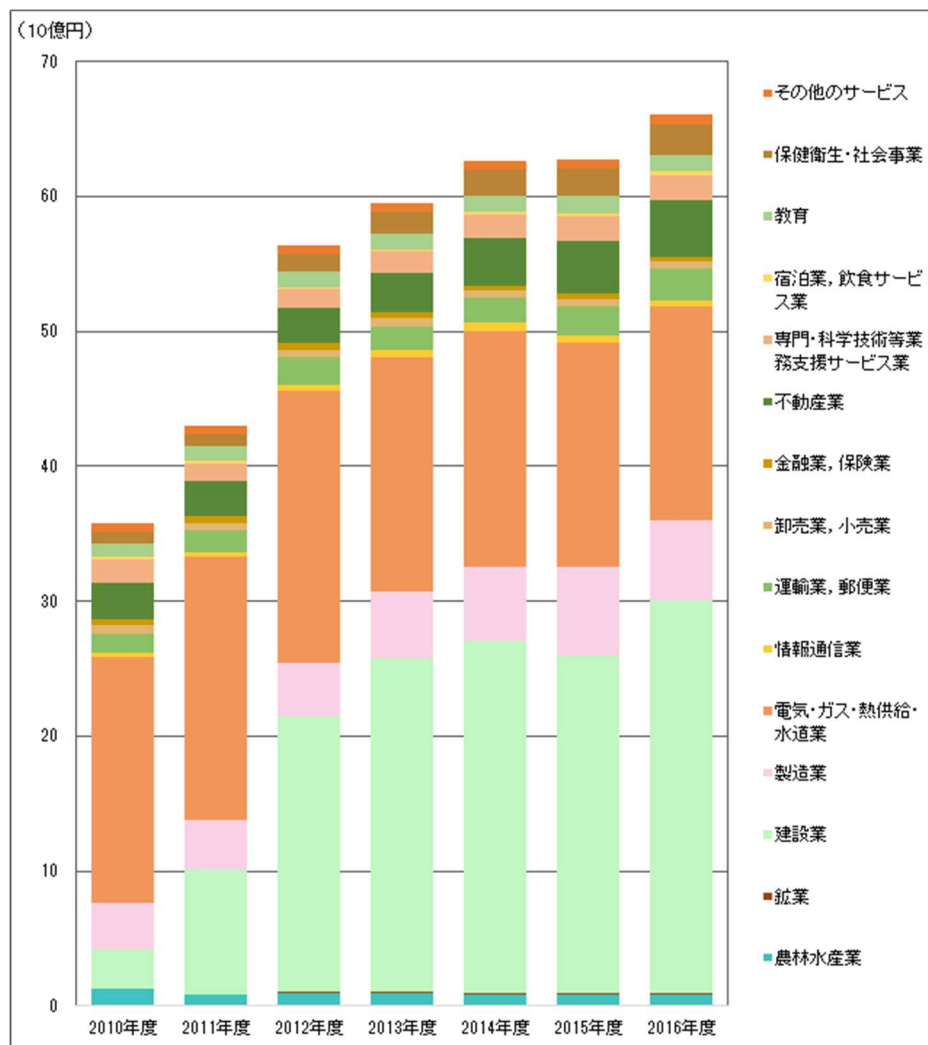
n) 福島県新地町

新地町の市町村内総生産は図表 101のとおり。総生産額は、2011年度以降徐々に増加している。

産業別にみると、建設業で生産額が2011年度以降、特に2011年度、2012年度及び2016年度に増加し、2016年度の生産額は2010年度比で1022.2となった。鉱業、製造業、運輸業・郵便業、不動産業、宿泊業・飲食サービス業、保健衛生・社会事業で、2016年度の生産額が2010年度比で150以上となった。

2010年度の生産額が総生産額の51.0%を占めていた電気・ガス・熱供給・水道業の生産額については、2012年度まで微増傾向にあったものの、2013年度以降微減傾向に転じ、2016年度の生産額は2010年度比で87.1となった。

図表 101 福島県新地町の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

o) 福島県飯館村

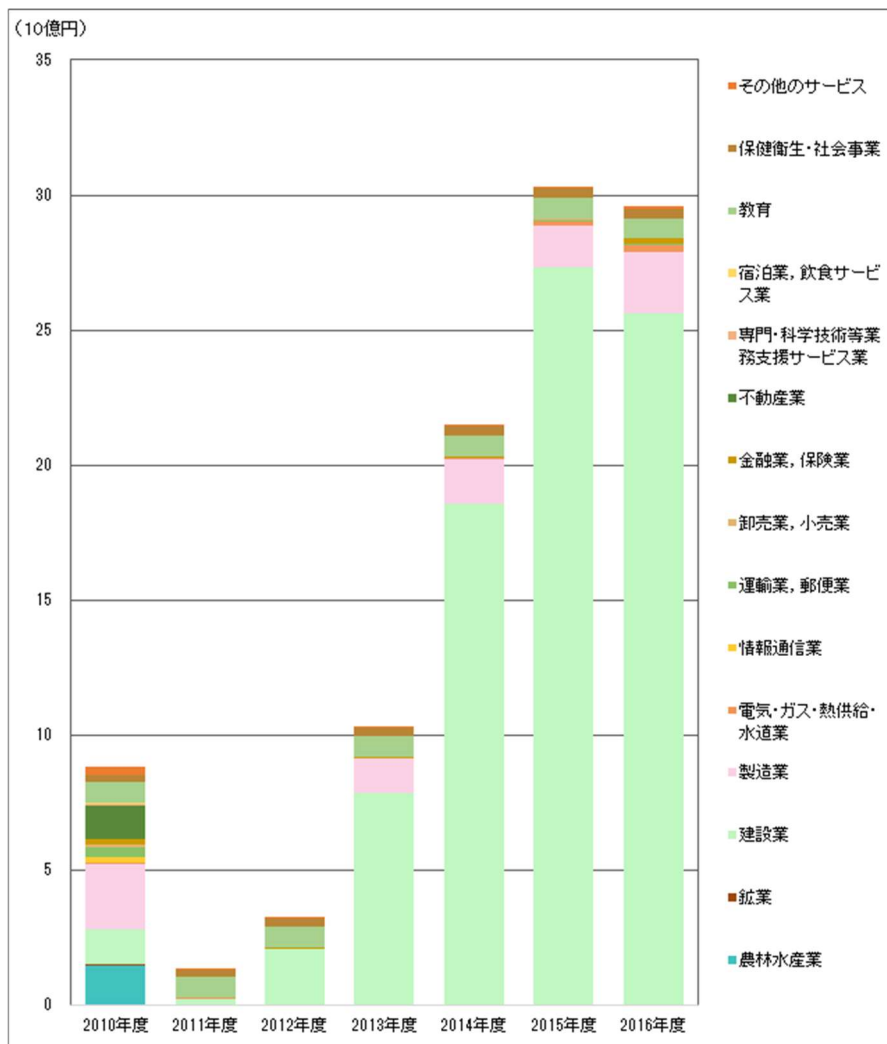
飯館村の市町村内総生産は図表 102のとおり。総生産額は、2011年度に激減したが、2012年度以降2015年度まで増加し続け、2016年度はやや減少している。

産業別にみると、教育業及び保健衛生・社会事業を除くすべての産業で、2011年度の生産額が2010年度比で50以下となった。

製造業は、2010年度時点で総生産額の27.2%を占めていたが、2013年度以降増加し、2016年度には2010年度比で93.9となっている。

建設業は、2012年度以降増加し、2015年度には2010年度比で2145.8となった。その後減少傾向にあるが、2016年度の生産額は、2010年度比で2011.9となった。

図表 102 福島県飯館村の市町村内総生産



出所) 「平成 28 (2016) 年度福島県市町村民経済計算年報」 (福島県、令和元年 7 月 31 日) より作成

2-3 被災地の子どもを取り巻く環境分析

被災した子どもに対する支援は、復興の基本方針の変更においても重視されており、復興・創生期間終了後にも個別の事情に応じて継続的な支援が行われるものと位置付けられている。

被災地の子どもを取り巻く環境を把握するため、公的統計資料を用いて学力・学習状況及び県外就職率について被災3県と全国との時系列での比較を行った。

学力については震災前後で大きな傾向の差はみられなかった。県外就職率については震災後に変動がみられ、全国及び岩手県、福島県では県外就職率は減少傾向にあり、宮城県では増加傾向にあることが把握された。

(1) 学力・学習状況

全国学力・学習状況調査に基づき、小学生国語B及び算数Bの平均正答率について、全国を1.00とした場合の被災3県の推移を分析した（図表 103～図表 104）。

小学生国語Bの平均正答率について、岩手県については、震災以前から全国平均より高い傾向にあり、震災以降も増加傾向にある。一方、福島県については、一時増加し、その後横ばいである。宮城県については、減少傾向にある。

小学生算数Bの平均正答率について、福島県では震災以降増加傾向にあるが、岩手県及び宮城県では震災以降、減少傾向にある。

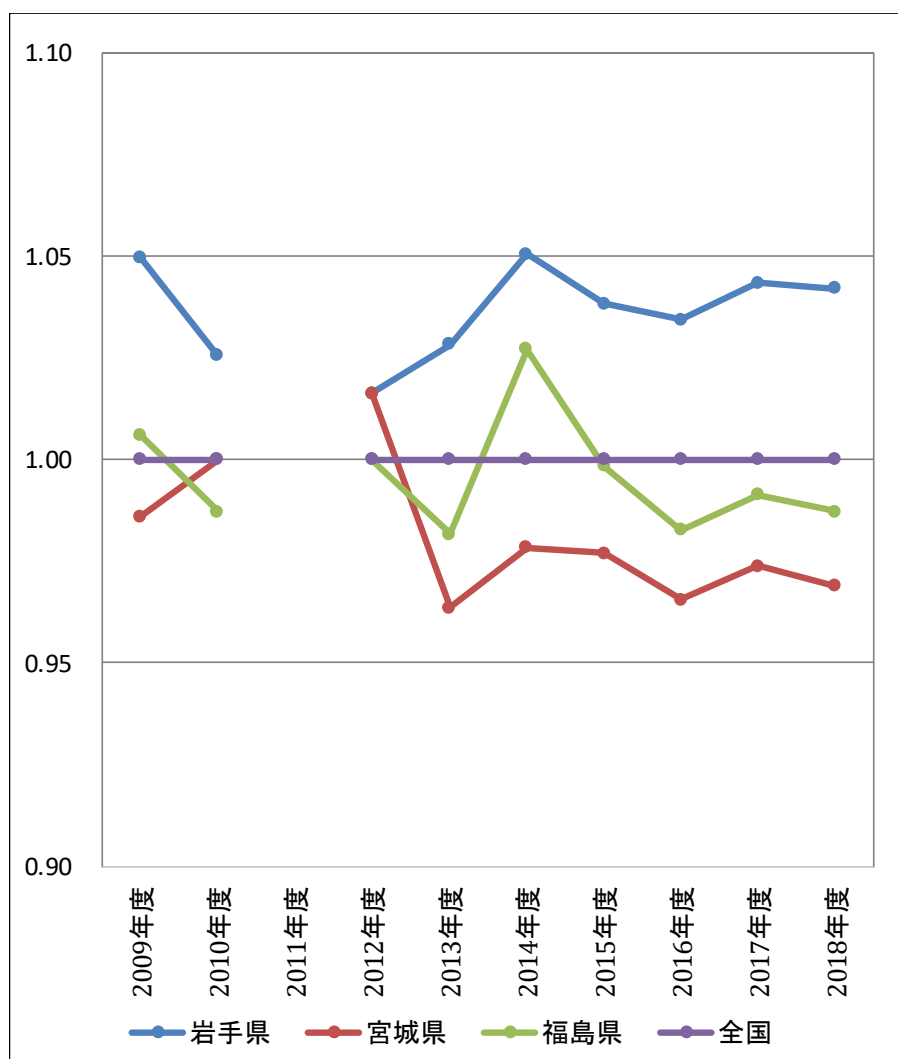
東北大学が平成21年度並びに平成25年度の全国学力・学習状況調査の宮城県のデータを用いて、学力に対する東日本大震災の影響を分析・考察しており、「津波の被害を受けていても、学習に対する意欲が高い場合には学力に対してプラスの効果をもっている」ということが示されている。また、その解釈として、平成23年度から実施されている「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」の効果を挙げている¹⁰。

¹⁰ 国立大学法人東北大学「東日本大震災の学力への影響～IRT概算値による経年比較分析～」，平成26年3月31日，p26-27及びp60-61

図表 103 全国学力・学習状況調査「小学生国語B」平均正答率の
全国を1.00とした場合の被災3県の推移（2009年度～2018年度）

（各年全国を1とした場合）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
岩手県	1.05	1.03	—	1.02	1.03	1.05	1.04	1.03	1.04	1.04
宮城県	0.99	1.00	—	1.02	0.96	0.98	0.98	0.97	0.97	0.97
福島県	1.01	0.99	—	1.00	0.98	1.03	1.00	0.98	0.99	0.99
全国	1.00	1.00	—	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00



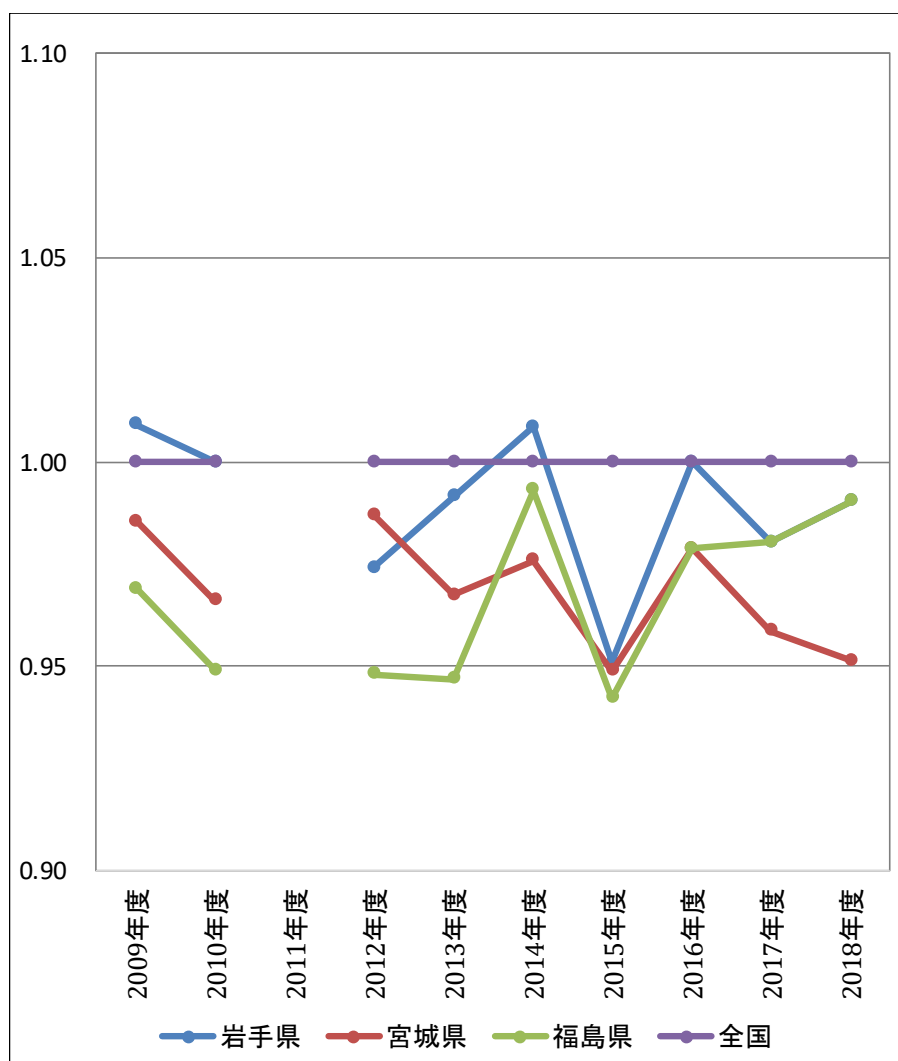
出所) 国立教育政策研究所 HP「全国学力・学習状況調査【都道府県別】集計結果（平成 21 年度、平成 22 年度、平成 24 年度～平成 30 年度）」より作成。

注) 平成 23 年度については、東日本大震災の影響等により、調査の実施が見送られている。

図表 104 全国学力・学習状況調査「小学生算数B」平均正答率の
全国を1.00とした場合の被災3県の推移（2009年度～2018年度）

（各年全国を1とした場合）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
岩手県	1.01	1.00	—	0.97	0.99	1.01	0.95	1.00	0.98	0.99
宮城県	0.99	0.97	—	0.99	0.97	0.98	0.95	0.98	0.96	0.95
福島県	0.97	0.95	—	0.95	0.95	0.99	0.94	0.98	0.98	0.99
全国	1.00	1.00	—	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00



出所) 国立教育政策研究所 HP「全国学力・学習状況調査【都道府県別】集計結果（平成 21 年度、平成 22 年度、平成 24 年度～平成 30 年度）」より作成。

注) 平成 23 年度については、東日本大震災の影響等により、調査の実施が見送られている。

(2) 就職者に占める県外就職率

学校基本調査に基づき、被災3県及び全国の高等学校卒業生の就職者に占める県外就職率の推移を把握した（図表 105～図表 106）。

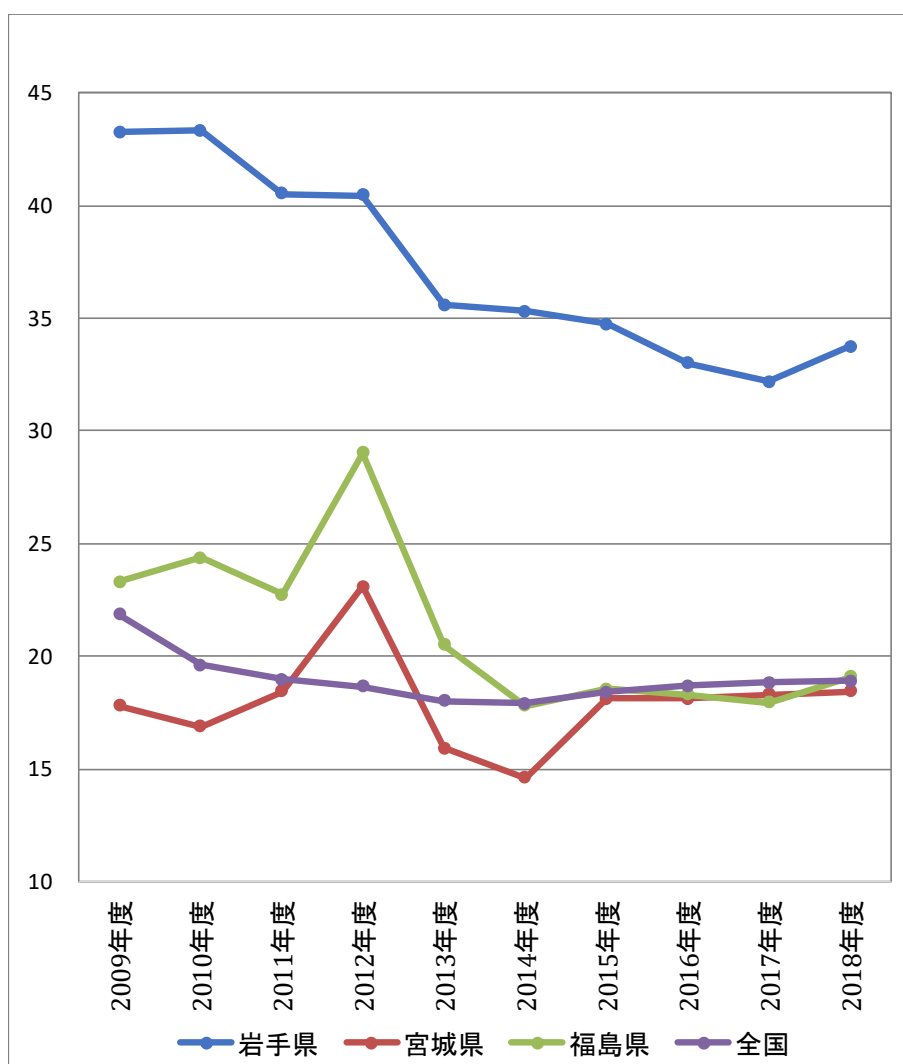
岩手県では、震災以前から県外就職率が全国と比して高い傾向にあり、平成22年度では43.3%であったが、平成30年度には33.8%にまで減少している。特に、平成25年度に大きく減少した。宮城県・福島県においては、平成24年度に大きく増加した後、平成26年度までは減少している。その後、宮城県では増加傾向に転じ、平成27年度以降は震災前とほぼ同等の18%前後で推移している。一方で、福島県においては平成26年度とほぼ同等の18%前後で推移しており、平成30年度の県外就職率は震災前より低くなっている。

なお、平成24年度の「学校基本調査（確定値）について」において、宮城県・福島県の県外就職率が上昇したことに言及されているが、その背景等は述べられていない。

図表 105 被災3県及び全国の高等学校卒業生の就職者に占める県外就職率の推移
(2009年度～2018年度)

(%)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
岩手県	43.3	43.3	40.5	40.5	35.6	35.3	34.7	33.0	32.2	33.8
宮城県	17.8	16.9	18.4	23.1	15.9	14.6	18.1	18.1	18.3	18.4
福島県	23.3	24.4	22.7	29.0	20.5	17.8	18.5	18.3	17.9	19.1
全国	21.9	19.6	19.0	18.6	18.0	17.9	18.4	18.7	18.8	18.9

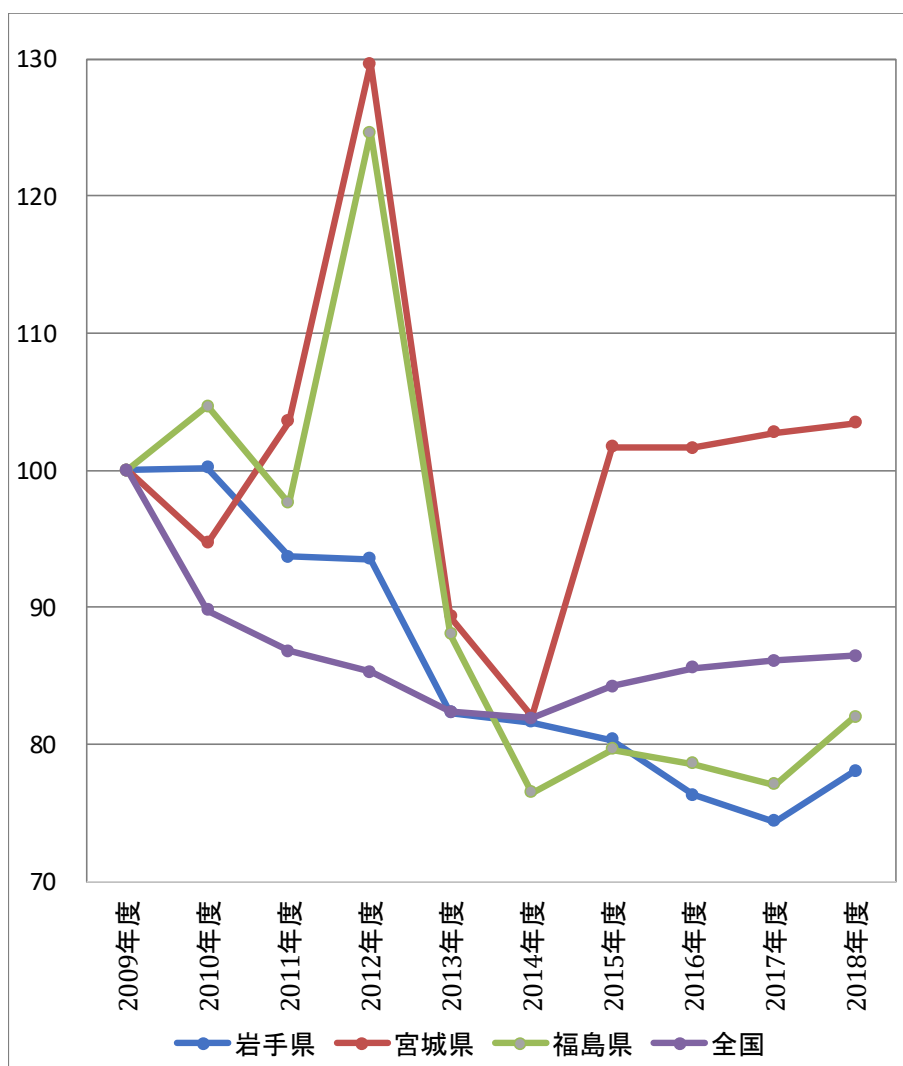


出所 「学校基本調査」総務省統計局（平成21年度～平成30年度）より作成。

図表 106 被災3県及び全国の高等学校卒業生の就職者に占める県外就職率の
2009年度を100とした場合の推移（2009年度～2018年度）

（2009年度を100とした場合）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
岩手県	100.0	100.2	93.7	93.5	82.3	81.6	80.3	76.3	74.4	78.0
宮城県	100.0	94.7	103.5	129.6	89.3	82.0	101.7	101.6	102.7	103.4
福島県	100.0	104.6	97.6	124.6	88.0	76.4	79.6	78.6	77.0	82.0
全国	100.0	89.8	86.8	85.3	82.4	81.9	84.2	85.6	86.1	86.4



出所) 「学校基本調査」総務省統計局（平成21年度～平成30年度）より作成。

2-4 交通インフラ整備の効果分析

復興道路の整備事業が被災3県の各地で実施されており、多くの事業が完了しつつある。これらの復興道路の整備効果を把握するため、東北整備局等が公表する開通時のプレスリリース及び事後評価の資料を整理・分析した。

その結果、公表データだけでなく、様々な非公表データを活用し、地域社会に及ぼされた効果のよりの確かな把握が図られていることが確認された。

(1) 復興道路開通のプレスリリースにおける効果項目と定量化指標

定量化して示されている指標は図表 107のとおりである。

特に下線を付した指標は、被災地の社会状況を捉えられる指標と考えられるため、次ページ以降に詳細を整理した。

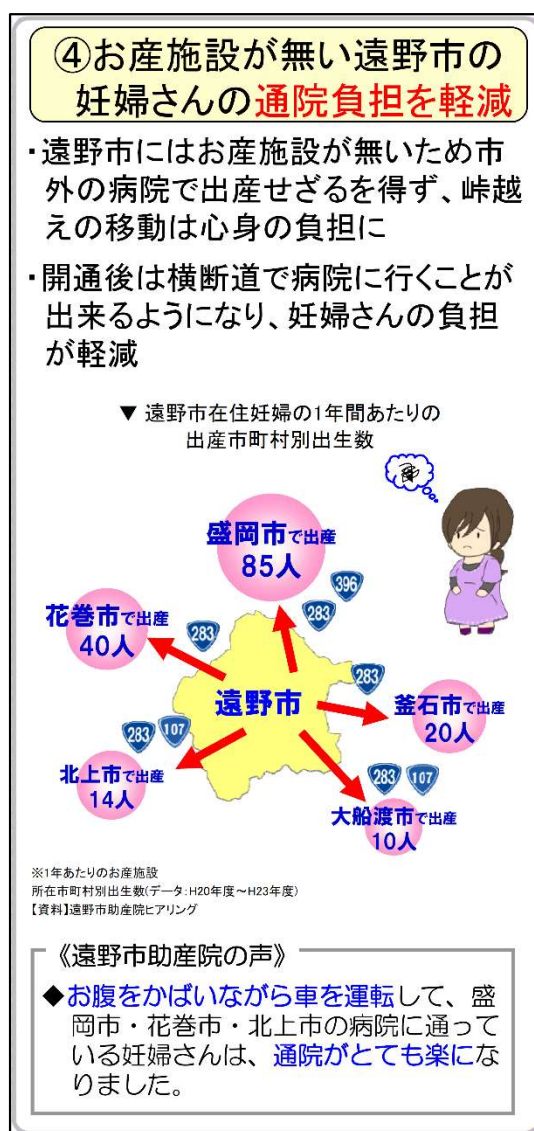
図表 107 復興道路開通のプレスリリースにおける効果項目と定量化指標

分野	効果項目	定量化指標
交通	交通量の減少	交通量
		大型車交通量
	所要時間の短縮化	所要時間
		平均速度
		渋滞長
交通事故の減少	人身・物損事故件数	
生活	高次医療機関へのアクセスの向上	管外搬送件数
		救急搬送時間
		急カーブ箇所数
		急勾配箇所延長
		隣接する市からの患者数
		経路の選択率
	医療サービスの向上	病院への通勤時間
	妊婦の通院負担の軽減	一年当たりの出産市町村別出生数
地域福祉の充実	一日当たりの訪問回数	
産業	観光の支援	教育旅行の受入数
		観光客数
		イベントの入込客数
		平均立ち寄り箇所数
	企業活動の活性化	コンテナ取扱量と利用企業数

1) 隣接する市からの患者数・一年当たりの出産市町村別出生数

東北横断自動車道釜石秋田線宮守IC～江刺田瀬IC～東和ICの開通に関して、お産施設がない遠野市在住妊婦の通院負担が軽減されたという状況が把握されている（図表 108）。

図表 108 東北横断自動車道釜石秋田線宮守IC～江刺田瀬IC～東和ICの開通に関するプレスリリースの抜粋



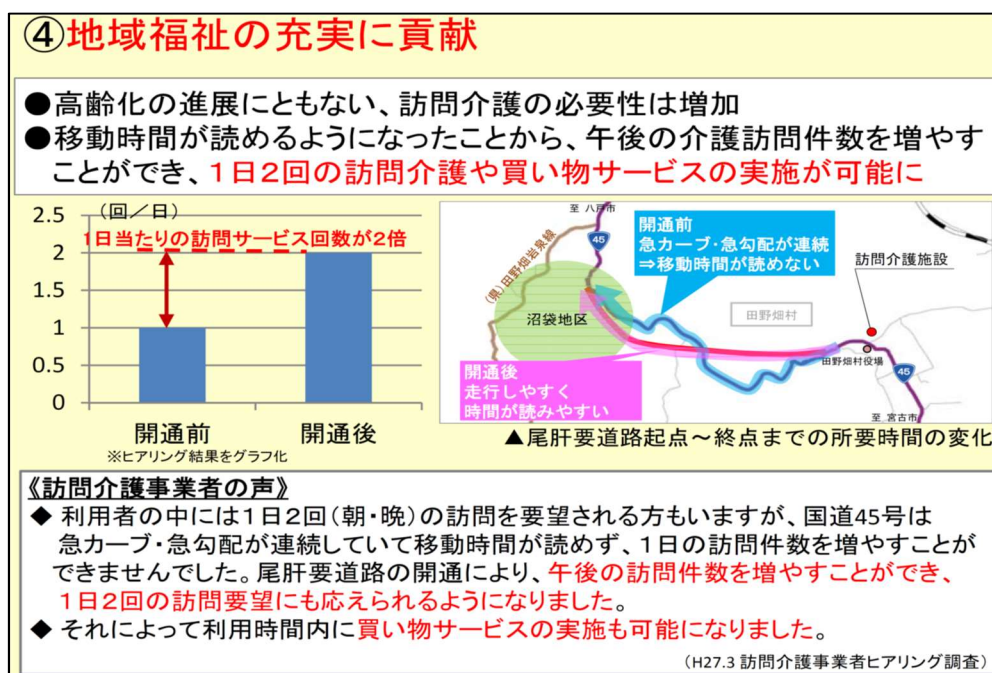
出所) 「～復興道路・復興支援道路初の開通から3ヶ月後～東北横断自動車道釜石秋田線宮守IC～江刺田瀬IC～東和IC 復興を支え、信頼性の高いルートとして定着しつつあります」（東北地方整備局 岩手河川国道事務所 平成25年3月19日）

http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/45141_1.pdf (2020年2月28日閲覧)

2) 一日当たりの訪問回数

尾肝要道路（三陸沿岸道路）の開通に関して、閉伊坂峠の解消により、1日2回の訪問介護が可能となったという状況が把握されている（図表 109）。

図表 109 尾肝要道路（三陸沿岸道路）の開通に関するプレスリリースの抜粋



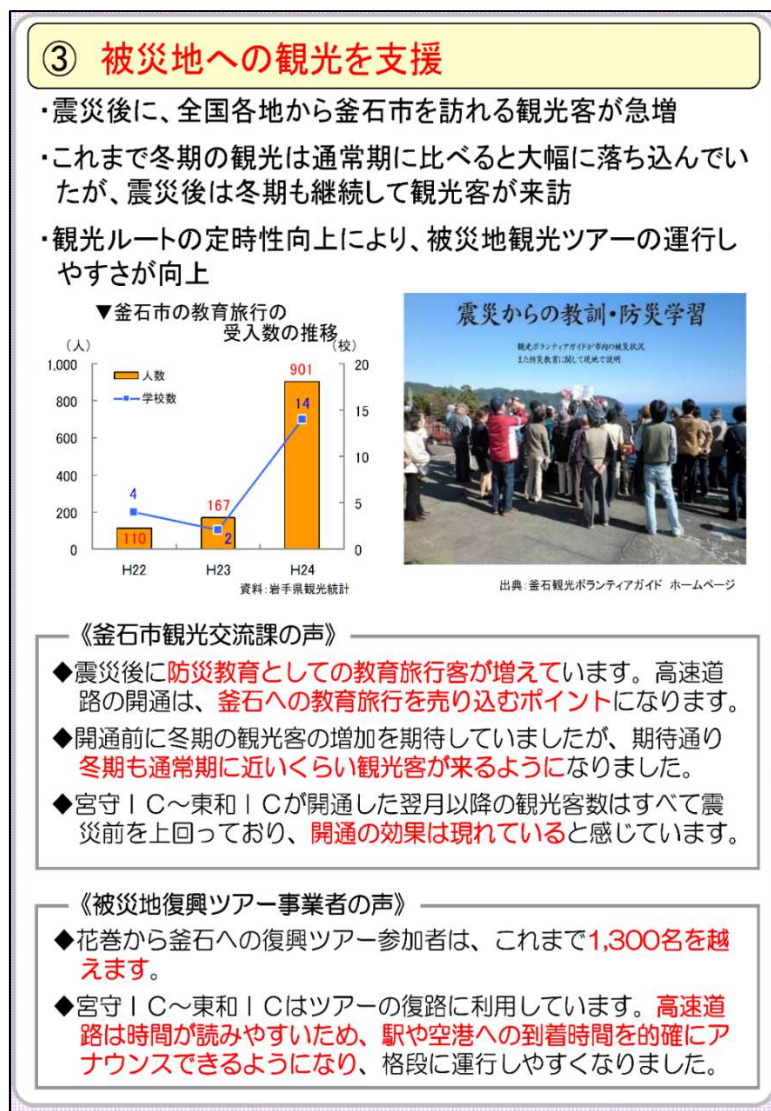
出所 「尾肝要道路（三陸沿岸道路）の開通1年後の効果についてお知らせします～救急医療、交通安全などで効果～」（国土交通省 三陸国道事務所 平成27年5月7日）

http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/56025_1.pdf（2020年2月28日閲覧）

3) 教育旅行の受入数

東北横断自動車道釜石秋田線宮守IC～江刺田瀬IC～東和ICの開通に関して、高速道路開通が釜石市への教育旅行を売り込むポイントとなったこと等により、2012年度の釜石市における教育旅行の受入数が開通前（2011年度）と比べ、約5倍となったことが把握されている（図表 110）。

図表 110 東北横断自動車道釜石秋田線宮守IC～江刺田瀬IC～東和ICの開通に関するプレスリリースの抜粋



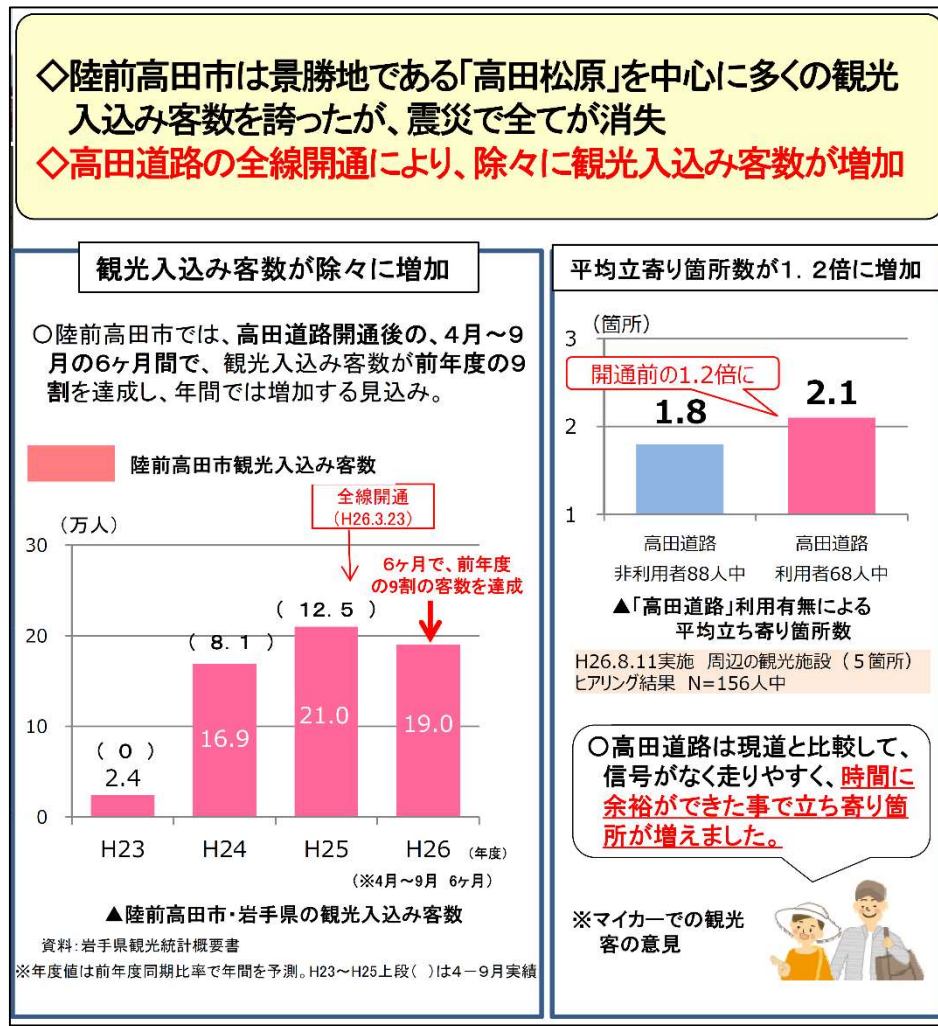
出所) 「～復興道路・復興支援道路初の開通から半年経過～東北横断自動車道釜石秋田線 宮守IC～江刺田瀬IC～東和IC 利用交通が伸び続け、医療・観光面でも効果が現れています」(東北地方整備局 岩手河川国道事務所 平成25年7月10日)

http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/46670_1.pdf (2020年2月28日閲覧)

4) 平均立ち寄り箇所数

三陸沿岸道路（高田道路）の開通に関して、移動時間の短縮等により、2014年8月時点で平均立ち寄り箇所数について、高田道路利用者は高田道路非利用者の1.2倍となっているという状況が把握されている（図表 111）。

図表 111 三陸沿岸道路（高田道路）の開通に関するプレスリリースの抜粋

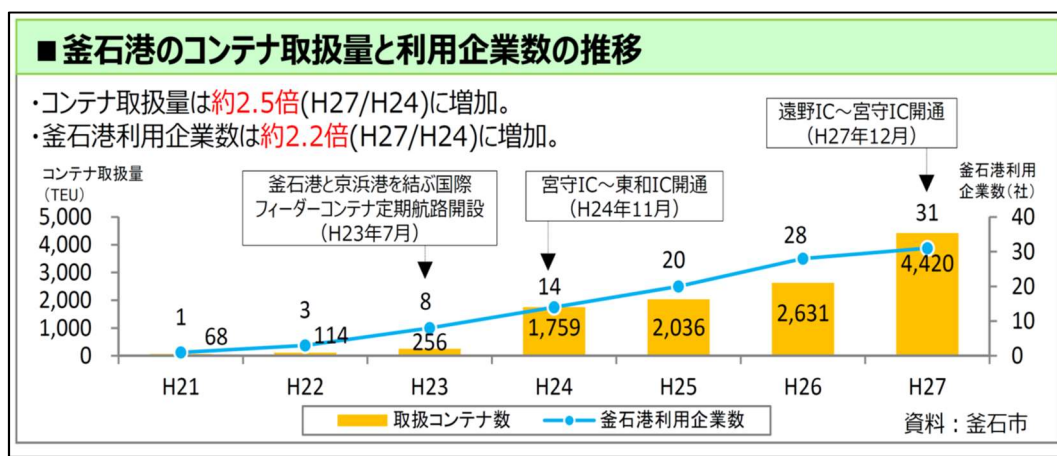


出所) 「三陸沿岸道路（高田道路）の開通1年後の効果についてお知らせします～緊急医療や観光振興に寄与～」(国土交通省東北地方整備局 南三陸国道事務所 平成27年5月11日)
http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisyah/kisyah/images/56043_1.pdf (2020年2月28日閲覧)

5) コンテナ取扱量と利用企業数

東北横断自動車道（遠野～宮守）の開通に伴う移動コストの低減等によって、釜石港の整備が進んだこともあり、釜石港のコンテナ取扱量が2015年度に開通前（2012年度）と比べ約2.5倍に増加したほか、釜石港利用企業数が2015年度に開通前（2012年度）と比べ約2.2倍に増加したことが把握されている（図表 112）。

図表 112 東北横断自動車道（遠野～宮守）の開通に関するプレスリリースの抜粋



出所 「東北横断自動車道（遠野～宮守）開通後の交通状況及びストック効果について～沿岸部の復興に大きく寄与～」（東北地方整備局 岩手河川国道事務所 平成28年6月20日）
http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/60982_1.pdf（2020年2月28日閲覧）

(2) 復興道路に係る事後評価における効果項目と定量化指標

定量化して示されている指標は図表 113のとおりである。

特に下線を付した指標は、被災地の社会状況を捉えられる指標と考えられるため、次ページ以降に詳細を整理した。

図表 113 復興道路に係る事後評価における効果項目と定量化指標

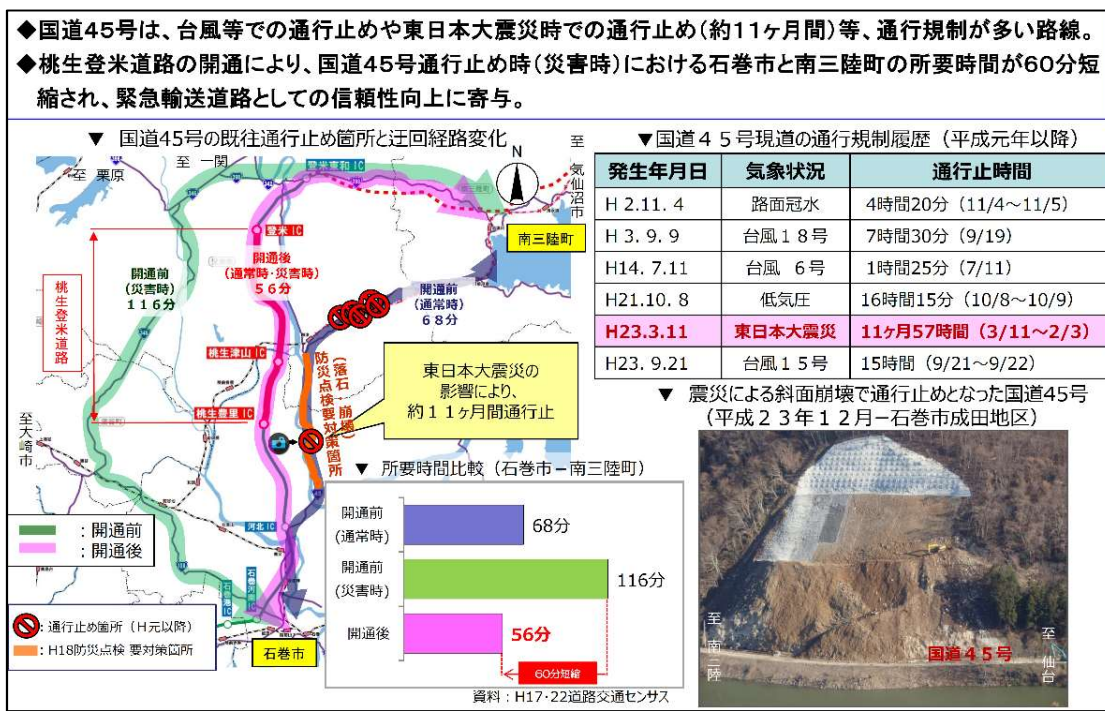
分野	効果項目	定量化指標
交通	交通量の減少 (交通環境の改善)	交通量
		大型車・小型車交通量
	所要時間の短縮化	所要時間
		平均速度
交通事故の減少	死傷・物損事故件数	
災害	リダンダンシーの向上	降雪・積雪時のスタック発生件数
		通行止めの発生時間
		走行距離
		道路の標高
生活	高次医療機関へのアクセスの向上	搬送件数
		ドクターカーの出動件数
		病院への所要時間
		<u>三次救急医療機関60分カバー率</u>
	横揺れの分布	
	妊婦の通院の支援	<u>出産市町村の分布</u>
線形不良箇所数		
産業	地域産業・物流の支援	出荷額（製造品、農産物、水産物、乳製品、鶏卵）
		卸売市場シェア
		釜石港利用による、利用企業数・一般貨物コンテナ取扱量
		<u>企業立地支援において、新設・増設した企業数</u>
		<u>立地協定を締結した企業</u>
		利益余剰金
		法人市民税
		所要時間
		釜石港活用による輸送時間
道路勾配		

分野	効果項目	定量化指標
産業	観光振興・地域交流・地域間連携の支援	観光入込客数
		来訪者の居住地割合
		立ち寄り客数
		交流人口
		イベント回数

1) 三次救急医療機関60分カバー率

三陸沿岸道路（桃生登米道路）の開通によって、石巻市と南三陸町の所要時間が60分以下になったなど、三次医療機関である石巻赤十字病院の60分カバー率が向上したことが把握されている（図表114）。

図表 114 三陸沿岸道路（桃生登米道路）の開通に関するプレスリリースの抜粋

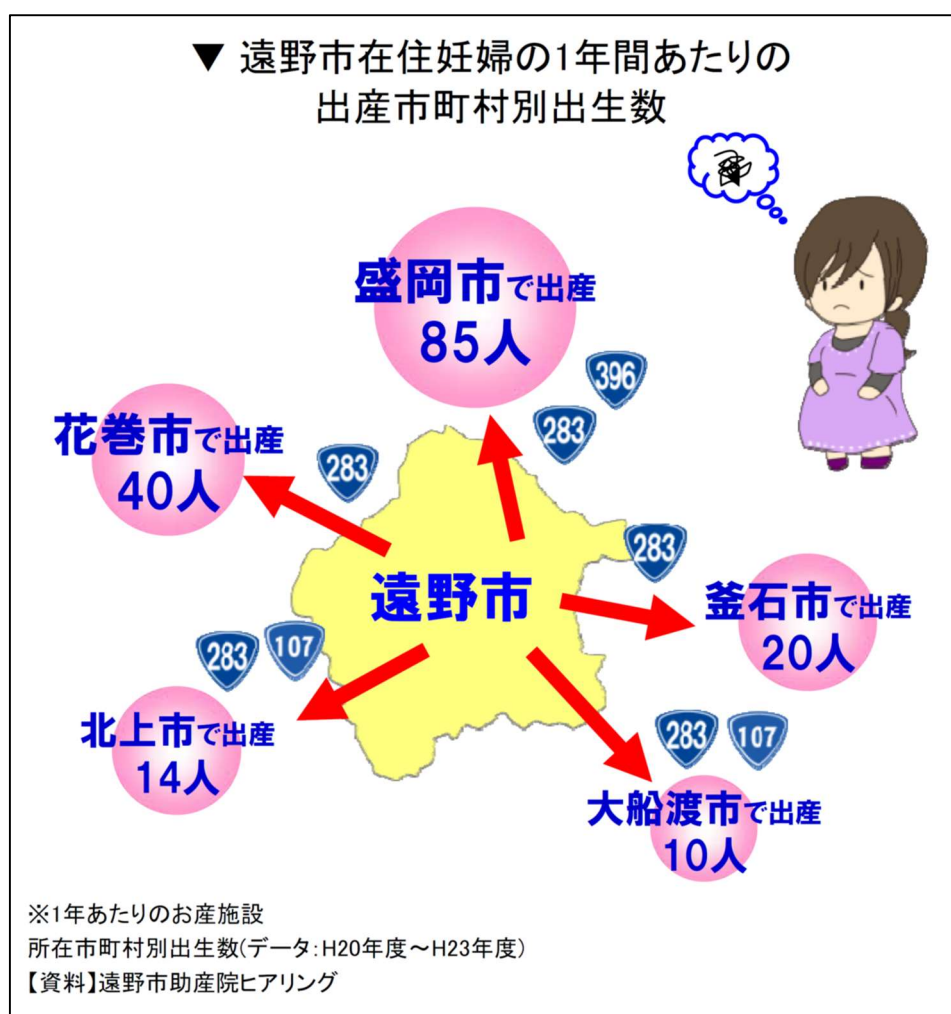


出所) 「三陸沿岸道路『桃生登米道路』全線開通後の整備効果～地域産業・観光の活性化や被災地の復興等を支援～」(国土交通省東北地方整備局 仙山河川国道事務所 平成27年3月23日)
http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/55514_1.pdf (2020年2月28日閲覧)

2) 出産市町村の分布

東北横断自動車道釜石秋田線宮守IC～江刺田瀬IC～東和ICの開通に関連して、2008年度～2011年度における遠野市在住妊婦の1年間当たりの出産市町村別出生数は、盛岡市で85人、釜石市で20人、大船渡市で10人、北上市で14人、花巻市で40人となっていること（このうち、盛岡市、北上市、花巻市については、本区間を利用して移動することが可能）が整理されている（図表 115、図表 116）。

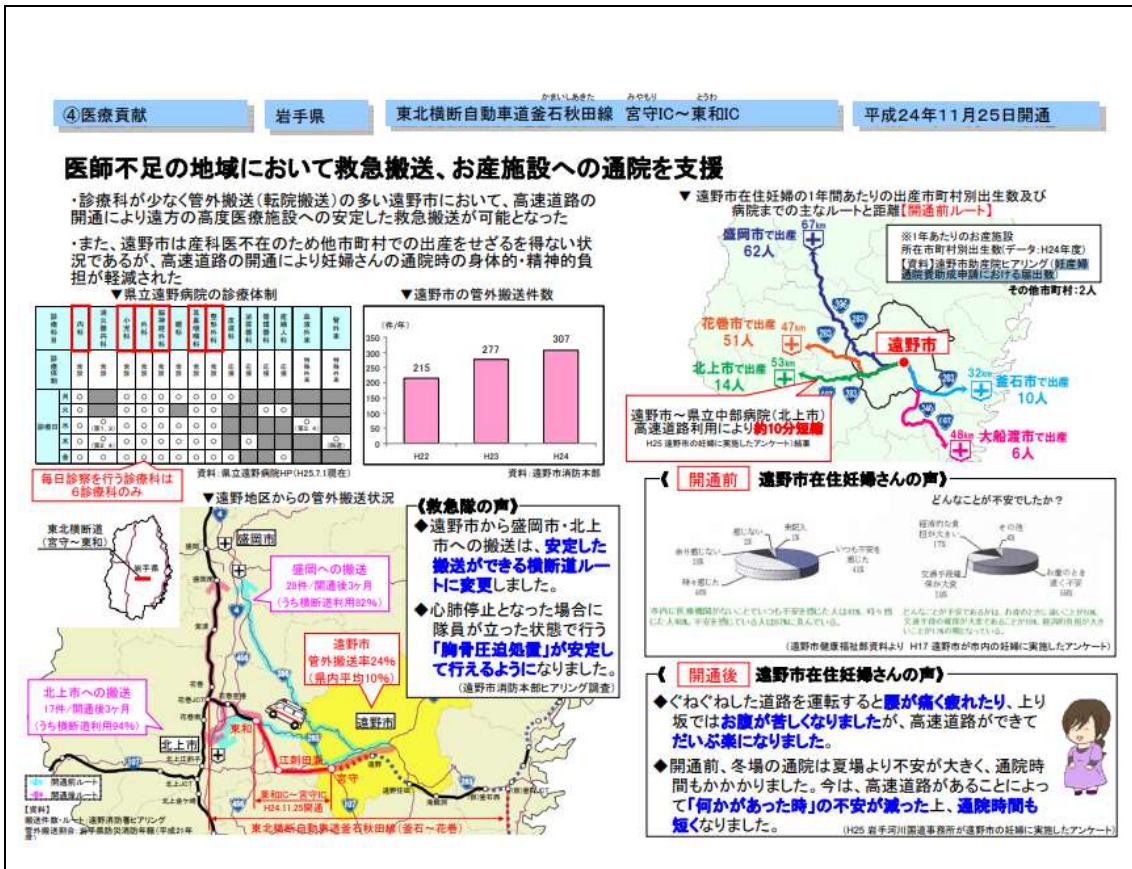
図表 115 東北横断自動車道釜石秋田線宮守IC～江刺田瀬IC～東和ICの開通に関するプレスリリースの抜粋



出所) 「～復興道路・復興支援道路初の開通から3ヶ月後～東北横断自動車道釜石秋田線宮守IC～江刺田瀬IC～東和IC 復興を支え、信頼性の高いルートとして定着しつつあります」(東北地方整備局 岩手河川国道事務所 平成25年3月19日)

http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/45141_1.pdf (2020年2月28日閲覧)

図表 116 東北横断自動車道釜石秋田線（宮守IC～東和IC）の
開通に関するプレスリリースの抜粋

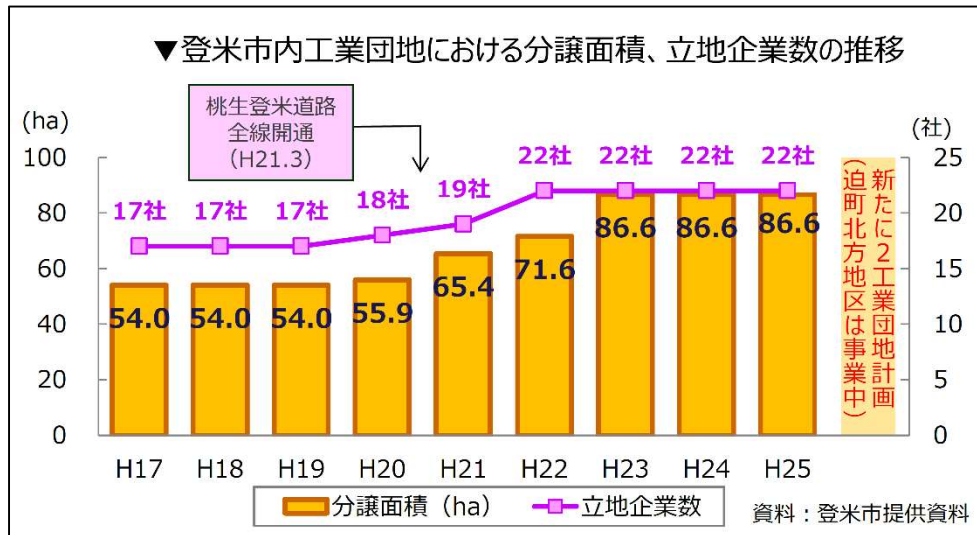


出所) 国土交通省 2012 道路整備効果事例集 2012 「医師不足の地域において救急搬送、お産施設への通院を支援 4-2 東北横断自動車道釜石秋田線（宮守IC～東和IC）」
<https://www.mlit.go.jp/road/koka12/pdf/4-2.pdf> (2020年2月28日閲覧)

3) 企業立地支援によって新設・増設した企業数

三陸沿岸道路（桃生登米道路）の開通に関して、登米市から石巻や仙台方面へのアクセス性の向上等により、立地企業数が増加したことが把握されている（図表 117）。

図表 117 三陸沿岸道路（桃生登米道路）の開通に関するプレスリリースの抜粋

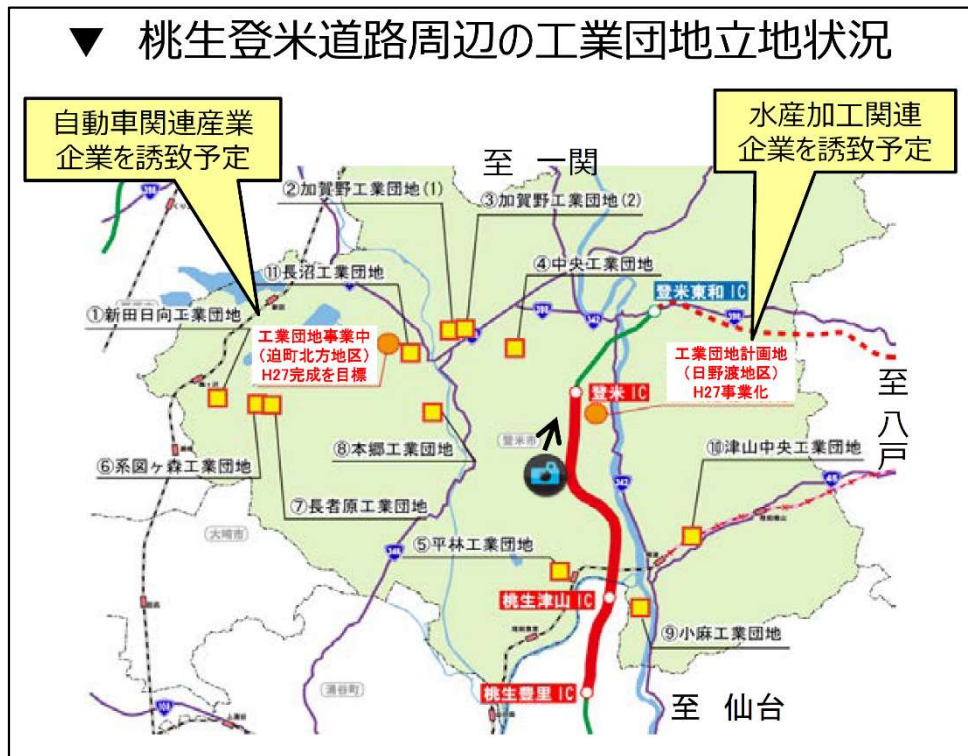


出所) 「三陸沿岸道路『桃生登米道路』全線開通後の整備効果～地域産業・観光の活性化や被災地の復興等を支援～」(国土交通省東北地方整備局 仙台河川国道事務所 平成27年3月23日)
http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/55514_1.pdf (2020年2月28日閲覧)

4) 立地協定を締結した企業

三陸沿岸道路（桃生登米道路）の開通によって登米市から石巻や仙台方面へのアクセスなどが向上し、登米市内において新たな工業団地が2箇所で開催されたことが把握されている（図表 118）。

図表 118 三陸沿岸道路（桃生登米道路）の開通に関するプレスリリースの抜粋



出所) 「三陸沿岸道路『桃生登米道路』全線開通後の整備効果～地域産業・観光の活性化や被災地の復興等を支援～」(国土交通省東北地方整備局 仙台河川国道事務所 平成27年3月23日)
http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/55514_1.pdf (2020年2月28日閲覧)

5) 来訪者の居住地割合

三陸沿岸道路（尾肝要道路）の開通に際して、2014年度の田野畑村の「復興祈念祭」の入込み客数は2011年度に比べて約1.8倍となり、そのうち3～4割が尾肝要道路を利用する久慈方面に居住していることが把握されている（図表 119）。

図表 119 三陸沿岸道路（尾肝要道路）の開通に関するプレスリリースの抜粋



出所) 「尾肝要道路（三陸沿岸道路）の開通1年後の効果についてお知らせします～緊急医療や交通安全などで効果～」(国土交通省 三陸国道事務所 平成27年5月7日)

http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/56025_1.pdf (2020年2月28日閲覧)

令和元年度東日本大震災からの復興状況の把握のための
統計データベース更新及び充実等に関する調査事業
報告書

2020年3月

株式会社三菱総合研究所
次世代インフラ事業本部